

平成 2 6 年 度

1. 各 会 計 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書
2. 登 別 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 報 告 書

登 別 市

各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書の目次

	頁
1. 国及び北海道の経済情勢	1
2. 国の予算及び地方財政計画	1
3. 登別市の当初予算（一般会計）	2
4. 平成26年度の財政運営	2
5. 歳入の状況	6
6. 特別会計の状況	
(1) 国民健康保険特別会計	8
(2) 学校給食事業特別会計	10
(3) 簡易水道事業特別会計	11
(4) 介護保険特別会計	12
(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計	17
(6) 後期高齢者医療特別会計	18
7. 主要施策の成果	

款	項	主要データ/説明	頁
1 議会費	1 議会費	主要データ①議決議案件数の推移	19
		主要データ②会議開催状況	19
		議員報酬・期末手当・共済費	19
		議員旅費	20
		政務活動費交付金	20
2 総務費	1 総務管理費	国際交流推進事業費	21
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	21
		功労者・市民表彰経費	22
		市バス運行業務委託料	22
		職員研修経費	22
		ふるさと納税関係経費	23
		政治倫理審査会経費	23
		職員倫理審査会経費	24
		特別職報酬等審議会経費	24
		旅券事務費	24
		公共施設水洗化事業費	25
		旧国体事務所解体事業費	25
		テレビジョン中継局予備電源設備整備事業費 （前年度繰越事業）	25
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	26
		登別・白石・海老名友好交流事業費	26
		新都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費	27
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費（地域 住民生活等緊急支援のための交付金事業） （翌年度繰越事業）	27
		市民憲章推進事業補助金	28
		コミュニティ助成事業補助金	28
		東京登別げんきかい交流経費	28
		ふるさと大使関係経費	29
		移住促進経費	29
		登別市総合戦略策定事業費（地域住民生活等緊急 支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）	30
		市民活動センター運営管理経費	30
		北海道電子自治体共同システム運用経費	31
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	31
		地域情報化の推進	32
		地域情報センター運営管理経費	32
		広報広聴経費	33
		市民ニーズアンケート調査経費	33
		総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	34
		電気自動車普及促進事業費	34
		男女共同参画社会づくり推進経費	35
民間シェルター運営補助金	35		
主要データ①幼稚園園児数等の推移	36		

款	項	主要データ/説明	頁	
2 総務費	1 総務管理費	私立幼稚園学校給食指導経費	36	
		私立幼稚園就園奨励費補助金	37	
		私立幼稚園協会教職員研修費補助金	37	
		私立幼稚園教材教具費等補助金	37	
	5 防災費	高台避難誘導看板設置事業費	38	
		防災対策強化事業費	38	
		防災行政無線(同報系)整備事業費	38	
		災害応急対策経費(前年度繰越事業)	39	
		情報伝達強化事業費(前年度繰越事業)	39	
3 民生費	1 社会福祉費	主要データ①犯罪発生件数の推移	40	
		日胆はまなす里親会補助金	40	
		社会福祉協議会補助金	40	
		民生委員児童委員活動経費	41	
		社会福祉協議会貸付金(たすけあい金庫)	41	
		臨時福祉給付金給付事業費	42	
		室蘭登別防犯協会連合会助成金	42	
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	42	
		防犯灯設置事業補助金	43	
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	43	
		登別地区保護司会補助金	44	
		無料法律相談業務委託料	44	
		住宅支援給付事業費	44	
		生活交通路線維持対策事業費補助金	45	
		鉾山地域住民タクシー経費	45	
		アイヌ文化講座経費	45	
		アイヌ民族文化祭2014補助金	46	
		アイヌ文化普及啓発事業補助金	46	
		連合町内会助成金	46	
		町内会運営助成金	47	
		戦没者追悼式関係経費	47	
		主要データ①身体障害者手帳保持者数の推移	48	
		主要データ②療育手帳保持者数の推移	48	
		主要データ③精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移	48	
		重度心身障害児介護手当支給経費	48	
		地域生活支援事業費	49	
		障害者介護給付費・訓練等給付費	52	
		障害者補装具給付費	53	
		高額障害者福祉サービス経費	54	
		特別障害者手当等支給経費	54	
		障害認定審査会経費	54	
		自立支援医療費	55	
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	55	
		ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費	55	
		身体・知的障害者相談員設置事業費	56	
		肢体不自由児(者)父母の会補助金	56	
		重度障害者(児)福祉タクシー関係経費	56	
		身体障害者自動車燃料費助成金	57	
		身体障害者福祉協会補助金	57	
		視力障害者協会補助金	58	
		手をつなぐ育成会補助金	58	
		障害者等生活支援経費	58	
		サービス等利用計画作成推進事業補助金	59	
		第29回全道肢体不自由児者福祉大会補助金	59	
		障害者自立支援給付支払等システム改修経費(前年度繰越事業)	59	
		ひとり親家庭等医療費助成経費	60	
		乳幼児等医療費助成経費	60	
		未熟児養育医療給付経費	61	
		重度心身障害者医療費助成経費	61	
		主要データ①消費生活相談件数の推移	62	
		消費者行政推進経費	62	
		消費生活展開催補助金	62	
		消費者協会運営助成金	63	
		2 高齢者福祉費	主要データ①高齢者人口及び高齢化率の推移	63
			老人クラブ連合会補助金	63
			老人クラブ補助金	64
			敬老会補助金	64
			老人趣味の作業所運営等経費	65
			老人憩の家整備委託料	65
			養護老人ホーム整備事業費補助金	65
			特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金	66

款	項	主要データ/説明	頁	
3 民生費	2 高齢者福祉費	認知症介護を中心とした介護人材育成事業費 (緊急雇用創出推進事業)	66	
		地域と連携した在宅支援サービス人材育成事業費 (緊急雇用創出推進事業)	66	
		外国人高齢者・障害者福祉給付金	67	
		老人措置関係経費	67	
		高齢者等緊急通報機器設置経費	67	
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	68	
		後期高齢者保健事業費	68	
		後期高齢者健康診査経費	69	
		後期高齢者医療療養給付費負担金	69	
		3 児童福祉費	主要データ①出生数及び児童数の推移	70
			子育て支援センター運営経費	70
			仕事と家庭両立支援(ファミリーサポートセンター)事業費	70
			産後子育てママ派遣事業費	71
			家庭児童相談室・母子自立支援員経費	71
			子育て支援事業(ひろば型)運営委託料	71
			登別子育て支援センター運営管理委託料	72
			子ども・子育て会議経費	72
			児童入所施設措置費(助産施設分)	72
			こどもショートステイ経費	73
	災害遺児手当支給経費		73	
	児童手当支給経費		73	
	児童扶養手当支給経費		74	
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		74	
	児童虐待防止啓発事業費		75	
	母子家庭自立支援給付事業費		75	
	子ども・子育て支援事業計画策定委託料		76	
	子ども・子育て支援新制度システム構築事業費		76	
	すくすく子育て応援事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業)(翌年度繰越事業)		76	
	保育所広域入所委託料		77	
	普通保育所運営管理経費		77	
	登別保育所運営管理業務委託料		77	
	延長保育実施経費		78	
	休日保育実施経費		78	
	のぞみ園運営管理経費		78	
	児童館・児童センター運営管理経費		79	
	放課後児童クラブ運営経費		79	
	障害児施設給付費		80	
	4 生活保護費		主要データ①生活保護相談延件数及び申請受理件数	81
		主要データ②開始世帯状況	81	
		主要データ③廃止世帯状況	81	
		主要データ④延世帯数及び延人員	81	
		主要データ⑤保護率	81	
		主要データ⑥扶助別延人員	82	
		主要データ⑦扶助別決算額	82	
		生活保護適正実施推進事業経費	82	
	5 交通安全費	自立支援プログラム策定実施推進事業費	83	
		生活保護扶助費	83	
主要データ①交通事故数及び被害者数の推移		83		
交通安全推進経費		84		
交通安全協会交付金		84		
交通傷害保険料		85		
カーブミラー設置費		85		
照明灯設置事業費	85			
6 災害救助費	災害見舞金	86		
	4 衛生費	1 保健衛生費	北海道難病連運営事業助成金	87
母と子の健康づくり事業費			87	
地域医療対策等経費			89	
市立室蘭看護専門学院整備費負担金			90	
広域救急医療対策事業負担金			90	
救急医療啓発普及事業負担金			90	
小児救急支援事業負担金			91	
エキノコックス症対策経費			91	
予防接種経費			92	
野犬掃討・畜犬登録等経費			92	
健康増進事業費			93	
女性の健康づくり推進事業費			94	
葬斎場運営管理経費			95	
墓地管理経費			95	
墓参バス借上料			95	
葬斎場中間改修事業費			96	

款	項	主要データ/説明	頁		
4 衛生費	1 保健衛生費	主要データ①公害苦情発生件数の推移	97		
		公害対策経費	97		
	2 清掃費	自動車騒音常時監視委託料	97		
		衛生団体連合会運営事業助成金	98		
		資源回収団体奨励金	98		
		ごみ減量化推進等経費	99		
		リサイクルまつり開催経費	100		
		不法投棄等防止経費	100		
		一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料	101		
		塵芥収集運搬業務委託料	101		
		クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費	102		
		クリンクルセンター中間改修事業費	103		
		一般廃棄物処理施設長寿命化計画改定業務委託料	103		
		し尿収集業務委託料	104		
		し尿投入施設維持管理経費	104		
	5 労働費	1 労働諸費	主要データ①登別市の労働力調査	105	
			主要データ②高卒就職状況の推移	105	
			主要データ③有効求人倍率	105	
			登別市シルバー人材センター補助金	105	
			高校生就職フォローアップ事業費	106	
雇用対策支援事業費			106		
地域職業相談室運営管理経費			107		
若年者等キャリアカウンセリング事業費			107		
労働相談事業助成金			107		
勤労者特別融資積立金			108		
事業内職業訓練助成金			108		
6 農林水産業費			1 農業費	主要データ①専業・兼業別農家数（2010年農林業センサス）	110
				傷病鳥獣等保護経費	110
	有害鳥獣駆除経費	110			
	農業振興特別補助金	111			
	農業経営基盤強化資金利子助成金	111			
	青年就農給付金（経営開始型）	111			
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	112			
	エゾシカ有効活用推進事業費（緊急雇用創出推進事業）	112			
	農地有効利用システム更新経費	112			
	胆振西部乳牛検定組合補助金	113			
	黒毛和種受精卵移植事業補助金	113			
	乳用牛後続雌牛促進事業補助金	113			
	酪農ヘルパー事業運営補助金	114			
	牧場管理経費	114			
	農業用施設等管理経費	114			
	中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等 直接支払推進事務費	115			
	札幌内高原館運営管理経費	115			
	2 林業費	民有林造林推進事業補助金	116		
		森林愛護啓蒙事業補助金	116		
		林業振興経費	117		
	3 水産業費	主要データ①漁業経営実態の推移	117		
		地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	117		
		漁業専門員設置補助金	118		
		沿岸漁業構造改善事業補助金	118		
		登別救難所運営事業補助金	118		
		漁業近代化資金利子補給金	119		
		エゾアワビ種苗放流事業補助金	119		
		ホッキ空貝処分事業補助金	119		
		登別産一次産品普及促進事業費	120		
		登別漁港維持管理事業補助金	120		
		鷺別漁港維持管理事業補助金	120		
		7 商工費	1 商工費	主要データ①事業所数及び従業者数の推移	121
				起業化支援事業補助金	121
登別ブランド推進事業補助金				121	
ものづくり創出支援事業負担金				122	
登別アーティストインレジデンス	122				
札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	123				
再生可能エネルギー等導入推進事業費	123				
中小企業相談事業補助金	124				
中小企業特別融資利子補給金	124				
中小企業特別融資積立金	124				
住宅改良促進特別融資積立金	125				
再生可能エネルギー普及促進事業費	125				
登別市中小企業地域経済振興協議会経費	126				

款	項	主要データ/説明	頁		
7 商工費	1 商工費	商店街活性化事業補助金	126		
		自動車関連人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業）	127		
		事業所開設費補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）	127		
		商談会等出展補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）	127		
		プレミアム商品券発行事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）	128		
		商店街活性化事業補助金（店舗リフォーム事業分）（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）	128		
		2 観光費	主要データ①観光客入込数の推移	128	
			主要データ②外国人観光宿泊延数の推移	129	
			登別観光協会助成金	129	
			フラワーファンタジーロード事業補助金	129	
	インフォメーションプラザ事業補助金		130		
	観光振興特別対策事業補助金		130		
	観光客誘客促進事業費		131		
	観光ホスピタリティ推進事業補助金		132		
	友好都市等観光客誘客促進事業費		132		
	市民が育む登別観光事業費		133		
	登別の観光を担う人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業）		134		
	観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業費		134		
	観光客受入環境整備事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）		135		
	登別湯之国旅行券発行事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）		135		
	北海道新幹線開業観光誘客プローション事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業）（翌年度繰越事業）		135		
	観光施設維持管理経費		136		
	地獄谷木道改修事業費		136		
	温泉供給施設維持管理経費		137		
	温泉供給施設調査経費（翌年度繰越事業）		137		
	8 土木費		1 土木管理費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	138
				2 道路橋梁費	道路台帳図作成委託料
			市道用地確定測量委託料		139
			市道用地買収費		139
		主要データ①市道延長等の推移	139		
		ロードマーク設置費	139		
		除雪対策経費	140		
		冬道対策経費	140		
市道常時補修費		140			
街路灯整備事業費		141			
除雪機械更新事業費		141			
道路標識整備事業費		141			
法面・土工構造物整備事業費		141			
道路排水対策事業費		142			
広域幹線、市内幹線道路網の整備		142			
札内路線外整備事業費		144			
橋梁維持補修経費		144			
橋梁長寿命化事業費		145			
3 河川費		河川維持補修経費	145		
		河川防護柵設置事業費	146		
		ボンヤンケンシ川改修事業費	146		
4 都市計画費		街区公園等清掃交付金	146		
		公園維持管理経費	147		
		都市公園施設長寿命化事業費	148		
		キウシト湿原緑地保全事業費	148		
		緑化推進経費	148		
5 住宅費		主要データ①市営住宅管理戸数	149		
		市営住宅非常用照明改修事業費	149		
		市営住宅給水ポンプ整備事業費	150		
		民間建築物の耐震化に対する支援（一部翌年度繰越事業）	150		
		市営住宅（登別団地）除却事業費	151		
		市営住宅（千代の台団地）建替事業費	151		
		市営住宅周辺整備事業費	152		
	市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費（前年度繰越事業）	152			
9 消防費	1 消防費	主要データ①火災発生件数の推移	153		
		主要データ②救急車出動件数の推移	153		
		救急救命士養成事業費	153		

款	項	主要データ/説明	頁	
9	消防費	火災原因調査車更新事業費	153	
		高規格救急自動車更新事業費（前年度繰越事業）	153	
		消防緊急通信指令装置更新事業費（前年度繰越事業）	154	
10	1 教育総務費	不登校・いじめ等対策経費	155	
		スクールカウンセラー活用事業費	155	
		心の教室相談員活動経費	156	
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	156	
		特色ある学校づくり推進経費	156	
		自然体験学習推進経費	157	
		小中学校情報教育推進事業費	157	
		コミュニティスクール活動事業費	158	
		言語障害通級指導教室運営経費	158	
		特別支援教育振興費	158	
		教育研究会運営事業補助金	159	
		教育実践研究奨励経費	159	
		教育指導研究奨励等経費	160	
		学校図書システム広域化事業費	160	
		情報教育システム広域化事業費	160	
		学校図書館司書配置事業費	161	
		外国青年招致経費	161	
		学校支援地域本部事業費	162	
		教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）	162	
		市民会館整備事業費	163	
		教育施設解体事業費	163	
	児童生徒健康診断等経費	163		
	児童生徒遠距離通学費補助金	164		
	スクールバス運行経費	164		
	2 小学校費	主要データ①小学生数等の推移	165	
		スキー授業等推進経費	165	
		特別活動推進経費	166	
		特別支援教育推進経費	166	
		小学校耐震診断等事業費	166	
		小学校耐震化実施設計委託料	167	
		登別小学校グラウンド排水設備整備事業費	167	
		小学校小型昇降機整備事業費	167	
		鷺別小学校建替事業費（前年度繰越事業）	168	
		鷺別小学校建替事業費（翌年度繰越事業）	168	
		特別支援教育就学奨励費	168	
		要保護・準要保護就学援助費	169	
		3 中学校費	主要データ①中学生数等の推移	169
			中学校体育連盟助成金	170
			特別活動推進経費	170
			特別支援教育推進経費	170
			車いす用階段昇降機購入事業費	171
			中学校耐震診断等事業費	171
			幌別中学校屋根葺替事業費	172
	登別中学校グラウンドフェンス整備事業費		172	
	登別中学校暖房設備整備事業費		172	
	中学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）		172	
	緑陽中学校暖房設備整備事業費（前年度繰越事業）		173	
	特別支援教育就学奨励費		173	
	要保護・準要保護就学援助費		174	
	4 社会教育費		三市合同女性国内派遣研修経費	174
			市民生涯学習推進講座経費	175
			P T A 連合会助成金	176
			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	177
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金			177	
第61回日本 P T A 北海道ブロック研究大会開催補助金			178	
婦人研修の家維持管理経費		178		
公民館運営管理経費		179		
主要データ①購入図書冊数等の推移		179		
図書館運営管理経費		179		
移動図書館車運行業務委託料		180		
図書館ネットワークサービス広域化事業費		180		
図書館分館整備事業費		181		
図書館分館運営管理経費		181		
放課後子ども教室推進事業費		181		
通学合宿「みんなで学ぶ子ども村」		182		
少年の主張大会経費		183		
青少年育成指導経費		183		
成人祭経費		184		

款	項	主要データ/説明	頁	
10 教育費	4 社会教育費	子ども会活動振興助成金	184	
		郷土資料館運営管理経費	185	
		文化振興助成金	185	
		児童・生徒文化振興助成金	186	
		西いぶり定住自立圏合同文化事業負担金	186	
		文化伝承館運営管理経費	186	
		文化財保護経費	187	
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費	187	
		ネイチャーセンター運営管理経費	188	
		ネイチャーセンター専用水道整備事業費	188	
		5 保健体育費	体育協会助成金	188
			こいのぼりマラソン補助金	189
			生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	189
	スポーツ少年団育成助成金		190	
	児童生徒スポーツ振興助成金		190	
	スポーツ推進委員会経費		191	
	6市町スポーツ交流会事業費		191	
	学校開放事業費		191	
	スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費 (緊急雇用創出推進事業)		192	
	子ども健康・体力改善事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業)(翌年度繰越事業)		192	
	岡志別の森運動公園休憩施設整備事業費		193	
	総合体育館整備事業費		193	
	青少年会館運営管理経費		193	
	市民プール運営管理経費		194	
	市民プールバスパック業務委託料		194	
	市民プール整備事業費		195	
	11 公債費		1 公債費	主要データ①公債費にかかる財政指標の推移
		主要データ②市債(元金)年度末残高の推移		196
		市債償還元金		196
		市債償還利子		196
一時借入金利子		196		
公債発行等手数料		197		
12 給与費	1 給与費	主要データ①職員数	198	
		主要データ②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数	198	
		職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費	198	
		未就職卒業者就労支援(ワークシェアリング)事業費	199	

1. 国及び北海道の経済情勢

平成26年度における国内の経済情勢は、年度当初よりしばらくの間は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響がみられましたが、その後円安による輸出の増加や原油安、株高といった要因にも支えられ、緩やかな回復基調を続けてきました。

道内の経済情勢については、労働需給が改善し、雇用者所得も増加するなど、雇用・所得情勢が回復し、それらを背景に個人消費も回復に向かいました。観光では、特にアジアを中心とした外国人観光客が一段と増加しており、その支出額についても増加傾向にあるなど、道内の景気は緩やかな回復を続けています。しかしながら、有効求人倍率が依然として全国平均より下回るなど、他の地域と比べ厳しい状況が続きました。

今後は、企業活動においては、円安等の背景による輸出の緩やかな増加や、緩やかな金融環境による設備投資の伸びが見込まれるとともに、個人消費においては、ベースアップの高まり等を反映した所得の増加等による伸びが見込まれ、家計、企業両部門において所得から支出への循環メカニズムが持続する中で、プラス成長を維持するものと予想されています。

2. 国の予算及び地方財政計画

国は、平成26年度予算編成において、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり経済情勢が確実に上向いているものの、その情勢は、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ充分浸透しておらず、物価動向についてもデフレ脱却は道半ばであるとし、デフレ脱却や景気回復への動きを確実なものにし、更なる成長軌道へとつなげていくため、「第三の矢」である「日本再興戦略」の実行を加速・強化することにより、景気回復、経済成長の実感を社会各層、各地域に広げるとともに、これらの取り組みによる経済の再生により税収の拡大を図るなど、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指す方針を掲げました。また、財政健全化目標達成に向け、前年度に引き続き税収を拡大させるとともに、継続して歳出を効率化していくとした中で、一般会計の当初予算において4兆円を上回る収支改善を図ることや、新規国債発行額についても前年度を下回るよう努力するとし、編成された一般会計の予算規模は95兆8,823億円（前年度比3兆2,708億円、3.5%増）となりました。

地方財政計画においては、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保するとされ、地方財政計画の規模は83兆3,607億円（前年度比1兆4,453億円、1.8%増）となりました。

また、国は、平成27年にはいり、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として

3.5兆円規模の補正予算を計上したことから、地方財政においても、これらの補正予算に伴い所要の財政措置が講じられました。

3. 登別市の当初予算（一般会計）

本市の平成26年度の当初予算においては、歳入面では、人口減少等による市税収入の伸び悩みや地方交付税の減少、歳出面では、高齢化の進展を背景に、医療・介護を含めた社会保障費の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況に置かれました。

そのため、平成26年度の当初予算編成にあたっては、事務事業についての必要性・効果等の見直し点検を行い、予算に反映させるとともに、経常経費については引き続き枠配分方式によるものとししました。これにより、各部の判断による財源の重点配分がなされたほか、コスト意識の徹底化により経費縮減がなされましたが、高齢化の進展等による社会保障費の増加、防災対策事業や中学校の耐震化に係る事業費を計上したことなどにより、予算規模は201億9,200万円（前年度比11億1,700万円増）となり、10年振りに200億円を超えました。

このうち、歳入では、市税で前年度比1.4%の増を見込み、また、国の地方財政計画や当市の特殊事情を踏まえ、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税で0.9%の減を見込んだほか、市債では、建設事業債の増額などにより、25.4%の増を見込みました。

歳出では、総務費で、防災対策として防災行政無線（同報系）を整備するための経費などを計上し、前年度比69.1%の増を見込みました。また、公債費は5.0%の減となり、平成23年度以降減少が続いています。

4. 平成26年度の財政運営

当初予算編成後、9回の補正を行い、最終予算額は205億767万9千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は216億54万3千円）となりました。

なお、北海道新幹線×nittan 地域戦略会議経費や鷺別小学校建替事業費など、5億3,669万6千円を翌年度に繰越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は51億7,284万1千円となり、当初予算を158万3千円上回ったほか、地方消費税交付金が5,669万4千円、地方交付税が67万5千円、市債が4億2,770万円、それぞれ当初予算を上回りました。

歳出では、後期高齢者医療療養給付費負担金が当初予算を4,366万7千円上回ったほか、予防接種経費が1,515万2千円、国民健康保険特別会計繰出金が1,325万6千円、それぞれ当初予算を上回りましたが、生活保護費が当初予算を1億362万9千円下回ったほか、介護保険特別会計繰出金が4,794万1千円、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業費が4,679万円、それぞれ当初予算を下回りました。

これにより、財源調整分として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金 3 億円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金 2 億 4,000 万円のうち、備荒資金組合支消還付金は、支消を取り止めることができましたが、財政調整基金については、最終予算においても 1 億円の繰り入れを行わざるを得ませんでした。

これらの結果、平成 26 年度一般会計は、歳入総額が 209 億 1,642 万 7 千円、歳出総額が 204 億 6,564 万 7 千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 4 億 5,078 万円となり、翌年度繰越事業の財源となる 1,567 万 9 千円を差し引いた 4 億 3,510 万 1 千円の剰余金をもって決算を了しました。

また、財源対策に充てることができる基金については、減債基金（ルール外）で 7 万 2 千円、備荒資金組合超過納付金で 439 万 4 千円、それぞれ前年度末残高に比して増額となったものの、財政調整基金については、取崩しを行ったことにより 9,978 万 5 千円の減となりました。

なお、平成 27 年度当初予算においては、財源不足対策として、財政調整基金と備荒資金組合超過納付金からそれぞれ 3 億円の合計 6 億円の繰り入れ等を計上しており、当市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後は、近年、当市財政を圧迫してきた要因の一つであった公債費の高止まりは収束しましたが、学校施設の耐震化や消防の統合支署など、取り組まなければならない財政需要が多数予想されるほか、資材の高騰等による事業費の増や社会保障費の自然増などが見込まれ、歳入面においては、人口減少を背景に市税の縮小が懸念されることから、引き続き慎重な財政運営が求められています。

平成 26 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H26. 3. 18	当初 20, 192, 000	
第 1 号 H26. 3. 18	△224, 121	中学校耐震化・改修事業費、緑陽中学校暖房設備整備事業費、公共工事設計労務単価等の改定に伴う増額補正
第 2 号 H26. 6. 6	31, 493	認知症介護を中心とした介護人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）、地域と連携した在宅支援サービス人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）、生活保護運営対策経費、再生可能エネルギー等導入推進事業費、登別の観光を担う人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）

第3号 H26. 6. 24	29, 260	電気自動車普及促進事業費、健康診査事業費、その他塵芥収集経費、観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業費、観光開発基金積立金、街路灯整備事業費、除雪機械更新事業費、道路標識整備事業費、法面・土工構造物整備事業費など
第4号 H26. 9. 18	176, 140	ふるさと納税関係経費、地域イントラネット維持管理経費、減債基金積立金、予防接種経費、登別中学校暖房設備整備事業費、市民プール整備事業費など
第5号 H26. 9. 18	4, 774	自動車関連人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）
第6号 H26. 11. 21 (専決処分)	25, 563	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
第7号 H26. 12. 17	49, 485	行政情報化経費、重度心身障害児介護手当支給経費、特別障害者手当等支給経費、後期高齢者医療療養給付費負担金、農業委員会運営経費、温泉供給施設維持管理経費、青少年会館運営管理経費
第8号 H27. 3. 2	△279, 500	ふるさと納税関係経費、減債基金積立金、国民健康保険特別会計繰出金、自立支援医療費、障害者補装具給付費、後期高齢者健康診査経費、温泉供給施設調査経費、橋梁維持補修経費、下水道事業会計繰出金、燃料費・光熱水費（中学校分）、市債償還元金、事業費確定に伴う減額補正など
第9号 H27. 3. 18	502, 585	北海道新幹線×nittan 地域戦略会議経費、登別市総合戦略策定事業費、すくすく子育て応援事業費、青年就農給付金（経営開始型）、事業所開設費補助金、商談会等出展補助金、プレミアム商品券発行事業費、商店街活性化事業補助金（店舗リフォーム事業分）、観光客受入環境整備事業費、登別湯之国旅行券発行事業費、北海道新幹線開業観光誘客プロモーション事業費、鷺別小学校建替事業費、子ども健康・体力改善事業費
補正予算計	315, 679	
繰越事業費 繰越額	1, 092, 864	
予算現額	21, 600, 543	

平成26年度 登別市各会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	20,916,427	20,465,647	450,780	15,679	435,101
国民健康保険 特別会計	6,643,027	6,539,532	103,495	0	103,495
学校給食事業 特別会計	347,474	347,449	25	0	25
簡易水道事業 特別会計	26,963	26,949	14	0	14
介護保険特別会計	3,285,005	3,232,023	52,982	0	52,982
カルルス温泉スキー場 事業特別会計	110,420	110,420	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	698,006	697,003	1,003	0	1,003
合 計	32,027,322	31,419,023	608,299	15,679	592,620

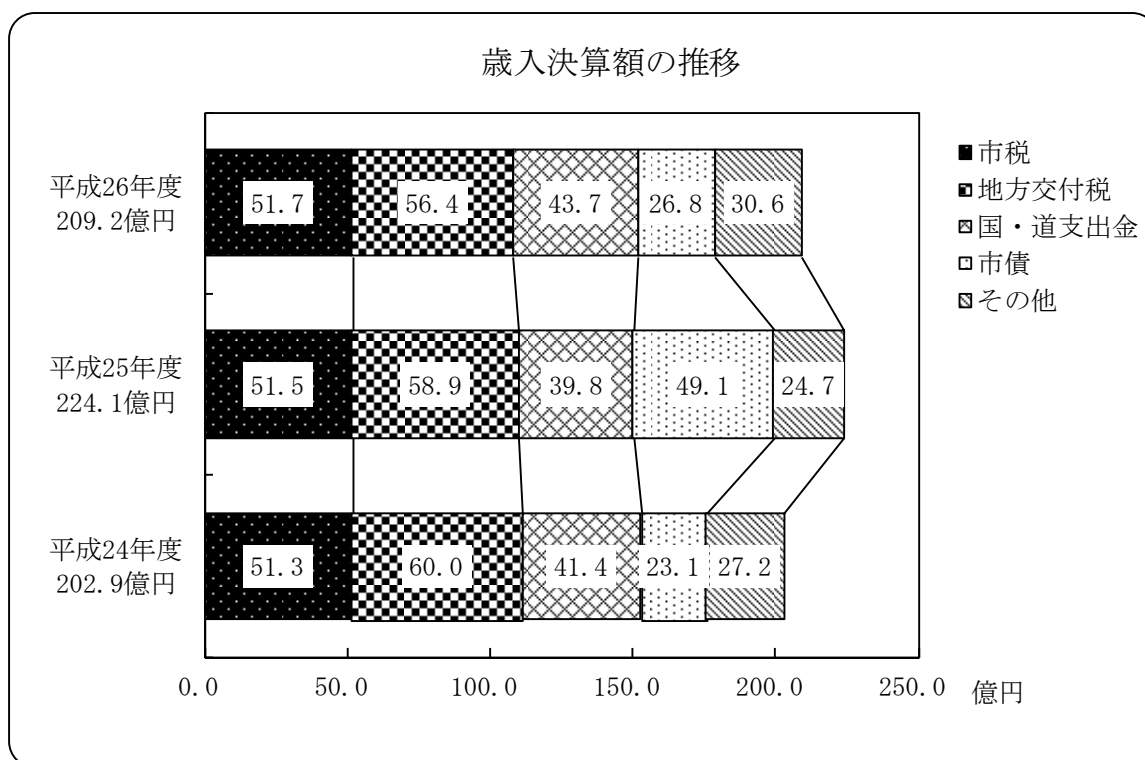
5. 歳入の状況

歳入決算額の内訳

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市 税	5,172,841	5,152,603	5,126,743
地 方 交 付 税	5,640,675	5,893,662	5,996,324
国・道支出金	4,370,558	3,981,408	4,137,149
市 債	2,675,400	4,909,000	2,314,600
そ の 他	3,056,953	2,473,441	2,716,707
合 計	20,916,427	22,410,114	20,291,523

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

市民税や市たばこ税が減少したものの、固定資産税や軽自動車税、入湯税などの増加により、市税全体で前年度から2,023万8千円の増加となりました。今後については、生産年齢人口の減少などにより、市税収入は年々減少していく見込みであり、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

普通交付税が、道路橋りょう費や清掃費などの個別算定経費、企画費や総務費の

経費として算定される包括算定経費などに係る基準財政需要額の減少や、消費税率の引上げによる地方消費税交付金に係る基準財政収入額の増加などから、対前年度比で2億 4,024 万 9 千円減少したことに加え、特別交付税においても前年度から1,273 万 8 千円の減少となりました。

また、臨時財政対策債についても前年度から減少し、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的地方交付税は、前年度と比べ3億 4,978 万 7 千円の減少となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地方交付税	5,640,675	5,893,662	5,996,324
普通交付税	5,156,305	5,396,554	5,465,220
特別交付税	484,370	497,108	531,104
臨時財政対策債	772,300	869,100	846,800
合計	6,412,975	6,762,762	6,843,124

● 国・道支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金や鷺別小学校建替事業費交付金が交付されたことなどにより、対前年度比で3億 3,577 万 5 千円の増加となりました。

また、道支出金は、社会福祉費に係る負担金の増加などにより、前年度に比べ5,337 万 5 千円の増加となりました。

● 市債

普通建設事業費に係る市債が増加した一方で、臨時財政対策債及び退職手当債がいずれも減少したことに加え、前年度に発行した登別市土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債 25 億 400 万円が皆減となったことなどにより、対前年度比で22億 3,360 万円の減少となりました。

● その他

各基金からの繰入金や前年度繰越金、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ5億 8,351 万 2 千円の増加となりました。

6. 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が増加傾向にあり、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しくなっています。

こうした中、生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るため、平成20年度から各医療保険者に特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられました。

平成26年度は、第2期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業について、継続して予算編成を行いました。

【平成26年度の事業運営】

平成26年度の医療費（療養諸費＋高額療養費）は、47億7,600万7千円の予算額に対し、決算額は46億9,024万6千円となり、8,576万円の執行残となりました。

歳入では、保険税収納率が昨年度実績と比べ現年分で0.62ポイント、滞納分で1.03ポイントの上昇となり、合計で0.49ポイントの上昇となりました。

また、予算額に対し、一般・退職者医療に係る療養給付費等負担金・交付金、国や北海道の財政調整交付金、高額医療費共同事業負担金及び交付金が減額になった一方、共同事業交付金については増額となりました。

この結果、歳入歳出差引は1億349万5千円となり、前年度からの繰越金1億507万9千円を除いた実質的な単年度収支は158万4千円の赤字となりました。

◇平均被保険者数の推移 (単位：人)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般分	11,530	11,673	11,824
退職分	886	1,006	1,094
計	12,416	12,679	12,918

◇国民健康保険税収納状況 (単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	870,745,959	804,334,658	20,400	0	92.37%
一般分（滞納分）	549,599,010	59,628,976	0	35,491,376	10.85%
退職分（現年分）	82,364,141	80,129,427	0	0	97.29%
退職分（滞納分）	25,743,687	4,877,907	0	2,437,746	18.95%
計	1,528,452,797	948,970,968	20,400	37,929,122	62.09%

【保健事業の状況】

●特定健康診査・特定保健指導

平成26年度は、特定健康診査については、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提供の協力依頼など、受診率向上に向けた取り組みを継続しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	平成26年度（6月末現在速報値）	平成25年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,717人（30.2%）	2,665人（29.4%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる40～50歳代の若い対象者ほど、実施するのが難しい実態にありますが、夜間相談日を設けるなど、多くの対象者が面接につながるよう努力を行いました。また、平成25年度から引き続き、市民プール利用料の助成も行いながら、食事と運動の両方から生活習慣の改善に向けた取り組みを行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	平成26年度（6月末現在速報値）		平成25年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	7人（12.3%）	8人（14.0%）	13人（23.6%）	9人（16.4%）
動機付け支援	63人（27.6%）	54人（23.7%）	77人（33.3%）	75人（32.5%）

その他の保健指導	平成26年度	平成25年度
治療中者等への保健指導	26人	41人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、女性の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額と水中運動教室受講料の助成を行っています。

また、平成25年度から引き続き、糖尿病の重症化予防対策として、治療中であるが体重及び血糖のコントロールが困難な方に対し、市民プール利用料の助成も行いながら、食事と運動の両方から改善に向けた取り組みを行いました。

項目	平成26年度	平成25年度
短期人間ドック（39歳以下）の検査料助成 ※	15人	16人
脳ドックの検査料助成	271人	355人
各種がん検診、肝炎検査、女性の健康診査の検査料助成	3,948人	4,214人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,872人	2,915人
水中運動教室受講料の助成	920人	979人
糖尿病重症化予防対策事業（市民プールの利用料助成）	10人	14人

※40歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

平成 26 年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H26. 3. 18	当初 6, 750, 700	
第 1 号 H27. 3. 2	44, 758	職員給与費、一般・退職高額療養費、後期高齢者医療費 支援金、介護給付金、特定健診・保健指導経費、国民健 康保険給付費準備基金積立金、国庫支出金精算返還金
予算現額	6, 795, 458	

(2) 学校給食事業特別会計

給食センターは、小・中学校の児童、生徒に対して、食に関する適正な知識や習慣を体得してもらう「食育」に関する指導や、成長著しい時期である子どもたちに必要な栄養をバランス良く摂取することができる安心・安全な給食を安定的に提供していくことを目的として学校給食事業を運営しております。平成 26 年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、4, 483 人を見込み、予算編成を行いました。

給食会計を支える主な歳入の給食費は、未納者が増えていることから滞納が増加傾向となっており、全国的な社会問題になっています。

市は、給食費の未納額や滞納額の増加を防ぐため、平成 18 年度から学校や給食センター、税務グループとの連携を密にしてその対応等を図っております。

平成 26 年度の収納率は、現年度分が 98. 45%で前年度と同率、滞納繰越分が 28. 64%で対前年度 0. 25 ポイント増となりました。

平成 26 年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

- ・委員数 10 名 (教育関係者 4 名、学識経験者 6 名)
- ・任期 平成 26 年 12 月 1 日～28 年 11 月 30 日 (2 年間)
- ・委員会開催 2 回

◆給食対象者

- | | | | |
|-------------------|----------|--------|----------|
| ・小学校児童 (8 校) | 2, 433 人 | 小学校教職員 | 171 人 |
| ・中学校生徒 (5 校) | 1, 222 人 | 中学校教職員 | 107 人 |
| ・登別明日中等教育学校前期課程生徒 | 235 人 | 教職員 | 14 人 |
| ・保育所児童 (4 所) | 270 人 | | |
| ・給食センター職員等 | 31 人 | 合計 | 4, 483 人 |

◆給食回数 (給食センター稼働日数 207 日)

小・中学校 185 日 (中学 3 年生 177 日) 保育所 センター稼働日

◆給食内容

児童・生徒・教職員・—— 主食 (パン・米飯・麺類)、牛乳、温食、おかず
給食センター職員等
保育所児童 —— 温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規 格			
		パン	米飯	麵	牛乳	パン	米飯	麵	牛乳
小学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80g	140g	200cc
小学校 3-6年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90g	170g	200cc
中学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100g	190g	200cc
中学校 3年生	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100g	190g	200cc
給食センター職員等	207日	43回	125回	39回	207回	80g	100g	190g	200cc
保育所	207日	温 食 の み							

※米飯給食 週3.0回実施 (前年度 週3.0回)

◆給食費収納状況 (単位：円)

区分	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収納率
現 年 分	225,409,851	221,916,361	3,493,490	98.45%
滞納繰越分	9,488,700	2,717,610	6,771,090	28.64%

◆未納額の推移 (単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
現 年 分	3,493,490	3,277,300	3,377,750
滞納繰越分	6,771,090	6,211,400	5,296,000

平成26年度中の補正予算は、次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H26.3.18	当初 365,900	
第1号 H27.3.2	△2,373	職員給与費
補正予算計	△2,373	
予算現額	363,527	

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成26年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、札内町の配水管の改良工事を実施しました。

平成26年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径 (mm)	事業内容
札幌市配水管改良工事	φ75 φ100	6.8m 251.2m

使用状況

(単位：戸、栓)

使用者 事業所	給水戸数	給水栓数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農業	46	22	12	29	2	65
一般	19	19	0	0	0	19
事業	24	0	0	0	27	27
合計	89	41	12	29	29	111

給水量

(単位：m³)

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
		6,701	21,516	27,345	39,634

平成26年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H26.3.18	当初 27,600	
第1号 H26.3.18	576	一般会計繰入金、簡易水道事業債 簡易水道施設管理経費
第2号 H27.3.2	△465	一般会計繰入金、雑入 簡易水道施設管理経費、市債償還利子
補正予算計	111	
予算現額	27,711	

(4) 介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設されました。

また、平成18年4月には、地域支援事業の創設など介護予防重視型システムへの転換や、地域密着型サービスの創設など新たなサービス体系の確立等、大幅な制度改正が行われました。

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険の保険給付事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっています。

介護保険事業は3年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めるこ

とになっており、平成 26 年度は第 5 期介護保険事業計画の最終年度であるため、当初予算にあたっては第 5 期介護保険事業計画及び平成 25 年度決算見込等をベースに編成しました。

第 1 号被保険者数(各年度 3 月末現在)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
被保険者数	16,317 人	15,768 人	15,368 人

平成 26 年度収支状況 (単位：千円)

勘定区分	歳入総額	歳出総額	差引
保険事業勘定	3,285,005	3,232,023	52,982

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 32 億 3,800 万円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、30 億 2,562 万 1 千円の決算となり、2 億 1,237 万 9 千円の執行残となりました。

要介護認定状況(平成 27 年 3 月末現在)

(単位：人)

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
621	488	624	344	251	209	186	2,723

第 1 号被保険者保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収(現年分)	545,426,700	545,552,500	125,800	0	100.00%
普通徴収(現年分)	68,554,800	60,901,200	35,100	0	88.78%
普通徴収(滞納分)	14,928,080	3,053,880	0	4,690,400	20.46%
計	628,909,580	609,507,580	160,900	4,690,400	96.89%

保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,205,814	
居宅介護サービス給付費	753,888	8,386
介護予防サービス給付費	305,068	8,790
居宅介護福祉用具購入費	1,867	74
介護予防福祉用具購入費	2,466	96
居宅介護住宅改修費	7,705	103
介護予防住宅改修費	12,916	149
居宅介護サービス計画給付費	86,661	7,093
介護予防サービス計画給付費	35,243	8,291
地域密着型介護サービス給付費	372,765	1,609
地域密着型介護予防サービス給付費	7,149	52

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
施設介護サービス給付費	1,212,410	4,667
高額介護サービス	66,929	
高額介護サービス費	66,752	6,169
高額介護予防サービス費	177	97
高額医療合算介護サービス	8,143	
高額医療合算介護サービス費	7,787	340
高額医療合算介護予防サービス費	356	33
特定入所者介護サービス	148,981	
特定入所者介護サービス費	148,259	4,267
特定入所者介護予防サービス費	722	82
審査支払手数料	3,430	50,747
計	3,025,621	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、そのような状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となるおそれの高い人を対象とした「介護予防二次予防施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一次予防施策」に分けて実施しています。

○介護予防二次予防施策

① 二次予防事業対象者把握事業

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを実施し、要支援・要介護状態になるおそれの高い「二次予防事業対象者」を把握しました。平成26年度は75歳に到達する人、81～83歳の高齢者、かるやか教室参加者などに対して調査を実施しました。

基本チェックリスト実施数	二次予防事業対象者
2,149人	460人

② 通所型介護予防事業（かるやか教室）

二次予防事業対象者に、市内4会場で月1～2回教室を実施しました。

要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防など、あらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
58回	実人数19人（延113人）

③ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関しての相談や支援を行いました。

訪問件数	実1件(延3件)
------	----------

④ 介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業について、プロセス評価(事業が適切な手順・過程を経て実施できているか)、アウトプット評価(介護予防事業の実施状況)、アウトカム評価(介護予防事業による効果)を実施しました。

○介護予防一次予防施策

①介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室(かろやか教室)

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症やうつ・閉じこもりの予防を図りました。

市内4会場で月1~2回、二次予防事業のかろやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
74回	実人数110人(延794人)

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、また、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

区分	実施回数	実施人数
健康教室	60回	1,065人
健康相談	12回	102人

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・DVDの貸出を行いました。

・一般高齢者への訪問指導

二次予防事業対象者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実26件(延64件)
------	------------

②地域介護予防活動支援事業

・かろやか体操学習会(指導者養成教室)

介護予防に効果がある「かろやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。

市内3会場2日間コースで実施。

実施回数	実施人数
6回	実人数95人(延131人)

・かろやか卒業教室

かろやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、卒業教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
264回	実人数 254人 (延 2,240人)

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）について評価を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成18年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延 3,330件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 120回
権利擁護事業	55件
介護予防ケアマネジメント事業	20件

◎任意事業費

認知症対策連携強化事業では市内2つの病院が認知症疾患医療センターの指定を受けたことに伴い実施した事業で、3カ所の地域包括支援センターに認知症疾患医療センターと連携する担当者を配置し、医療との連携を強化しました。

また、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	16件
住宅改修支援事業	40件
家族介護慰労事業	0件
認知症サポーター養成事業	954人
成年後見制度利用支援事業	0件

平成26年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H26.3.18	当初 3,435,700	
第1号 H26.6.24	13,827	平成25年度国庫支出金等精算返還金
第2号 H27.3.2	△111,873	介護保険運営事務管理経費、職員給与費、介護認定調査等経費、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、高額介護サービス費、介護給付費準備基金積立金、成年後見制度利用支援事業費
補正予算計	△98,046	
予算現額	3,337,654	

(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成 26 年度の決算及び運営状況】

平成 26 年度の営業日数は、積雪不足によりオープンが遅れた前年度の 96 日に対し 4 日増の 100 日となりました。

リフト乗車人数は、294,836 人で前年度と比較して 28,631 人、率にして 8.9%の減少となりました。減少理由としては、積雪不足により第 2 リフトの稼働日数が減少したことや、スキー修学旅行の来訪校が 1 校減少したこと、また、シーズンを通して積雪不足によりゲレンデの状態が悪かったことが挙げられます。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 38,279 千円、事業収入が 46,693 千円、諸収入が 8 千円、営業収入合計で 84,980 千円となり、前年度と比較して 4,646 千円、率にして 5.2%の減少となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 25,440 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 241 千円、スキー場事業費が 110,179 千円、合計で 110,420 千円となり、前年度と比較して 1,979 千円、率にして 1.8%の増加となりました。

平成 26 年度の運営状況は次のとおりです。

1. 開業日数

区分	開業日数	開業期間
平成 26 年度	100 日	12 月 13 日～3 月 22 日
平成 25 年度	96 日	12 月 18 日～3 月 23 日
平成 24 年度	97 日	12 月 15 日～3 月 20 日

2. リフト乗車状況

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	前年比
乗車人員	第 1 リフト	148,077 人	168,393 人	12.1%減
	第 2 リフト	4,871 人	14,703 人	66.9%減
	第 3 リフト	141,888 人	140,371 人	1.1%増
乗車人員計		294,836 人	323,467 人	8.9%減

3. 修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
平成 26 年度	9 校	7 校	16 校	2,788 人	2,007 人	4,795 人
平成 25 年度	8 校	9 校	17 校	2,665 人	3,008 人	5,753 人
平成 24 年度	7 校	7 校	14 校	2,226 人	1,940 人	4,166 人

平成 26 年度中の補正予算はありません。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

【保険料率】

保険料率は広域連合ごとに決定され、2年ごとに見直しが行われます。

平成26年度は保険料率の見直しが行われ、均等割額・所得割率が次のとおり改正されました。

- ・均等割額 (改正前) 47,709 円 ⇒ (改正後) 51,472 円
- ・所得割率 (改正前) 10.61% ⇒ (改正後) 10.52%
- ・賦課限度額 (改正前) 550,000 円 ⇒ (改正後) 570,000 円

平成26年度事業の主な実績は、次のとおりです。

被保険者数

(単位：人)

年 度	総 数	75 歳以上	65 歳以上 75 歳未満
平成 26 年度末	7,842	7,492	350
平成 25 年度末	7,647	7,302	345
平成 24 年度末	7,474	7,139	335

収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	338,509,300	338,760,100	250,800		100.00%
普通徴収（現年分）	193,135,000	188,917,980	41,900		97.79%
普通徴収（滞納分）	7,125,500	3,049,400		1,372,600	42.80%
計	538,769,800	530,727,480	292,700	1,372,600	98.45%

平成26年度中の補正予算は次のとおりです。

(単位：千円)

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H26.3.18	当初 737,700	
第1号 H27.3.2	△31,811	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	△31,811	
予算現額	705,889	

7. 主要施策の成果

- 事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第2期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。
- 最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。
- 予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。
- 「事業の内容及び実績」に記載する財源内訳については、市債充当事業や新規事業について記載しています。
- 記載内容中「今後の方向性」については、平成27年度以降も継続する事業のみ記載し、平成26年度で終了した事業、翌年度への繰越事業のうち単年度事業については割愛しました。

【一般会計】

第1款 議会費 項1 議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市提案	87件	82件	61件
議員提案	4件	3件	1件
計	91件	85件	62件

② 会議開催状況

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
定例会	23日	25日	23日
臨時会	4日	4日	1日
常任委員会	86日	101日	86日
特別委員会	0日	0日	0日
議会運営委員会	28日	24日	17日

目1 議会費 (予算説明書P51～P52)

1 議員報酬・期末手当・共済費 (議会事務局総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	148,516	146,898	146,897	147,811

2 議員旅費（議会事務局総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	1,570	1,570	877	3,238

3 政務活動費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,400	2,400	2,051	2,273
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員1人当たり月額1万円を交付した。</p> <p>【交付実績】 $10,000円 \times 19人 \times 12カ月 = 2,280,000円$ $10,000円 \times 1人 \times 6カ月 = 60,000円$</p> <p>【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など ※年度末に各会派の残金を戻入した（戻入額290千円）。</p>			
今後の方向性			使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ホームページ上での収支報告と、1円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。			

第2款 総務費 項1 総務管理費

目1 一般管理費 (予算説明書P53～P54)

1 国際交流推進事業費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	426	426	34	25
目的			登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施したほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> 国際交流団体による外国人研修生等受け入れに伴う支援 (友好都市：デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市) 国際理解講座の開催 (語学講座及び文化紹介を5回開催) 			
今後の方向性			国際交流団体との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実に努める。			

2 デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 (総務部企画調整G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,420	2,138	2,137	2,162
目的			登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流を深め、日本とは異なる生活や文化を体験させることにより、生徒に豊かな人間性と広い視野を持ってもらうとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流推進の一翼を担うことを目的とする。			
事業内容及び実績			ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるファボー・ミッドフュン市に派遣した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> 派遣期間 8月11日から18日まで 派遣人数 中学生9人、引率者2人 出国前の活動 英会話やデンマークの文化・歴史、研修テーマなどの事前研修 (10回) 派遣先での活動内容 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設等の見学 帰国後の活動 報告書の作成などの事後研修 (5回)、帰国報告会 			
今後の方向性			派遣者等の意見等をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実に努める。			

3 功労者・市民表彰経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	1,778	705	698	1,210
目的			市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。			
事業内容及び実績			市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方や団体を表彰した。 【事業実績】 功労者表彰：6人 登別市表彰：自治貢献 7人、社会貢献 8人、 教育文化貢献 1人、善行表彰 1団体			
今後の方向性			市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、引き続き実施する。			

4 市バス運行業務委託料（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	13,326	13,326	13,326	12,956
目的			市バスの効率的な運行と、経費の削減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市の各種事業に係る参加者等の送迎のため、バスの運行業務を民間事業者へ委託した。 【事業実績】 ・委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎、市バスの保守点検及び車両の調達 ・委託期間 平成23年度～平成27年度 ・年間対応行事件数 301件 ・使用台数 2台			
今後の方向性			行政運営の効率化とコスト削減を図るため、民間委託により実施する。なお、委託期間が平成27年度をもって終了することから、平成28年度以降の実施内容や手法等について民間事業者と協議しながら検討する。			

5 職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	6,950	6,860	6,439	5,638
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地方分権の進展、地方公共団体が直面する最近の諸課題に迅速に対応し、専門的知識技能の向上や的確な政策が展開できる能力を有する職員養成に向け、研修に取り組んだ。 また、人事評価者及び内部講師の養成に取り組んだ。			

	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修 件数：11件 受講者：246人 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、公務員倫理研修、人事評価者研修 等 ・特別研修 件数：59件 受講者：722人 市町村アカデミー等での専門実務研修、地方公務員制度講師養成、各種e-ラーニング 等
今後の方向性	<p>既存の研修に加え、内部講師の活用や研修機関等への派遣研修を拡充することにより、効率的な研修体制を整える。また、経験年数、世代に応じた的確な研修の充実を図る。</p>

6 ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	—	—	1,871	21,198	20,802	2,264												
目的			<p>ふるさと登別市の発展と活性化を願い、登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を具体化することによって活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりに資することを目的とする。</p>															
事業内容及び実績			<p>本市への寄附者に対して地場特産品等の記念品を贈呈し感謝の意を表した。</p> <p>また、翌年度に寄附目的に合致した各種事業に充当するため、同制度による寄附金を基金に積み立てた。</p> <p>なお、平成26年度から「登別産毛がに」や「登別牛」のほか、季節限定記念品として、「前浜産鮭（半身）」などを記念品に加えた。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとまちづくり記念品購入費（2,779千円） ※主な記念品 登別産毛ガニ、登別牛、前浜産鮭（半身）、らんぼっけのたらこ、登別ブランド推奨品を含む特産品セット ・ふるさとまちづくり応援基金積立金（18,023千円） <p>(参考) ふるさとまちづくり応援寄附金実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附件数</td> <td>804件</td> <td>75件</td> <td>112件</td> </tr> <tr> <td>寄附金額</td> <td>18,417,400円</td> <td>1,999,100円</td> <td>2,805,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	寄附件数	804件	75件	112件	寄附金額	18,417,400円	1,999,100円	2,805,000円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
寄附件数	804件	75件	112件															
寄附金額	18,417,400円	1,999,100円	2,805,000円															
今後の方向性			<p>クレジットカード決済が可能となるよう手続きを進めるとともに、新たな記念品を加えるなど、さらなる寄附者及び寄附金額の増加に努める。</p>															

7 政治倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	38	38	18	18

目的	市長等及び市議会議員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。
事業内容及び実績	登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に基づき、登別市政治倫理審査会を設置し、審議等を行った。 【事業実績】 ・委員数 3人 ・審査会開催 1回
今後の方向性	条例に規定された調査及び審査を行うため、引き続き審査会を開催する。

8 職員倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	38	38	0	0
目的			職員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成26年度においては、登別市職員倫理条例に規定された事項の審査等を行う案件が無かったため、審査会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審査を行うため、必要に応じて審査会を開催する。			

9 特別職報酬等審議会経費【新規】（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	131	131	0	0
目的			議会の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額を適正な額に定め、市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成26年度においては、登別市特別職報酬等審議会条例に規定された事項の審議等を行う案件が無かったため、審議会は開催されなかった。			
今後の方向性			条例に規定された事項の審議を行うため、必要に応じて審議会を開催する。			

10 旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	629	629	545	244
目的			旅券（パスポート）の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	北海道から権限移譲を受け、旅券の申請受付及び交付を行った。 【事業実績】							
	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>旅券交付件数</td> <td>575件</td> <td>621件</td> <td>740件</td> </tr> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	旅券交付件数	575件	621件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
旅券交付件数	575件	621件	740件					
今後の方向性	市民の利便性を考慮し、旅券事務を継続して行う。							

目2 財産管理費 (予算説明書P53～P56)

1 公共施設水洗化事業費【新規】(総務部契約・管財G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	5,000	4,925	4,925	0
目的			公共施設の水洗化を実施し、環境衛生の向上と下水道の普及促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市婦人センターの水洗化を行うとともに、トイレの洋式化等を行った。 【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				市債	一般財源	
			4,925	3,600	1,325	

2 旧国体事務所解体事業費【新規】(総務部契約・管財G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	20,000	20,443	17,356	0
目的			旧国体事務所及び附属建物を解体することにより、遊休土地の有効活用を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老朽化した旧国体事務所及び附属建物を解体した。 (平成27年度土地売却済み。)			

3 テレビジョン中継局予備電源設備整備事業費(前年度繰越事業) (市民生活部市民サービスG)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	3,342	3,240	0
目的			民放5社が共同使用する幌別デジタルテレビ中継局に、商用電源の供給停止への備えとして、予備電源設備を新たに整備することを目的とする。		

事業内容及び実績	災害等による停電時に電波が一時的にも停波することなく情報を住民に発信できるよう幌別デジタルテレビ中継局に予備電源設備を整備した。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	国庫支出金	市債	一般財源
3,240	1,620	1,600	20

目5 総務諸費 (予算説明書P55～58)

1 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	500	500	500	0
目的			北海道新幹線開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>胆振日高の地域資源や魅力を道内外に発信し、知名度の向上や交流人口の増加を図るため、胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対して負担金を支出するとともに、当会議が実施する各種事業等に積極的に参加した。</p> <p>【当会議の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) nittan Dictionaryの作成 (2) nittan Webの開設 (3) nittan PR動画の作成 (4) 函館発着モニターツアーの実施 (5) nittan18バージョンポスターの作成 (6) 若者向け観光商品の造成 (～産官学連携プロジェクト「旅プロデュース部」～) (7) 東胆振・日高周遊ルートガイドの作成 (8) 観光ビジネスマッチングによるプロモーションの実施 (東京・仙台、年3回) (9) 各地イベントへの参加(道内13イベント) (10) Discover nittan Projectの設立及び講演会の開催 (年2回) (11) 青函圏・みなみ北海道連絡会議の設置 			
今後の方向性			平成27年度末に北海道新幹線開業を控えていることから、より具体的な情報の発信と観光商品の提供、さらには新しい交通網の形成に向けた取組みを行う。			

2 登別・白石・海老名友好交流事業費(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	4,712	4,396	3,764	3,735

目的	トライアングル交流を行う白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	白石市、海老名市との各種交流事業を行った。 【事業実績】 ・海老名市民ツアーの受入及び海老名市への登別市民ツアーの実施 ・物産展販売協力 ・姉妹都市等都市間交流協会、交流団体の事務支援及び行政組織間の調整
今後の方向性	平成27年5月に海老名市と姉妹都市提携を行ったことで、3市間の関係がより強固なものとなったことから、より活発な交流事業を行う。

3 新都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費【新規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,071	1,071	994	0
目的			新都市連絡協議会を組織する東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			守山市で開催された少年サッカー交流事業に参加した。 【参加者】 登別市選手団19人（選手14人、コーチ・引率者5人） 福生市選手団23人（選手15人、コーチ・引率者8人） 守山市選手団22人（選手18人、コーチ・引率者4人）			
今後の方向性			平成27年度は、福生市開催の野球大会に参加し交流を図る。			

4 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	2,500	0	0
目的			北海道新幹線開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に参加し、当会議が実施する各種事業等において、胆振日高の地域資源や魅力の発信を行うため、補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

目 6 企画費 (予算説明書 P 57～ P 58)

1 市民憲章推進事業補助金 (市民生活部市民協働 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	150	150	150	92
目的			市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			啓発物品等の配布活動など、市民憲章の啓発活動を実施する登別市民憲章推進協議会に対し、補助金を交付した。 【協議会の事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民憲章制定日(9月20日)に合わせ、登別市民憲章に掲げる理念等を広く周知するため、制定日に近い日程(9月19日)で啓発活動を実施 ・啓発物品の作成、配布 ・小学4年生を対象とした啓発標語コンクールの実施 ・広報のぼりべつを活用した市民憲章の周知及び啓発 			
今後の方向性			市民憲章を周知し、市民への浸透を図るため、協議会が実施する普及・啓発等の活動に対し支援を継続する。			

2 コミュニティ助成事業補助金 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,500	0	0	2,000
目的			市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、市民によるコミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助するため、一般財団法人自治総合センターに対して市民活動事業(和太鼓)に係る補助申請を行ったが、不採択となったため、予算の全額を減額補正した。			
今後の方向性			本制度の周知を図り、多くの市民団体の活動を促進する。			

3 東京登別げんきかい交流経費 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	585	585	534	525
目的			首都圏等在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と登別市相互の情報交換や親睦、交流を行った。 【会の活動内容】			

	<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び情報交換会の開催 開催日 11月8日 事業内容 会と市の情報交換会、総会を開催
今後の方向性	東京登別げんきかいのふるさと応援のための活動を活性化するため、市の情報を発信するなど、交流事業を継続する。

4 ふるさと大使関係経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	17	17	17	76
目的			ふるさと大使を通じ、さまざまな機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）にPRカードを配布するとともに、観光パンフレット等を送付し、登別市の魅力を情報発信した。 【委嘱状況】 平成26年度末委嘱者数 40人（日本人21人／外国人19人）			
今後の方向性			大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う手段の一つとして有効であることから、ふるさと大使への情報提供に努める。			

5 移住促進経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	759	759	683	82
目的			登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を情報発信し、移住体験者の増加や観光等による交流人口の増加を図るなど、登別市への移住定住を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に加入し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて市の魅力を情報発信した。 また、市独自の移住情報パンフレットの全面改訂を行い、本市の魅力を多角的に紹介するなど内容の充実に努めるとともに、移住相談ワンストップ窓口を継続設置した。さらに北海道暮らしフェア大阪会場に出展するなど本市への移住の促しや、移住に関する各種問い合わせへの対応、移住体験の受付手続きなどを行ったほか、1カ月以上の滞在に対応するため、市内にある不動産物件について関係団体と連携し、移住体験希望者のニーズに合った情報の提供を行った。 【事業実績】 移住体験者数 65組96人（道内179市町村中5位） 移住相談窓口利用者数 43人 移住体験滞在日数 延べ1,062日			

今後の方向性	<p>移住を検討する際に必要となる情報を中心に、登別の魅力を多角的に伝えるため、移住情報パンフレットを改訂するとともに、市ホームページの掲載情報の拡充等を図るなど、登別市の魅力を発信する。</p> <p>また、北海道への移住希望者が参加するフェアに出展し、交流人口の増加と移住定住の促進を図る。</p>
--------	---

6 登別市総合戦略策定事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	0	8,220	0	0
目的			アンケート調査や基礎的な調査・分析を行うことにより、本市の「地方人口ビジョン」を策定し、「地方版総合戦略」の策定につなげることを目的とする。			
事業内容及び実績			人口の将来展望や戦略を検討するにあたり、その基礎資料とするためのアンケート調査や地方版総合戦略策定に係る基礎調査・分析、検討支援を行うため、補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

目7 市民活動センター費（予算説明書P57～P58）

1 市民活動センター運営管理経費（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
6	1	2	15,392	15,392	15,315	14,897												
目的			指定管理者による市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>指定管理者による施設の管理運営により、市民活動団体のニーズ等の把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。</p> <p>【指定管理者】 特定非営利活動法人おにスポ 【指定管理期間】 平成25年度～平成29年度 【事業実績】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td style="text-align: center;">16,390人</td> <td style="text-align: center;">13,614人</td> <td style="text-align: center;">14,436人</td> </tr> <tr> <td>登録団体数</td> <td style="text-align: center;">147団体</td> <td style="text-align: center;">147団体</td> <td style="text-align: center;">112団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の相談 ・のぼりん通信の発行やホームページ、FMびゅ～等を活用した各団体やイベント情報等の紹介 ・人材育成講座（計5回開催、延べ41人参加） ・のぼりん文化講座（計52回開催、延べ399人参加） ・のぼりんナイトカルチャー（計12回開催、延べ130人参加） ・市民活動の紹介・展示 				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	16,390人	13,614人	14,436人	登録団体数	147団体	147団体	112団体
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
利用者数	16,390人	13,614人	14,436人															
登録団体数	147団体	147団体	112団体															

	<ul style="list-style-type: none"> ・のぼりん座談会、利用者懇談会の開催 (座談会21人、懇談会23人参加) ・市民活動交流フェスティバル (2月22日開催、22団体約400人参加)
今後の方向性	利用者の意見等を踏まえた弾力性、柔軟性のある施設管理・事業運営を推進し、これまで以上に市民活動の活性化を図る。

目 9 行政情報費 (予算説明書 P57～P58)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,294	2,294	2,229	2,325
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と本市を含む道内110市町村が共同で運用し、本市は電子申請6種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供している。 これら、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。			
今後の方向性			道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、国が進める社会保障・税番号制度及び情報セキュリティ対策の動向を注視し、更なる活用を検討する。			

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金 (総務部企画調整 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	195,306	195,306	186,610	166,454
目的			西胆振3市1町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の3市1町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。 また、社会保障・税番号制度施行に向けた各業務システムの整備等を行った。			
今後の方向性			市民サービス向上や運用コスト削減などで一定の成果をあげていることから、共同による電算処理を継続し、さらなるサービス向上と安定的な稼働のための調査研究を続けるとともに、社会保障・税番号制度をはじめとする各種制度改正に適切に対応する。			

3 地域情報化の推進（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	43,721	47,292	42,550	37,103
目的			行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの低減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OA化推進経費 決算額18,690千円 事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内LAN、サーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費 決算額19,744千円 公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行った。 また、道道倶多楽湖公園線の改築工事に伴う電柱移設のため、電柱に共架している光ファイバーケーブルの移設を行った。 ・行政情報化経費 決算額4,116千円 市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの維持管理を行った。 			
今後の方向性			維持管理コストの低減に努めるとともに、機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理・更新を行うほか、最新技術やシステムなどの調査研究を続け、業務や事務の改善を図る。			

4 地域情報センター運営管理経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
6	1	3	1,976	1,976	1,901	5,789								
目的			広く市民に情報通信技術の普及を図るとともに、デジタルデバイド（情報格差）の解消を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民が気軽にコンピュータに触れ、インターネットを利用することができる場として、登別市地域情報センターの運営管理を行った。</p> <p>なお、地域情報センターは平成26年7月末をもって閉館し、同年8月より新たに市立図書館アーニス分館として供用を開始した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターでの提供サービス（開設コーナー） インターネットコーナー、プレゼンテーションコーナー、親子ブース、ライブラリーコーナー <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>2,335人</td> <td>7,982人</td> <td>9,114人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度は4月から7月までの4か月間の累計</p>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	2,335人	7,982人	9,114人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
利用者数	2,335人	7,982人	9,114人											

5 広報広聴経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	13,481	8,681	8,265	6,732
目的			市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報のぼりべつ 毎月発行 ・ 市民便利帳の作成 NTTタウンページ(株)と官民共同事業により電話帳との合冊版を制作（毎年発行） ・ 広報モニター 市民7人 （広報のぼりべつアンケート評価） ・ 地区懇談会 11地区 出席者数342人 ・ 地区課題の把握 全94単位町内会等 要望件数117件 ・ 市長室フリータイム 1回 参加団体・個人計3組4人 ・ 市職員出前フリートーク 87回 参加者数2,736人 ・ 市民見学会 1回 参加者数20人 ・ 三市合同施設見学会（開催市：登別市） 参加者数40人（うち登別市民7人） 			
今後の方向性			広報モニターや市民の意見を伺いながら、広報紙やホームページなど、さまざまな媒体を活用し、市政情報の発信に努める。また、地区懇談会、市長室フリータイムなど、市民との対話の機会の確保に努める。			

6 市民ニーズアンケート調査経費【新規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	475	475	390	0
目的			総合計画に掲げた事業達成状況を把握することにより、行政が行う事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とすることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>20歳以上の市民から地域別・年代別は無作為抽出をした3,500人を対象に実施し、対象者の35.2%に当たる1,232件の回答が寄せられた。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災意識（4問） ・ 公共施設の整備（8問） ・ インターネット利用状況（2問） ・ 市政情報の収集手段（5問） ・ 市民活動への参加状況（6問） ・ 市の景観の印象（2問） 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の買い物環境（4問） ・登別ブランド推奨品の認知度（3問） ・観光（3問） ・登別市総合計画第2期基本計画の『目標への接近度』（9問）
--	---

目 11 環境保全推進費（予算説明書 P 59～ P 60）

1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費（市民生活部環境対策 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	841	841	723	115
目的			環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策を検討し、実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合的な環境保全の推進経費 492千円 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生による環境ポスターの募集 ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組みの実施 ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 ・環境講演会の開催 ・小学生を対象とした交通エコロジー教室の開催 ○環境保全審議会の運営 231千円 <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画の審議等で3回開催 ○レジ袋削減の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組み 			
今後の方向性			引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。			

2 電気自動車普及促進事業費【新規】（市民生活部環境対策 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	0	13,041	12,762	0
目的			電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市役所本庁舎に急速充電器1基を設置するとともに、電気自動車の庁用車2台を導入した。</p> <p>また、2月から3月末までの2か月間、急速充電器の試験的運用を行った。</p> <p>【試験的運用実績】 14件</p>			

	【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>諸収入</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>12,762</td> <td>5,310</td> <td>0</td> <td>7,452</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳			国庫支出金	諸収入	一般財源	12,762	5,310	0	7,452
事業費	財源内訳											
	国庫支出金	諸収入	一般財源									
12,762	5,310	0	7,452									
今後の方向性	積極的に普及啓発活動を行うとともに、適正な維持管理に努める。											

目 12 男女共同参画推進費 (予算説明書 P59～P60)

1 男女共同参画社会づくり推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	111	111	76	130
目的			登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>情報紙や小学生向け啓発冊子を発行したほか、男女共同参画に関する市民団体の活動支援や登別市男女共同参画基本計画(第2次)に基づき、実施計画事業を推進した。</p> <p>また、登別市男女共同参画社会づくり推進会議による男女共同参画フォーラムの開催を支援した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「アンダンテ」の発行(年1回) ・広報のぼりべつ「小特集」を企画し掲載(年1回) ・小学校4年生向け啓発冊子の作成・配布 ・男女共同参画に関するアンケートの実施 ・出前講座(男性料理教室) ・男女共同参画週間に向けた作品展の開催 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援(のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス) ・男女共同参画フォーラムの開催支援 			
今後の方向性			男女共同参画の推進に資する各種活動を継続するほか、登別市男女共同参画基本計画(第2次)に基づき、各種事業を推進する。			

2 民間シェルター運営補助金 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	150	150	150	150
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター			

	<p>(NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ)の運営に対して補助を行った。</p> <p>【民間シェルターの活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVシェルターでの保護者数 年間79人(うち登別市民14人) ・自立等支援の活動 DV被害者の一時保護、同行支援活動、女性と子どもに対する暴力・人権問題等の相談業務、自立後のサポート業務及び相談業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業、研修会・講演会等への講師派遣による啓発活動
今後の方向性	<p>平成13年10月に『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』が施行され、平成26年1月3日には同法が改正施行されるなど、DV被害の防止等に関する重要性は年々高まっていることから、被害者への相談・支援体制の充実を図るため、引き続き補助を行う。</p>

目 13 幼稚園振興費 (予算説明書P59～P60)

【主要データ】

① 幼稚園園児数等の推移

区分	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年
幼稚園数	4園	4園	4園	4園
園児数	556人	581人	623人	639人

※各年5月1日現在

1 私立幼稚園学校給食指導経費(保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	385	385	326	589
目的			小学校入学を控えた園児が小学校生活という環境変化に早く溶け込み、食事のマナーを習得することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>入学前の5歳児を対象として学校給食を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施幼稚園 白菊幼稚園、白雪幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・参加人数 242人 ・実施期間 2月16日～27日 <p>なお、幼保小中連携協議会において、園児が小学校生活に溶け込めるための取組みとして、園と学校の相互交流等を実施することから、平成26年度をもって事業を終了した。</p>			

2 私立幼稚園就園奨励費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	84,509	74,482	74,036	62,731
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境を作ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の保護者に補助金を支給した（補助額は所得階層別等に設定）。 【事業実績】			
			区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			補助対象者数	609人	598人	624人
今後の方向性			保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進する。			

3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500	500
目的			私立幼稚園の教職員の資質の向上のため研修費を補助し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市私立幼稚園協会に教職員の研修に要する経費の一部を補助した。 【協会の活動実績】 対象研修 15件 市内私立幼稚園 4園 延べ参加人数71人			
今後の方向性			教職員の資質の向上を図り幼児教育を充実させる。			

4 私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,740	2,236	2,236	2,328
目的			園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。 【事業実績】 対象者559人×4,000円			
今後の方向性			保護者の経済的負担の軽減を図り幼児教育を推進する。			

第2款 総務費 項5 防災費

目1 防災費 (予算説明書P69～P70)

1 高台避難誘導看板設置事業費【新規】(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	913	913	162	0
目的			<p>大津波警報発表時等の緊急時に市民等の安全を確保することを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市内各地域における高台避難場所の誘導看板整備を進めるため、町内会の協力により設置事例として誘導看板を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高台避難場所誘導看板設置 9箇所 			

2 防災対策強化事業費(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	5,587	5,587	5,524	6,128
目的			<p>東日本大震災を教訓に、津波への注意喚起を図るとともに、災害等に備えるため、備蓄品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>津波の注意喚起のため、海岸沿いに津波注意看板を設置するとともに、各種災害等に備え、備品の整備や非常食などの備蓄を行った。</p> <p>【主な整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波注意看板(6箇所) ・非常用食糧、照明器具、発電機、情報機器 			
今後の方向性			<p>災害時の対応として、食糧や飲料水、備品等を年次的に整備するとともに、自治体や事業所等との協定による迅速な物資の確保等に努める。</p>			

3 防災行政無線(同報系)整備事業費(総務部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	486,007	452,650	452,650	4,725
目的			<p>防災行政無線(同報系)を整備することにより、災害時の避難勧告等の情報を即時かつ一斉に伝達し、市民の円滑な避難行動を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>防災行政無線(同報系)を整備した。</p> <p>【主な整備内容】</p> <p>親局1局(遠隔制御装置、非常用親局無線装置を含む)、中継局1局、再送信子局1局、屋外拡声子局62局</p>			

	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
		市債
452,650	452,600	50

4 災害応急対策経費（前年度繰越事業）（総務部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	23,079	19,901	0								
目的			災害により被災した公共施設の復旧を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>平成25年10月25日の大雨により被災した公共施設の復旧工事等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大湯沼1号線道路復旧工事 ・大湯沼1号線道路復旧工事に係る物件移転（温泉引湯管） ・千歳最終処分場災害復旧工事 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>19,901</td> <td>18,500</td> <td>1,401</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳		市債	一般財源	19,901	18,500	1,401
事業費	財源内訳												
	市債	一般財源											
19,901	18,500	1,401											

5 情報伝達強化事業費（前年度繰越事業）（総務部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	17,995	17,617	0								
目的			Jアラート（全国瞬時警報システム）自動起動装置の設置により、災害時における情報伝達の強化を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績			<p>Jアラートで受信した緊急情報について、迅速に防災行政無線からの放送や登録制メールへの配信等を行うため、全国瞬時警報システム自動起動装置を設置した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>17,617</td> <td>17,617</td> <td>0</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	17,617	17,617	0
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
17,617	17,617	0											

第3款 民生費 項1 社会福祉費

目1 社会福祉総務費 (予算説明書P75～P78)

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

(各年12月末現在)

区分	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
発生件数	261件	232件	291件	286件	329件	458件

1 日胆はまなす里親会補助金 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	30	30	30	30
目的			里親制度の普及により、児童福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。 【会の事業実績】 5月17日 役員会、総会 9月6・7日 全国里親会北海道地区里親研修大会 9月20日・10月26日・10月29日 日胆はまなす里親会研修会・交流会 12月18日 里子プレゼント事業 3月20日 「会報誌」はまなす発行			
今後の方向性			里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態であり、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っていることから、支援を継続する。			

2 社会福祉協議会補助金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	45,045	39,257	39,257	35,728
目的			社会福祉協議会の基盤強化に対し補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。 【協議会の事業内容】 法人運営事業 社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化 地域福祉事業 きずな活動の推進、小地域ネットワーク活動推進事業等 ボランティア事業 ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等			

	在宅福祉事業 福祉車両貸出事業、福祉用具貸与事業等 生活支援事業 生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等
今後の方向性	社会福祉協議会における、町内会を基盤とした地域支え合い活動のほか、社会的孤立や権利擁護等の多様な生活課題に対応するための生活支援活動の強化を支援する。

3 民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	12,622	12,622	12,472	11,928
目的			市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員児童委員の活動支援を行った。 【補助内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員協議会補助金 3,491千円 ・ 民生委員推薦会経費（委員10人） 58千円 ・ 民生委員児童委員協議会経費 1,240千円 ・ 民生委員児童委員活動経費（委員132人） 7,683千円 			
今後の方向性			誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。			

4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000												
目的			低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。 【貸付内容】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育臨時的経費の貸付、就職臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付 【貸付実績】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>84人</td> <td>60人</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>貸付額</td> <td>2,959千円</td> <td>2,209千円</td> <td>2,375千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	件数	84人	60人	66人	貸付額	2,959千円	2,209千円	2,375千円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
件数	84人	60人	66人															
貸付額	2,959千円	2,209千円	2,375千円															
今後の方向性			低所得者の生活安定化を図るため、事業を継続する。															

5 臨時福祉給付金給付事業費【新規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額						
1	3	4	166,700	151,030	145,758	0						
目的			消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。									
事業内容及び実績			<p>平成26年度分の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）を給付対象とし、一人につき1万円（老齢基礎年金や児童扶養手当等の受給者に対しては5千円を加算給付）を支給した。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>10,419人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>134,420千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	件数	10,419人	給付額	134,420千円
区分	平成26年度											
件数	10,419人											
給付額	134,420千円											
今後の方向性			<p>低所得者の経済的負担を軽減するため事業を行う。</p> <p>なお、平成27年度は前年度1万円であった支給額が6千円となり、老齢基礎年金や児童扶養手当等の受給者に対する加算給付は廃止となる。</p>									

6 室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650
目的			犯罪を未然に防止するとともに、暴力を追放し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対して、室蘭市と共同で事業運営費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全ニュースの発行（毎月1回） また、目の不自由な方のため点訳したものも発行 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒） ・研修会（実習型防犯教室）の開催（地域安全活動推進委員対象） 			
今後の方向性			各種犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、引き続き、同連合会の活動を支援する。			

7 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対して、事業運営費の一部を助成した。 【協議会の事業内容】 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・各種広報、啓発看板、旗の設置、啓発チラシの作成配布により市民への暴力追放意識の高揚を図る ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
今後の方向性	暴力を追放・排除するため、引き続き同協議会の活動を支援する。

8 防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
2	3	5	12,724	12,724	12,006	9,135															
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。																		
事業内容及び実績			町内会等に対して、防犯灯の設置費やその改修費の一部を補助した。 なお、省エネルギー型防犯灯の普及啓発を図るため、平成24年度から平成29年度までの時限措置として、省エネルギー型防犯灯に関する補助上限額の引き上げを行っている。 【事業実績】																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>水銀灯等</th> <th>省エネルギー型防犯灯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>30,000円</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>新設/改修</td> <td>13基</td> <td>368基</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>95千円</td> <td>11,911千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	水銀灯等	省エネルギー型防犯灯	補助率	3分の2以内		補助上限額	30,000円	50,000円	新設/改修	13基	368基	補助額	95千円	11,911千円
区分	水銀灯等	省エネルギー型防犯灯																			
補助率	3分の2以内																				
補助上限額	30,000円	50,000円																			
新設/改修	13基	368基																			
補助額	95千円	11,911千円																			
今後の方向性			引き続き町内会等に対して、設置費及び改修費の一部を補助する。また、電力消費の低減を図る観点から、省エネルギー型防犯灯の普及促進に努める。																		

9 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180
目的			犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。			
事業内容及び実績			社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。 【主な事業内容】			

	<ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ伝達式 7月2日 ・公開ケース研究会 10月20日 ・地域住民との懇談会 ・社会を明るくする運動作文、標語募集 ・子ども育成者懇談会等
今後の方向性	引き続き、同委員会の活動を支援する。

10 登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250
目的			罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。 【主な事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・保護司活動充実のための研修会や情報交換 ・街頭啓発や補導活動等による犯罪予防活動の推進 ・就労支援等更生援助活動の推進 			
今後の方向性			引き続き、同会の活動を支援する。			

11 無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	195	195	195	378
目的			市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を実施した。 【事業実績】 相談人数 42人			
今後の方向性			引き続き、無料法律相談を実施する。また、市民の利用を促進するため、広報紙や市民サービスグループだより等を通じた周知に努める。			

12 住宅支援給付事業費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,764	2,764	253	442
目的			離職者などの住宅及び就労機会の確保を目的とする。			
事業内容及び実績			離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に住宅手当を支給した。（上限6			

	ヶ月) 【事業実績】																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>支給延べ人数</td> <td>5人</td> <td>15人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>153千円</td> <td>342千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費の100千円は需用費の執行によるもの。</p>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給人数	2人	5人	0人	支給延べ人数	5人	15人	0人	支給額	153千円	342千円	0千円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度														
支給人数	2人	5人	0人														
支給延べ人数	5人	15人	0人														
支給額	153千円	342千円	0千円														
今後の方向性	引き続き国の制度に則して事業を実施する。																

13 生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,386	4,933	4,933	4,841
目的			市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費の一部を補助した。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象期間等 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの運行実績に基づき補助金を交付 補助対象運行系統数 市内路線8系統 			
今後の方向性			自家用車の普及等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっていることから、事業を継続する。			

14 鉾山地域住民タクシー経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	11	11	0	0
目的			公共交通機関が運行されていない鉾山地域に居住する市民の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市ネイチャーセンターからJR幌別駅の区間、1ヶ月2往復分のタクシーチケット交付に要する予算を措置したが、交付実績はなかった。</p> <p>なお、鉾山地域生活バスの代替措置制度としての事業であったが、現在は対象者の状況により利用がないため、必要に応じて予算措置を行う。</p>			

15 アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	280	280	280	280

目的	市民にアイヌ文化を伝承し、アイヌ民族への理解・関心を深めることを目的とする。
事業内容及び実績	市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。 【事業実績】 ・開催回数 10回 ・実施内容 アイヌ文様刺しゅうタペストリー作成 ・参加人数 15人
今後の方向性	アイヌ文化の保存・伝承及び普及を図るため、事業を継続する。

16 アイヌ民族文化祭2014補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30
目的			アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助した。 【開催内容】 ・開催日 11月29日 ・開催場所 新冠町 ・内容 アイヌ文化講演、アイヌ古式舞踊指導、ムックリ演奏、アイヌ工芸作品の展示紹介等			
今後の方向性			アイヌ民族文化の保存・伝承及び保護思想の普及を図るため、引き続き支援を行う。			

17 アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助した。 【主な事業】 ・アイヌ民族の文化伝承活動に係る各種行事の開催や文化実践講座の実施等			
今後の方向性			アイヌ民族の尊厳の確立とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図るため、引き続き支援を行う。			

18 連合町内会助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容及び実績	<p>単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。</p> <p>【連合町内会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各単位町内会や各地区連合町内会との連絡調整 ・町内会共催事業の推進 ・各種研修会の開催及び参加促進 ・花いっぱい運動 ・クリーン作戦の実施 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進
今後の方向性	市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、連合町内会への支援を継続する。

19 町内会運営助成金（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
6	1	2	29,970	29,564	29,564	28,802																								
目的			町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。</p> <p>【交付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付団体数</td> <td>94町内会等</td> <td>94町内会等</td> <td>94町内会等</td> </tr> <tr> <td>団体割</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> <td>2,790,000円</td> </tr> <tr> <td>世帯割</td> <td>5,367,900円</td> <td>5,403,300円</td> <td>5,460,000円</td> </tr> <tr> <td>防犯灯割</td> <td>20,747,500円</td> <td>19,933,500円</td> <td>19,824,600円</td> </tr> <tr> <td>会館割</td> <td>657,900円</td> <td>675,000円</td> <td>653,200円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	交付団体数	94町内会等	94町内会等	94町内会等	団体割	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円	世帯割	5,367,900円	5,403,300円	5,460,000円	防犯灯割	20,747,500円	19,933,500円	19,824,600円	会館割	657,900円	675,000円	653,200円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
交付団体数	94町内会等	94町内会等	94町内会等																											
団体割	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円																											
世帯割	5,367,900円	5,403,300円	5,460,000円																											
防犯灯割	20,747,500円	19,933,500円	19,824,600円																											
会館割	657,900円	675,000円	653,200円																											
今後の方向性			<p>市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、町内会への支援を継続する。</p> <p>また、平成27年度より世帯割を1世帯当たり300円から500円に増額した。</p>																											

20 戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	432	432	432	462
目的			戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。			
事業内容及び実績			戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。			

	【事業内容】 開催日 8月19日 会 場 市民会館中ホール 参加者 80人
今後の方向性	平成26年度より追悼式会場を市民会館大ホールから中ホールへ移して実施しており、引き続き同内容で実施する。

目 2 障害者福祉費 （予算説明書 P 77～ P 80）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

区分	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
1 級	699 人	727 人	788 人
2 級	372 人	395 人	478 人
3 級	434 人	417 人	423 人
4 級	684 人	694 人	661 人
5 級	178 人	179 人	201 人
6 級	136 人	140 人	174 人
計	2,503 人	2,552 人	2,725 人

② 療育手帳保持者数の推移

区分	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
A	132 人	141 人	129 人
B	207 人	216 人	190 人
計	339 人	357 人	319 人

③ 精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移

区分	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
1 級	53 人	53 人	67 人
2 級	202 人	176 人	182 人
3 級	46 人	46 人	33 人
計	301 人	275 人	282 人

1 重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障害福祉 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	7,150	7,610	7,600	7,110
目的			障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し、介護手当を支給した。							
	【事業内容】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象者数</td> <td>66人</td> <td>63人</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給対象者数	66人	63人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
支給対象者数	66人	63人	65人					
今後の方向性	引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に努める。							

2 地域生活支援事業費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	52,629	53,413	50,077	48,731
目的			障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）の地域生活支援に係る各種事業を実施する。			

○日常生活用具給付費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
	14,164	14,164	13,080	12,848								
事業内容及び実績	在宅の障がい者（児）に対し、ストマ用装具（蓄便・蓄尿袋）や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。 【給付実績】 給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,253件</td> <td>1,161件</td> <td>1,160件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	給付件数	1,253件	1,161件	1,160件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度									
給付件数	1,253件	1,161件	1,160件									

○社会参加事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	175	175	175	106
事業内容及び実績	障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、聴覚又は視覚障がいのある方に配布等を行った。 【事業実績】 ・発行広報 広報のぼりべつを音声化、点字化して発行 ・発行回数 毎月発行 声の広報 8件 点字広報 5件			

○総合相談支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,034	15,034	14,921	14,888

事業内容及び実績	<p>障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、障がい者（児）が安心した自立生活を送れるよう、個々の相談支援やサービス等利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援を行った。</p> <p>なお、この相談支援は市の窓口のほか、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に委託し実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 相談件数 5,151件 ・障害者地域自立支援協議会 地域課題解決に向けた協議や指定特定相談支援事業者の運営評価等を行った。 協議会開催回数 3回
----------	---

○コミュニケーション支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	163	189	189	129
事業内容及び実績	<p>聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>派遣回数 24回 実利用人員 3人 延利用人数 24人</p>			

○移動支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	882	1,666	1,571	930
事業内容及び実績	<p>屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。</p> <p>なお、グループ移動支援については平成26年度における利用実績はなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <p>個別移動支援人員 16人</p>			

○訪問入浴サービス事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,400	2,374	1,525	1,588
事業内容及び実績	<p>自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減するため、訪問入浴事業者が訪問により自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>利用者数 3人</p>			

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	56	56	0	0
事業内容及び実績	更生訓練の利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進するため、施設入所（通所）の利用者に対して更生訓練費の支給を行うほか、入所（通所）施設を退所し、一般就労等を行う方に就職支度金を支給する事業であるが、平成26年度の支給はなかった。			

○日中一時支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	2,480	2,480	2,346	2,182
事業内容及び実績	障がい者（児）の家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを実施した。 なお、養護学校等の長期休暇中における障がい児タイムケアの利用はなかった。 【事業実績】 日帰りショートステイ利用者数 23人			

○障害者自立更生促進助成事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	515	515	205	205
事業内容及び実績	在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成した。 【給付実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	自動車運転免許取得費助成	1件	1件	4件
	自動車改造費助成	1件	1件	3件

○成年後見制度利用支援事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	444	444	0	0
事業内容及び実績	障がい者の権利擁護を図るため、判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方を対象として、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する事業であるが、平成26年度の利用実績はなかった。			

○社会参加等事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	460	460	209	229
事業内容及び実績	<p>障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うため予算を措置し、障害者スポーツ指導者養成講習会の受講に係る経費を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者団体ボランティア活動支援 団体名 登別回復者クラブひまわりサークル (会員数 11 人) スポーツ指導員養成事業支援 団体名 NPO法人おにスポ 助成事業 初級障害者スポーツ指導員養成講習会 要約筆記者養成事業支援 団体名 パソコンボランティアプラザ登別 助成事業 要約筆記者養成補習講習 			

○地域活動支援センター事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,856	15,856	15,856	15,626
事業内容及び実績	<p>障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービス等を実施した。</p> <p>【事業実績】 利用者数（月平均） 40 人</p>			

3 障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	791,167	790,330	780,223	727,431
目的			障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。</p> <p>なお、共同生活援助の大幅増は平成 26 年 4 月の障害者総合支援法の改正により、共同生活介護が共同生活援助に一元化されたことによる。</p>			

	【給付実績】			
	区分	26年度	25年度	24年度
	訪問系サービス			
	居宅介護	65人	59人	54人
	重度訪問看護	1人	1人	1人
	同行援護	11人	13人	12人
	日中活動系サービス			
	療養介護	10人	10人	10人
	生活介護	125人	130人	122人
	自立訓練（生活訓練）	2人	2人	6人
	就労移行支援	12人	11人	14人
	就労継続支援（A型）	35人	37人	28人
	就労継続支援（B型）	134人	132人	127人
	短期入所（ショートステイ）	18人	13人	9人
	居宅系サービス			
	共同生活介護（ケアホーム）	54人	58人	56人
	共同生活援助（グループホーム）	86人	33人	31人
	施設入所支援	77人	80人	81人
	宿泊型自立訓練	2人	1人	3人
	特定障害者特別給付	158人	168人	168人
計画相談支援	313人	79人	5人	
療養介護医療費	10人	10人	10人	
今後の方向性	引き続き障がい者（児）の自立のために必要なサービスを給付する。			

4 障害者補装具給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	3	22,389	24,005	23,887	22,757												
目的			障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>補装具を必要とする障がい者（児）に義肢、装具、車いすなどの給付を行った。</p> <p>【支給（購入・修理）実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者</td> <td>137件</td> <td>146件</td> <td>145件</td> </tr> <tr> <td>障がい児</td> <td>53件</td> <td>48件</td> <td>43件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	障がい者	137件	146件	145件	障がい児	53件	48件	43件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
障がい者	137件	146件	145件															
障がい児	53件	48件	43件															
今後の方向性			補装具は、障がい者（児）や難病患者の身体機能を補完する用具であり日常生活に必要なものであることから、引き続き事業を実施する。															

5 高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	0	0
目的			障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用者のうち、上限額を超えて利用者負担を支払った方にその超えた額を支給するものであるが、平成26年度の支給はなかった。			
今後の方向性			引き続き該当者があった場合は法令等に基づき支給する。			

6 特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	3	3	23,547	23,836	23,527	21,126																
目的			障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。</p> <p>【支給実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>53人</td> <td>48人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>41人</td> <td>46人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>6人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	特別障害者手当	53人	48人	50人	障害児福祉手当	41人	46人	46人	経過的福祉手当	6人	6人	6人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
特別障害者手当	53人	48人	50人																			
障害児福祉手当	41人	46人	46人																			
経過的福祉手当	6人	6人	6人																			
今後の方向性			障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し福祉の向上を図るため、引き続き事業を実施する。																			

7 障害認定審査会経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,216	2,216	1,764	1,036
目的			障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害福祉サービスの支給に関する障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>障がい者の障害福祉サービス支給にあたり、障害支援区分の審査・判定を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>委員数 10人</p> <p>年間開催回数 14回</p> <p>主治医意見書作成件数 118件</p>			
今後の方向性			障害者総合支援法に基づき、サービス利用者の障害支援区分や支給決定の審査を行う。			

8 自立支援医療費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	3	77,180	86,608	82,542	73,731												
目的			障がい者（児）の心身の障がい除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付した。 【給付実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療</td> <td>130人</td> <td>139人</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	更生医療	130人	139人	132人	育成医療	18人	18人	
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
更生医療	130人	139人	132人															
育成医療	18人	18人																
今後の方向性			障がい者（児）の経済的負担を軽減し身体機能の改善や日常生活の負担軽減を図るため、引き続き事業を実施する。															

9 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	106	106	81	108								
目的			精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【支給実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給対象者数</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	支給対象者数	9人	10人	14人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
支給対象者数	9人	10人	14人											
今後の方向性			身体・知的障がい者と比べ、交通費の助成制度が整備されていないことから、精神障がい者の費用負担軽減を図るため助成を継続する。											

10 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	49	49	0	0
目的			障がい者施策によりホームヘルプサービスを受けていた者が介護保険に移行した場合の利用者負担を軽減し、介護保険サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障がい者施策によるホームヘルプサービスの利用者のうち、65歳に達するなどして介護保険適用となった方に対して、利用者負担の一部を助成するものであるが、平成26年度は対象者がいなかった。 なお、現在は対象者の状況により利用がないため、必要に応じて予算措置を行う。			

11 身体・知的障害者相談員設置事業費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	3	115	115	108	110												
目的			身体障害者福祉法並びに知的障害者福祉法に基づき、身体・知的障害者相談員を設置し、身体・知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務に対する協力や援護思想の普及を行うことにより、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言・指導を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談員</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>84件</td> <td>114件</td> <td>56件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	相談員	4人	4人	4人	相談件数	84件	114件	56件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
相談員	4人	4人	4人															
相談件数	84件	114件	56件															
今後の方向性			引き続き相談員を設置し、身体・知的障がい者の相談・支援を行うとともに、関係機関との連携を図る。															

12 肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	200	200
目的			肢体不自由児（者）の自立更生を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付した。</p> <p>【会の事業内容】</p> <p>レクリエーション、施設見学、勉強会の開催、ボランティア活動等</p>			
今後の方向性			肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。			

13 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	5,340	5,340	4,859	4,976
目的			障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。 【支給実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	交付者数	578人	598人	613人
	利用枚数	10,195枚	10,759枚	11,750枚
今後の方向性	引き続き事業を実施し、重度障がい者（児）の経済的負担の軽減及び生活圏拡大の促進に努める。			

14 身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	543	543	510	452
目的			身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。 【支給実績】			
			区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			支給人数	32人	31人	24人
今後の方向性			引き続き事業を実施し、身体障がい者（児）の経済的負担の軽減及び自立更生と社会参加の促進に努める。			

15 身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	460	460	460	460
目的			身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会の協力、障害者週間記念事業の協力、研修旅行の実施、及び生活訓練（料理・パソコン教室）の実施等			
今後の方向性			身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。			

16 視力障害者協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	50
目的			視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 はり・マッサージの治療奉仕活動、ブラインドボランティアの会との交流、生活訓練研修、研修旅行、出前福祉講座等の啓発活動			
今後の方向性			視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。			

17 手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	100	100
目的			知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 研修旅行、保護者の障害福祉サービスに係る勉強会、知的障がい者（児）への理解を深めてもらうための市民を対象にした啓発活動等			
今後の方向性			知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。			

18 障害者等生活支援経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,015	1,015	955	952
目的			障がい者在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30ℓ用20枚を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券1枚を交付した。			

	【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	交付世帯数	794世帯	774世帯	765世帯
	ごみ袋	15,415枚	14,796枚	14,825枚
	し尿処理無料券	90枚	98枚	109枚
今後の方向性	障がい者在宅世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き事業を実施する。			

19 サービス等利用計画作成推進事業補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,484	2,484	2,484	0
目的			平成26年度までにサービス等利用計画の作成を利用者全員に対し実施するため、体制強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			障害福祉サービス利用者全員にサービス等利用計画を作成するため相談支援専門員を配置し、体制強化を図った。			

20 第29回全道肢体不自由児者福祉大会補助金【新規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	0
目的			「第29回全道肢体不自由児者福祉大会」の円滑な運営を期することを目的とする。			
事業内容及び実績			9月20日・21日の2日間、道内各地域の肢体不自由児者や関係者約400人が参加し、報告・提言、課題の検討・討議や交流、情報交換等を行った。			

21 障害者自立支援給付支払等システム改修経費（前年度繰越事業）
（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	3	2,120	2,087	15,154								
目的			障害者自立支援給付支払等システムの改修を行うことにより、適正な給付決定事務に資することを目的とする。										
事業内容及び実績			平成26年4月の制度改正に伴い、障害児通所支援における多子軽減措置に係るシステム改修を行った。 【財源内訳】										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,087</td> <td>150</td> <td>1,937</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	2,087	150	1,937
事業費	財源内訳												
	国庫支出金	一般財源											
2,087	150	1,937											

目 3 医療助成費 (予算説明書 P 79～ P 80)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	1	30,209	27,209	24,034	25,139																				
目的			ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>8,936件</td> <td>9,115件</td> <td>9,904件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>1,556人</td> <td>1,647人</td> <td>1,662人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>21,063千円</td> <td>22,141千円</td> <td>26,283千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>13,537円</td> <td>13,443円</td> <td>15,814円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	受診件数	8,936件	9,115件	9,904件	月平均受給者数	1,556人	1,647人	1,662人	医療助成費	21,063千円	22,141千円	26,283千円	1人当たり医療助成費	13,537円	13,443円	15,814円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																							
受診件数	8,936件	9,115件	9,904件																							
月平均受給者数	1,556人	1,647人	1,662人																							
医療助成費	21,063千円	22,141千円	26,283千円																							
1人当たり医療助成費	13,537円	13,443円	15,814円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

2 乳幼児等医療費助成経費 (保健福祉部年金・長寿医療 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	1	1	75,269	66,269	61,290	65,207																				
目的			乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有する0歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>32,546件</td> <td>33,472件</td> <td>35,495件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>3,968人</td> <td>3,949人</td> <td>3,936人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>53,586千円</td> <td>57,437千円</td> <td>63,206千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>13,505円</td> <td>14,545円</td> <td>16,059円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	受診件数	32,546件	33,472件	35,495件	月平均受給者数	3,968人	3,949人	3,936人	医療助成費	53,586千円	57,437千円	63,206千円	1人当たり医療助成費	13,505円	14,545円	16,059円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																							
受診件数	32,546件	33,472件	35,495件																							
月平均受給者数	3,968人	3,949人	3,936人																							
医療助成費	53,586千円	57,437千円	63,206千円																							
1人当たり医療助成費	13,505円	14,545円	16,059円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

3 未熟児養育医療給付経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
1	1	1	10,434	3,229	1,481	9,411															
目的			医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。																		
事業内容及び実績			<p>入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。</p> <p>【給付実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>15件</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>給付者数</td> <td>8人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>医療給付費</td> <td>1,480千円</td> <td>9,410千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療給付費</td> <td>184,963円</td> <td>855,371円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	受診件数	15件	26件	給付者数	8人	11人	医療給付費	1,480千円	9,410千円	1人当たり医療給付費	184,963円	855,371円
区分	平成26年度	平成25年度																			
受診件数	15件	26件																			
給付者数	8人	11人																			
医療給付費	1,480千円	9,410千円																			
1人当たり医療給付費	184,963円	855,371円																			
今後の方向性			母子保健法等に基づき、医療費の給付を継続する。また、実施にあたっては、関係機関と連携し、制度の周知に努める。																		

4 重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
1	3	3	137,098	121,098	111,742	118,681																				
目的			重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>21,808件</td> <td>21,344件</td> <td>21,019件</td> </tr> <tr> <td>月平均受給者数</td> <td>1,199人</td> <td>1,205人</td> <td>1,244人</td> </tr> <tr> <td>医療助成費</td> <td>105,157千円</td> <td>112,269千円</td> <td>117,387千円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療助成費</td> <td>87,704円</td> <td>93,169円</td> <td>94,363円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	受診件数	21,808件	21,344件	21,019件	月平均受給者数	1,199人	1,205人	1,244人	医療助成費	105,157千円	112,269千円	117,387千円	1人当たり医療助成費	87,704円	93,169円	94,363円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																							
受診件数	21,808件	21,344件	21,019件																							
月平均受給者数	1,199人	1,205人	1,244人																							
医療助成費	105,157千円	112,269千円	117,387千円																							
1人当たり医療助成費	87,704円	93,169円	94,363円																							
今後の方向性			北海道医療給付事業に則り、医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。																							

目 7 消費生活費 (予算説明書 P81～P82)

【主要データ】

① 消費生活相談件数の推移

区分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成 26 年度	317	21	31	102	127	15	21
平成 25 年度	414	37	28	137	153	26	33
平成 24 年度	404	48	30	123	138	39	26

1 消費者行政推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	787	568	528	743
目的			市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>出前講座の開催等により消費生活への意識啓発を行うとともに、消費生活センター及び登別消費者協会による消費生活相談を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>消費生活の啓発 (出前講座、消費生活センター用車両による街頭啓発、市民サービスグループだより発行など)</p> <p>消費生活相談の実施</p> <p>消費生活相談員の研修参加</p> <p>商品試買量目調査の委託</p>			
今後の方向性			事業の継続を図り、市民が消費者被害に遭わないよう未然防止に努めるとともに、変化する社会環境に対応するため、相談員が外部機関で開催する研修等に参加し、相談対応能力の向上を図る。			

2 消費生活展開催補助金 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開催日 10月17日 (金) ～18日 (土)</p> <p>開催場所 登別市民会館 中ホール</p> <p>実施内容 テーマを『安全・安心な「暮らし」を求めて』と設定し、テーマに関連した展示コーナー、体験コーナー等を設置</p>			
今後の方向性			消費生活の正しい知識を向上させるため、同協会が開催す			

	る消費生活展に対し引き続き補助を行う。
--	---------------------

3 消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			物価調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、運営費の一部を助成した。 【消費者協会の事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者意識の啓発 ・消費生活相談の充実と悪質商法根絶に向けた取り組み ・消費生活出前講座の開催 ・くらしの総合講座の開催 ・消費者協会だよりの発行（年6回） ・登別消費者大会の開催（10月17日開催） ・不用品ダイヤル市の開催 など 			
今後の方向性			引き続き同協会の活動を支援する。			

第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

【主要データ】

① 高齢者人口及び高齢化率の推移

区分	平成26年度	平成22年	平成17年	平成12年
人口	50,255人	51,526人	53,135人	54,761人
うち高齢者人口	16,292人	14,612人	13,065人	11,097人
高齢化率	登別市	32.4%	28.4%	24.6%
	北海道	—	24.7%	21.5%
	全国	—	23.0%	20.3%

※平成26年度は年度末人口、平成12～22年は国勢調査人口

目1 高齢者福祉総務費（予算説明書P83～P84）

1 老人クラブ連合会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	1,535	1,535	1,535	1,535
目的			老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老人クラブ連合会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。			

	【連合会の事業実績】 高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進 交通安全・防災対策運動の推進 女性リーダー育成推進
今後の方向性	老人クラブ連合会への支援を継続する。

2 老人クラブ補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	2,236	2,236	2,172	2,214												
目的			各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			市内各地区の老人クラブに対して、その活動に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助団体数</td> <td>40団体</td> <td>40団体</td> <td>38団体</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,188人</td> <td>2,316人</td> <td>2,326人</td> </tr> </tbody> </table> (補助金の算定方法) 団体割 一律32,400円 会員割 1人につき400円 (老人クラブの活動内容) 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動 芸術活動、健康増進活動 会員勧誘活動				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	補助団体数	40団体	40団体	38団体	対象者数	2,188人	2,316人	2,326人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
補助団体数	40団体	40団体	38団体															
対象者数	2,188人	2,316人	2,326人															
今後の方向性			各老人クラブへの支援を継続する。															

3 敬老会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	7,305	6,905	6,862	7,345												
目的			市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			敬老行事を行った町内会等に対して、75歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。 なお、平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行い平成26年度には対象者を75歳以上とした。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助団体数</td> <td>83団体</td> <td>84団体</td> <td>84団体</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>6,862人</td> <td>7,345人</td> <td>7,322人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	補助団体数	83団体	84団体	84団体	対象者数	6,862人	7,345人	7,322人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
補助団体数	83団体	84団体	84団体															
対象者数	6,862人	7,345人	7,322人															
今後の方向性			各町内会等への支援を継続する。															

4 老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	371	371	346	294
目的			高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>活動期間 4月～11月</p> <p>事業内容 陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など</p> <p>窯焼実績 14回</p> <p>利用者数 107人</p>			
今後の方向性			事業を継続するとともに、参加者の募集など、引き続き市民に対し周知を行う。			

5 老人憩の家整備委託料（市民生活部市民協働G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,229	8,229	8,053	7,951
目的			利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家の指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>整備施設数 10施設</p> <p>・芙蓉の家 ・若山の家 ・ねむの木の家 ・汐見の家 ・千歳福寿園 ・新生虹の家 ・光和園 ・双和園 ・みその園 ・静和園</p> <p>主な整備箇所～屋根塗装、床改修、床補強</p>			
今後の方向性			今後も順次必要な整備を行う。			

6 養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	15,830	15,830	15,830	15,938
目的			社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。			

	【補助内容】 交付先 社会福祉法人彩咲会 期 間 平成22年度～平成42年度
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成42年度まで所要額を補助する。

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	14,602	14,602	14,602	17,852
目的			社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム増築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			社会福祉法人登別千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 交付先 社会福祉法人登別千寿会 期 間 平成10年度～平成29年度			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成29年度まで所要額を補助する。			

8 認知症介護を中心とした介護人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）【新規】（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	0	9,460	9,460	0
目的			認知症グループホームにおいて職員を雇用し、実地での技術習得を目指すほか、各種外部研修を実施することにより、介護サービスの提供に必要な知識と技術を要する介護人材の育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			高齢者、認知症に関する「口腔ケア」「栄養ケア」「食事ケア」「転倒防止」「傾聴」「看取り」等の内部研修及び介護職員初任者研修等の外部研修の受講、施設内での実践指導を行った。 【雇用内容】 雇用人数 4人 雇用日数 延べ661日			

9 地域と連携した在宅支援サービス人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）【新規】（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	0	5,893	5,848	0
目的			地域において、1人暮らしの高齢者等が可能な限り住み慣れた自宅で暮らせるよう、病院への付き添い、買物への同行、傾聴、洗濯、食事づくりなどの在宅支援サービスを提供するための知識と技術を有する人材の育成を図ることを目的とする。			

	る。
事業内容及び実績	<p>在宅支援サービスを提供するNPO法人において職員を雇用し、高齢者・認知症ケア、傾聴、同行援護等の内部研修及びガイドヘルパー講座等の外部研修の受講、在宅支援サービスの実践指導を行った。</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 3人 雇用日数 延べ389日</p>

目2 高齢者保健福祉費 (予算説明書P83～P84)

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金 (保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	120	120	0	0
目的			国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、平成26年度の支給実績はなかった。			
今後の方向性			地域での自立や安定した生活を続けていくことを支援するため、事業を継続する。			

2 老人措置関係経費 (保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
1	3	2	180,918	170,918	166,130	170,133																
目的			環境上の理由や経済的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。																			
事業内容及び実績			<p>在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>措置人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>チボリの森</td> <td>64人</td> <td>65人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20人</td> <td>24人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>					平成26年度	平成25年度	平成24年度	措置人数				チボリの森	64人	65人	63人	その他	20人	24人	20人
	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
措置人数																						
チボリの森	64人	65人	63人																			
その他	20人	24人	20人																			
今後の方向性			高齢者に対して、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ福祉の向上を図る。																			

3 高齢者等緊急通報機器設置経費 (保健福祉部高齢・介護G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	13,385	13,385	12,508	11,159

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るとともに、高齢者の社会活動の促進を図ることを目的とする。																				
事業内容及び実績	<p>在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保、火災などによる被害を未然に防止するため、一人暮らし高齢者等宅に緊急通報機器を貸与した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定型設置台数</td> <td>222台</td> <td>204台</td> <td>228台</td> </tr> <tr> <td>携帯型設置台数</td> <td>87台</td> <td>67台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緊急通報件数</td> <td>53件</td> <td>38件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>緊急外通報件数</td> <td>462件</td> <td>367件</td> <td>339件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	固定型設置台数	222台	204台	228台	携帯型設置台数	87台	67台		緊急通報件数	53件	38件	30件	緊急外通報件数	462件	367件	339件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																		
固定型設置台数	222台	204台	228台																		
携帯型設置台数	87台	67台																			
緊急通報件数	53件	38件	30件																		
緊急外通報件数	462件	367件	339件																		
今後の方向性	高齢者のニーズに応じて、固定型又は携帯型の緊急通報機器を貸与することにより、在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保の充実を図る。																				

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	972	972	159	135
目的			社会福祉法人による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>介護保険サービスの利用者負担の軽減を行う社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>負担軽減対象者 低所得者で特に生計が困難である者 対象者数 5人</p>			
今後の方向性			低所得で特に生計を維持することが困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、引き続き助成を行う。			

目3 後期高齢者医療費（予算説明書P83～P84）

1 後期高齢者保健事業費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	6,545	6,302	5,538	5,230
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会を増加させることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。			
	【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	短期人間ドック	112人	123人	123人
	千円ドック	107人	73人	97人
脳ドック	75人	61人	105人	
水中運動教室	258人	240人	235人	
今後の方向性	疾病予防及び早期発見を促進するため、引き続き制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。			

2 後期高齢者健康診査経費（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	3	2	10,391	11,426	11,393	10,665								
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>1,277人</td> <td>1,209人</td> <td>1,191人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	受診者数	1,277人	1,209人	1,191人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
受診者数	1,277人	1,209人	1,191人											
今後の方向性			生活習慣病の早期発見、早期治療を図るうえで重要であることから、引き続き制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。											

3 後期高齢者医療療養給付費負担金（保健福祉部年金・長寿医療G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	748,906	792,573	792,573	601,530
目的			後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。</p> <p>※ 負担対象額 療養の給付等に要した費用の額から賠償金等の収入を除いた額（現役並み所得者にかかる費用・収入を除く）</p>			
今後の方向性			保健事業・健康診査事業の周知に努め、医療費の抑制に努める。			

第3款 民生費 項3 児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移

各年度末現在

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人口	50,255人	50,613人	50,985人
出生数	275人	317人	338人
児童数(18歳未満)	6,928人	7,094人	7,159人

目1 児童福祉総務費 (予算説明書P85～P86)

1 子育て支援センター運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	843	843	763	534
目的			子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供などにより、地域全体で子育てを支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。</p> <p>【事業実績】 育児相談への対応 (相談件数222件) 子育て講座・センター開放事業 育児サークルの育成・支援 移動子育て支援センターの開設 (参加親子の人数672人)</p>			
今後の方向性			保護者の子育てをサポートするため、機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。			

2 仕事と家庭両立支援 (ファミリーサポートセンター) 事業費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	7,892	7,892	7,892	7,900												
目的			育児の援助を受けたい人と、提供したい人が相互に支援を行い、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修を実施した。</p> <p>【事業実績】 委託先 登別市社会福祉協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2,201件</td> <td>2,442件</td> <td>2,402件</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>1,021人</td> <td>948人</td> <td>878人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用件数	2,201件	2,442件	2,402件	会員数	1,021人	948人	878人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
利用件数	2,201件	2,442件	2,402件															
会員数	1,021人	948人	878人															

今後の方向性	年々、会員数が増加しており、その高まる需要に応じるため、事業を継続する。
--------	--------------------------------------

3 産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	1	1	218	218	33	69												
目的			出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。															
事業内容及び実績			家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援した。 【事業実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>派遣延べ日数</td> <td>15日</td> <td>25日</td> <td>10日</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用件数	2件	3件	1件	派遣延べ日数	15日	25日	10日
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
利用件数	2件	3件	1件															
派遣延べ日数	15日	25日	10日															
今後の方向性			出産時に身内や親類からの支援を得られない場合の支援策として、事業を継続する。															

4 家庭児童相談室・母子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																											
1	1	1	27	27	22	32																											
目的			ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。																														
事業内容及び実績			家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭相談件数</td> <td colspan="2">11件</td> <td colspan="2">18件</td> <td colspan="2">18件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">母子自立支援相談件数</td> <td>母子</td> <td>158件</td> <td>母子</td> <td>247件</td> <td>母子</td> <td>252件</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>10件</td> <td>父子</td> <td>8件</td> <td>父子</td> <td>22件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		母子家庭相談件数	11件		18件		18件		母子自立支援相談件数	母子	158件	母子	247件	母子	252件	父子	10件	父子	8件	父子	22件
区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度																												
母子家庭相談件数	11件		18件		18件																												
母子自立支援相談件数	母子	158件	母子	247件	母子	252件																											
	父子	10件	父子	8件	父子	22件																											
今後の方向性			積極的に教育訓練の受講を勧め、ひとり親家庭の社会的自立を促す。																														

5 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,444	7,444	7,444	7,444
目的			地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			子育て親子が気軽に集い、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、相互に交流できる常設のひろばを開設し、民間事業者への委託により運営を行った。 【事業内容】			

	実施場所 亀田記念公園わんぱく内 実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織 モモンガくらぶ
今後の方向性	子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。

6 登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	8,082	8,082	8,082	7,858
目的			子育て家庭の育児不安についての相談や助言、親子の交流の場の提供等により、地域全体で子育てを支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別保育所と一体的な運営を行うため、保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託した。 【事業内容】 委託先 学校法人 登別立正学園 委託期間 平成21年度～平成26年度			
今後の方向性			民間事業者の発想により、支援事業の企画等を含め工夫がなされていることから、運営委託を継続する。			

7 子ども・子育て会議経費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	582	582	446	0
目的			登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援新制度の本格施行に必要な事項を調査審議することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て支援新制度施行に伴う各種基準条例の策定に向けた審議のため登別市子ども・子育て会議を開催した。 【事業内容】 子ども・子育て会議の開催 6回			
今後の方向性			計画の見直しや施策の実施状況の調査審議のため事業を継続する。			

8 児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	420	420	0	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援することにより、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			

事業内容及び実績	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成26年度においては対象者がいなかった。
今後の方向性	入院助産に係る経費の支援を必要とする妊婦が安心して出産できるよう、事業を継続する。

9 こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	219	219	0	0
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			子どもの養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の子どもを児童養護施設で養育するため予算措置を行ったが、平成26年度の利用実績はなかった。			
今後の方向性			引き続き、緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。			

10 災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	240	240	0	0								
目的			災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障害となった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、平成26年度においては対象者がいなかった。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象遺児数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対象遺児数	0人	0人	3人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
対象遺児数	0人	0人	3人											
今後の方向性			災害遺児を養育する保護者への支援を継続する。											

11 児童手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	696,695	690,690	684,055	690,040
目的			次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	中学校修了までの子どもの父母などに手当を支給した。 【事業実績】			
	支給対象児童数	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	3歳未満被用者	8,154人	8,181人	8,100人
	3歳未満非被用者	2,073人	1,980人	2,105人
	3歳以上小学校修了前第1、2子	32,911人	33,493人	34,378人
	3歳以上小学校修了前第3子以降	4,467人	4,528人	4,605人
	中学生	13,031人	13,026人	13,437人
	特例給付	845人	903人	683人
※平成24年度実績には「子ども手当（特別措置法に係る分）」2か月分を含む。				
今後の方向性	子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援する。			

12 児童扶養手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	295,162	285,108	282,238	295,354
目的			ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績	ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。 【事業実績】					
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	受給者数	645人	653人	670人		
	全部支給	331人	348人	355人		
	一部支給	258人	247人	258人		
	全部停止	56人	58人	57人		
対象児童数	868人	860人	890人			
今後の方向性	ひとり親世帯の自立を支援するため、事業を継続する。					

13 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	56,400	54,794	54,617	0
目的			消費税率の引上げに際し、子育て世帯臨時特例給付金を給付することにより、子育て世帯に与える影響を緩和するとともに、消費の下支えを図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>平成26年1月分の児童手当の受給者で、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額に満たないものに対し、対象児童1人につき10,000円を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>5,083人</td> </tr> </table>	区分	平成26年度	対象児童数	5,083人
区分	平成26年度				
対象児童数	5,083人				
今後の方向性	<p>国の動向を注視し、実施にあたっては消費税率引き上げによる子育て世帯に与える影響の緩和を図り、子どもの健全な育成を支援する。</p>				

14 児童虐待防止啓発事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	182	182	160	356
目的			<p>子どもへの虐待に対する関心と理解を訴え、地域がひとつになって子どもを守ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市民一人ひとりが子ども虐待に意識を向けるよう啓発活動を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>子ども虐待防止セミナーの実施（参加人数78人） 広報紙・ホームページを利用した啓発 民生委員・児童委員との懇談会の開催 各施設において児童虐待防止ポスター・パネルの掲示 懸垂幕の掲示</p>			
今後の方向性			<p>児童虐待の未然防止のため、引き続き、より実効性のある啓発活動に取り組む。</p>			

15 母子家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	3,336	936	871	2,096
目的			<p>ひとり親の職業能力開発を促進することにより、ひとり親家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。</p>			
今後の方向性			<p>ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。</p>			

○高等技能訓練促進給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	3,296	896	871	2,096
事業内容及び実績	<p>ひとり親が職業訓練中の世帯の生活を支援するため、給付金を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>給付対象者 1人</p>			

○自立支援教育訓練給付金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	40	40	0	0
事業内容及び実績	ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置したが、平成26年度は対象者がいなかった。			

16 子ども・子育て支援事業計画策定委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,852	2,852	2,852	1,953
目的			平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け、子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て支援事業計画を策定することを目的とする。			
事業内容及び実績			業務委託により、平成25年度に行ったニーズ調査を踏まえ、現状と課題の整理、事業量の推計、目標量の設定等を行い、登別市子ども・子育て支援事業計画策定した。			
今後の方向性			作成した登別市子ども・子育て支援事業計画を毎年度検証し、見直しを図る。			

17 子ども・子育て支援新制度システム構築事業費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,342	3,342	3,326	0
目的			平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に向け、新制度管理システムを構築することを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合で実施する共同電算事業において、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、新たに生じる保育の必要性の認定（支給認定）や施設・事業者の確認、施設・事業者からの給付費の請求に対する審査・支払に関する事務の電子システムを構築した。			

18 すくすく子育て応援事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	0	6,400	0	0
目的			赤ちゃんと保護者が、絵本を介して心ふれあうきっかけをつくることで、赤ちゃんが健やかに育つとともに、その保護者が安心して子育てができる環境づくりに寄与することを目的とする。			
事業内容及び実績			国の補正予算に伴い、ブックスタートパックの配布や授乳室の設置等に係る経費について補正予算を計上したが、その全額を翌年度へ繰り越した。			

目2 保育所費 (予算説明書P85～P88)

1 保育所広域入所委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,944	1,944	0	1,255
目的			他市町村の保育所への入所を可能とすることで、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			保護者の勤務地等の理由から、他市町村の保育所への入所が必要な子どもの保育を他市町村の保育所に委託するため予算措置を行ったが、平成26年度の利用実績はなかった。			
今後の方向性			引き続き、子ども・保護者の利便性が図られるよう受け入れ先の市町村との調整を行う。			

2 普通保育所運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																								
1	1	1	68,859	68,859	60,312	64,330																								
目的			保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成を図ることを目的とする。																											
事業内容及び実績			<p>共働きや病人の介護などにより家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。</p> <p>【事業実績】 ※各年度末現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入所児童数</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士保育所</td> <td>107人</td> <td>93人</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>鷲別保育所</td> <td>103人</td> <td>103人</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>栄町保育所</td> <td>92人</td> <td>98人</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>幌別東保育所</td> <td>77人</td> <td>86人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379人</td> <td>380人</td> <td>373人</td> </tr> </tbody> </table>				入所児童数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	富士保育所	107人	93人	94人	鷲別保育所	103人	103人	98人	栄町保育所	92人	98人	101人	幌別東保育所	77人	86人	80人	計	379人	380人	373人
入所児童数	平成26年度	平成25年度	平成24年度																											
富士保育所	107人	93人	94人																											
鷲別保育所	103人	103人	98人																											
栄町保育所	92人	98人	101人																											
幌別東保育所	77人	86人	80人																											
計	379人	380人	373人																											
今後の方向性			保護者に代わり子どもの保育を行い、負担軽減などの役割を担っており、安心して子どもを預けられるよう保育サービスの充実を図る。																											

3 登別保育所運営管理業務委託料 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額				
1	1	1	72,640	72,640	62,556	56,017				
目的			子どもの育ちを幼稚園、保育所で区分することなく、子どもが保育、教育の機会を得られる幼保一元化を進め、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。							
事業内容及び実績			<p>登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託し、登別地区において幼保一元化事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table> <tbody> <tr> <td>普通保育委託料</td> <td>52,611千円</td> </tr> <tr> <td>延長保育委託料</td> <td>4,519千円</td> </tr> </tbody> </table>				普通保育委託料	52,611千円	延長保育委託料	4,519千円
普通保育委託料	52,611千円									
延長保育委託料	4,519千円									

	一時保育委託料	2,700千円
	地域活動事業委託料	252千円
	送迎バス運行委託料	2,474千円
今後の方向性	幼保一元化による保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。	

4 延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	509	509	413	284
目的			保護者の就労形態の多様化を踏まえ保育時間を延長し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。 【事業実績】 利用実人数 184人 延べ利用件数 3,452件 費用負担 普通保育料とは別に1日200円を徴収			
今後の方向性			仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応するため事業を継続する。			

5 休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	160	160	87	113
目的			保護者の就労形態の多様化に伴い、保育に欠ける子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			保育所の閉所日である日曜・祝日において、市内1か所を拠点とし、普通保育の内容と同様の保育を実施した。 【事業実績】 実施保育所 富士保育所 利用実人数 6人 延べ利用件数 46件			
今後の方向性			保護者の就労支援のため、事業を継続する。			

目3 のぞみ園費（予算説明書P87～P88）

1 のぞみ園運営管理経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	41,549	41,549	41,198	2,587
目的			障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことに			

	より、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
事業内容及び実績	<p>のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援及び放課後等デイサービスのほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援及び放課後等デイサービス 利用者数 111人 子ども発達支援センター事業 (事業内容) 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談、理学療法士支援等 利用者延件数 587件
今後の方向性	引き続き、業務委託により児童発達支援及び放課後等デイサービス事業等を実施するとともに、委託事業の評価を行い事業の充実に努める。

目 4 児童館費 (予算説明書 P87～P88)

1 児童館・児童センター運営管理経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	1	1	11,034	11,034	10,585	11,454								
目的			子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市内11か所の児童館・児童センター・児童室において、子どもに遊びの場を提供した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>児童館 8 施設、児童センター 1 施設、児童室 2 施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>38,610人</td> <td>40,552人</td> <td>42,158人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	38,610人	40,552人	42,158人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
利用者数	38,610人	40,552人	42,158人											
今後の方向性			引き続き、子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。											

目 5 放課後児童育成費 (予算説明書 P87～P90)

1 放課後児童クラブ運営経費 (保健福祉部子育てG)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,904	3,904	3,616	3,317
目的			保護者が就労等により日中不在の小学校児童に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。			

事業内容及び実績	放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学校児童を対象に、遊びや生活の場を提供した。			
	【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	富岸児童クラブ	66人	56人	53人
	常盤児童クラブ	21人	20人	13人
	若草児童クラブ	32人	34人	37人
	青葉児童クラブ	21人	22人	12人
	幌別西児童クラブ	30人	37人	20人
今後の方向性	鷲別児童クラブ	38人	35人	21人
	登別児童クラブ	11人	9人	2人
子ども一人ひとりの発達や成長を見極め、それぞれの個性に合った自立の支援を行う。				

目 6 障害児福祉費 (予算説明書 P 89～ P 90)

1 障害児施設給付費 (保健福祉部障害福祉 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	21,805	19,507	18,741	17,394
目的			障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	通所による療育等が必要と認められる児童に対し、障害児通所支援の給付を行った。		【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度			
	児童発達支援事業	71人	88人			
	放課後等デイサービス	71人	70人			
障害児相談支援		13人	0人			
今後の方向性			児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。			

第3款 民生費 項4 生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成26年度	190	95	0	3
平成25年度	209	93	1	1
平成24年度	167	97	2	3

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成26年度	92	34	13	24	21	20	3	12	20	37
平成25年度	91	24	16	36	15	22	0	5	50	14
平成24年度	92	20	11	39	22	23	4	7	32	26

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成26年度	74	18	12	24	20	0	15	16	3	40
平成25年度	91	34	13	30	14	0	32	16	4	39
平成24年度	87	31	15	21	20	3	22	16	11	35

④ 延世帯数及び延人員

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	H26-H25	H25-H24
被保護世帯数	9,216	9,031	9,023	185	8
被保護人員	12,636	12,486	12,679	150	△193

○被保護世帯数 月別保護世帯数の合計 ○被保護人員 月別保護人員の合計

⑤ 保護率

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
登別市	21.0	20.9	20.4	20.5	18.1
全道		31.3	31.3	30.2	28.9
全国		16.7	16.7	16.2	15.2

○保護率：保護人員÷年度末人口=0/00（パーミル） 人口1,000人に対する割合

⑥ 扶助別延人員

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	H26－H25	H25－H24
生活扶助	10,826	10,589	10,745	237	△156
住宅扶助	10,193	10,065	10,297	128	△232
教育扶助	924	910	1,011	14	△101
介護扶助	1,310	1,184	1,134	126	50
医療扶助	10,469	10,328	10,549	141	△221
生業扶助	389	456	467	△67	△11
出産扶助	4	2	2	2	0
葬祭扶助	6	26	19	△20	7
施設事務費	0	0	12	0	△12
冬季薪炭費	1,156	1,096	2,463	60	△1,367
計	35,277	34,656	36,699	621	△2,043

※冬季薪炭費は延べ世帯数

⑦ 扶助別決算額

(単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	H26－H25	H25－H24
生活扶助	607,208	599,599	611,939	7,609	△12,340
住宅扶助	175,271	171,891	170,173	3,380	1,718
教育扶助	10,882	10,348	11,673	534	△1,325
介護扶助	11,319	11,569	10,207	△250	1,362
医療扶助	1,196,284	1,173,548	1,252,766	22,736	△79,218
生業扶助	7,586	7,622	8,815	△36	△1,193
出産扶助	1,113	672	458	441	214
葬祭扶助	1,144	4,434	3,264	△3,290	1,170
施設事務費	0	0	1,814	0	△1,814
冬季薪炭費	375	357	358	18	△1
計	2,011,182	1,980,040	2,071,467	31,142	△91,427

目 1 生活保護総務費 (予算説明書 P91～P92)

1 生活保護適正実施推進事業経費 (保健福祉部生活支援 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	4,190	4,190	3,857	4,646
目的			生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加などを行った。 【事業内容】 診療報酬明細書等点検、扶養義務調査、関係職員等研修・啓発事業等			

今後の方向性	保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保する。
--------	-----------------------------------

2 自立支援プログラム策定実施推進事業費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	100	100	100	100
目的			生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。			
事業内容及び実績			就労支援相談員により、被保護者に対して、各種就労支援を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> 支援内容 市の窓口での就労相談、公共職業安定所への同行訪問、被保護者に見合った新規職業の情報提供（郵送）等 支援件数 63人（平成26年度：30件） 			
今後の方向性			経済的自立を促すため、積極的に事業を推進する。			

目2 扶助費（予算説明書P91～P92）

1 生活保護扶助費（保健福祉部生活支援G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	2,114,811	2,078,811	2,011,182	1,980,040
目的			生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。			
事業内容及び実績			生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施した。			
今後の方向性			要保護者の把握、保護の適正化の確保等、生活保護法に基づき事業を継続する。			

第3款 民生費 項5 交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区分	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年
交通事故数	110件	136件	115件	143件	182件
死亡者数	0人	1人	3人	1人	1人
傷患者数	130人	169人	138人	171人	223人

目 1 交通安全総務費 (予算説明書 P93～P94)

1 交通安全推進経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,183	1,183	997	1,310
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>幼稚園や保育所、学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板や旗などの設置及び維持管理などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>新入学児童に対する交通安全啓発運動 (4月)</p> <p>人と旗の波街頭啓発 (年7回: 市内8地区及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前、イオン登別店前、トライアル登別店前)</p> <p>ジャンボ検問街頭啓発 (6月)</p> <p>交通安全教室 (保育所・幼稚園 腹話術) (1月)</p> <p>交通安全指導員 (33人) 報酬181,500円</p>			
今後の方向性			交通死亡事故ゼロを目標に、交通安全推進運動を継続する。			

2 交通安全協会交付金 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>指導員の教育活動や広報活動を行う交通安全協会に対し、運営費の一部を交付した。</p> <p>【協会の事業内容】</p> <p>新入学児童に対する交通安全啓発運動 (4月)</p> <p>パトライト啓発 (市内4箇所) 15回</p> <p>小学校通学路での女性指導員による交通指導</p> <p>幼稚園及び小学校での交通安全教室 9回</p> <p>町内会及び老人クラブでの交通安全講習会 9回</p> <p>シルバー交通安全推進研修会の開催 (7月)</p> <p>人と旗の波街頭啓発 (年7回: 市内8地区及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前、イオン登別店前、トライアル登別店前)</p> <p>ジャンボ検問街頭啓発 (6月)</p>			
今後の方向性			引き続き同協会の活動を支援する。			

3 交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																				
2	3	3	1,200	1,200	927	988																				
目的			交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。																							
事業内容及び実績			<p>小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td> <td>1,380人</td> <td>1,470人</td> <td>1,480人</td> </tr> <tr> <td>加入口数</td> <td>1,974口</td> <td>2,111口</td> <td>2,135口</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>4件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>960千円</td> <td>27千円</td> <td>660千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	加入者数	1,380人	1,470人	1,480人	加入口数	1,974口	2,111口	2,135口	給付件数	4件	2件	5件	給付額	960千円	27千円	660千円
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																							
加入者数	1,380人	1,470人	1,480人																							
加入口数	1,974口	2,111口	2,135口																							
給付件数	4件	2件	5件																							
給付額	960千円	27千円	660千円																							
今後の方向性			加入者の増加を図るため、広報紙、町内会回覧、各種交通安全研修会等での積極的な保険制度の周知を行う。																							

目2 交通安全施設費（予算説明書P93～P94）

1 カーブミラー設置費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	739	739	114	0
目的			カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内の見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>設置箇所数 2箇所（鷲別町及び登別東町）</p>			
今後の方向性			町内会等からの設置要望に基づき、必要箇所にカーブミラーを設置する。			

2 照明灯設置事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	420	420	0	0
目的			市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。			
事業内容及び実績			本事業は、町内会要望などを踏まえ、交差点などの危険個所で交通安全上必要であると判断した箇所に設置しているが、平成26年度においては該当する箇所が無かった。			
今後の方向性			夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所に照明灯の設置			

	を継続的に行う。
--	----------

第3款 民生費 項6 災害救助費

目1 災害救助費 (予算説明書P95～P96)

1 災害見舞金 (保健福祉部社会福祉G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	300	300	0	30
目的			災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する事業であるが、平成26年度の支給実績はなかった。			
今後の方向性			被災者の支援を充実させるため、事業を継続する。			

第4款 衛生費 項1 保健衛生費

目1 保健衛生総務費 (予算説明書P97～P98)

1 北海道難病連運営事業助成金 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	52	52	52	52
目的			難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上・増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>難病問題の社会的啓蒙と、難病に関する正しい知識の普及・啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して、その運営費の一部を助成した。</p> <p>【北海道難病連の活動内容】 難病患者や家族への療育指導及び相談活動 難病患者等の各団体の育成援助 難病に関する調査研究等</p>			
今後の方向性			難病患者とその家族の福祉の増進を図るため、今後も北海道難病連への助成を継続する。			

2 母と子の健康づくり事業費 (保健福祉部健康推進G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	26,961	25,961	24,104	24,621
目的			妊産婦および乳幼児の健康保持・増進を図ることを目的とする。			
今後の方向性			妊娠期から乳幼児期の子育て期を、一貫して支援する体制を強化し、子育てアンケートを活用しながら親の育児不安の解消に努める。			

○食育事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
209	209	209	224
<p>事業内容及び実績</p> <p>乳幼児期の食生活の形成や、生活習慣病の予防に役立てるため、乳幼児期の子を持つ母親や学童期の親子を対象に、食に関する講話や調理実習等を実施し、食生活の大切さについて啓発した。</p> <p>【事業実績】 もぐもぐ食育広場 (年4回実施 86人参加) 食育親子料理教室 (年4回実施 80人参加)</p>			

○幼児歯科保健対策経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
731	731	695	699

事業内容及び実績	将来にわたり健康な歯を維持するため、虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布を実施した。 【事業実績】 ・親子むし歯予防教室（年2回実施） （実施内容）歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、フッ素塗布（希望者）			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	実施人数	73人	80人	88人
	・フッ素塗布 （対象）1歳6カ月～4歳未満の希望者			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	実施人数	638人	597人	639人

○妊婦保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
23,321	22,321	20,840	21,207

事業内容及び実績	妊婦の健康管理を図るために、母子健康手帳を交付して保健指導を行うとともに、医療機関で実施する妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（4回分）の検査費用を定額助成した。また、妊婦とその家族を対象に、体験型のマタニティ教室を開催した。 【事業実績】 ・妊婦健康診査（延件数）			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	妊婦一般健康診査	3,669件	3,790件	3,807件
	超音波検査	1,163件	1,161件	1,224件
	・すこやかマタニティ教室 （実施回数） 年4クール 1クール2回 （H26参加者数） 妊婦52人 父親32人 （実施内容） 妊娠・出産・育児をイメージできるよう、妊婦体操や沐浴実習、赤ちゃんの抱き方の実習、先輩ママとの交流、妊娠中の栄養に関するグループワークを実施			

○乳幼児保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,700	2,700	2,360	2,491

事業内容及び実績	乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施した。また、保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。			
	【事業実績】			
	・健康診査 (4か月児健診)			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	対象者	317人	318人	349人
	受診者	307人	305人	335人
	受診率	96.8%	95.9%	96.0%
	(1歳6か月児健診)			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	対象者	333人	334人	351人
受診者	324人	320人	329人	
受診率	97.3%	95.8%	93.7%	
(3歳児健診)				
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
対象者	326人	336人	351人	
受診者	309人	309人	319人	
受診率	94.8%	92.0%	90.9%	
・乳幼児家庭訪問及び保健指導、育児支援 (対象) 妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問				
訪問者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
妊産婦	368人	251人	333人	
未熟児	21人	40人	24人	
新生児	144人	120人	273人	
乳児	217人	179人	125人	
幼児	96人	194人	173人	

3 地域医療対策等経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,373	1,373	1,372	1,298
目的			地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため、口腔がん検診等を実施した。</p> <p>また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に対し、会費を支出した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>・救急歯科診療の実施 委託料 491千円（委託先：室蘭歯科医師会）</p>			

	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>63人</td> <td>57人</td> <td>65人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔がん検診普及推進事業負担金 156千円 ・地域歯科保健事業負担金 25千円 ・北海道総合在宅ケア事業団会費 700千円 	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	63人	57人	65人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
利用者数	63人	57人	65人						
今後の方向性	歯科医療と在宅ケアの充実を図るため、今後も継続して実施する。								

4 市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	189	189	189	191
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき平成36年度まで負担金を支出する。			

5 広域救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,228	8,228	8,228	8,206
目的			2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、独立行政法人地域医療機能推進機構登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院			
今後の方向性			入院・手術治療等を要する救急患者に対する休日・夜間の救急医療を確保するため、引き続き、西胆振6市町により共同で事業を実施する。			

6 救急医療啓発普及事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	3,920	3,920	3,423	1,601
目的			1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担し			

	た。 【事業実績】 (対象範囲) 登別市及び室蘭市 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、 独立行政法人地域医療機能推進機構登別病院、大川原 脳神経外科病院
今後の方向性	外来救急患者に対する休日・夜間の救急医療を確保するため、引き続き、室蘭市と共同で事業を実施する。

7 小児救急支援事業負担金（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,364	2,364	2,364	2,199
目的			小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西胆振医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振6市町 (対応病院) 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院			
今後の方向性			小児重症救急患者の休日・夜間の救急医療を確保するため、引き続き、西胆振6市町により共同で事業を実施する。			

目2 予防費（予算説明書P97～P98）

1 エキノコックス症対策経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
1	2	2	60	60	45	46								
目的			エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、検診（第1次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検診の実施 <p>(対象者) 小学3年生以上でこれまでに感染検査を受けていない人、または前回の検査から5年以上経過している人</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査者数</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>51人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	検査者数	2人	3人	51人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
検査者数	2人	3人	51人											

	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙掲載（年1回） ・立て看板の設置（市内15カ所）
今後の方向性	市が実施することとなっている第1次検診を継続して行う。なお、年1回実施している検診の回数について、受診者数の推移を見ながら検討する。

2 予防接種経費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	95,365	116,353	110,518	94,880
目的			感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			予防接種法に基づき、感染症に係る予防接種を実施した。 【事業実績】			
			個別接種 延べ接種者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			ポリオ	241人	576人	1,511人
			B C G	328人	278人	339人
			3種混合	92人	352人	1,250人
			4種混合	1,243人	1,051人	284人
			2種混合	371人	412人	339人
			麻しん風しん混合	686人	721人	755人
			麻しん	0人	0人	2人
			風しん	0人	0人	0人
			ヒトパピローマウ イルス	0人	100人	443人
			ヒブ	1,317人	1,414人	1,479人
			肺炎球菌（小児）	1,283人	1,351人	1,538人
			水痘	763人		
			インフルエンザ （高齢者）	8,854人	8,640人	8,138人
肺炎球菌 （高齢者）	1,731人					
今後の方向性			※ヒトパピローマウイルスワクチンの接種については、国からの通知により、積極的な接種勧奨を行っておりません。 感染による病気の発生を未然に防ぐため、予防接種法に基づき接種事業を実施する。			

3 野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	9,916	9,952	9,794	8,169
目的			狂犬病のまん延を未然に防ぎ、保健予防の充実を図るとともに、人や家畜に危害を加える動物の駆除等を行うことにより、市民生活の安全・安心を確保することを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜犬登録数</td> <td>2,450頭</td> <td>2,487頭</td> <td>2,578頭</td> </tr> <tr> <td>予防接種数</td> <td>1,865頭</td> <td>1,866頭</td> <td>1,961頭</td> </tr> <tr> <td>野犬捕獲数</td> <td>21頭</td> <td>15頭</td> <td>17頭</td> </tr> <tr> <td>小動物死骸処理数</td> <td>84件</td> <td>72件</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td>カラスの巣除去数</td> <td>38件</td> <td>50件</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>蜂の巣除去数</td> <td>187件</td> <td>113件</td> <td>191件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	畜犬登録数	2,450頭	2,487頭	2,578頭	予防接種数	1,865頭	1,866頭	1,961頭	野犬捕獲数	21頭	15頭	17頭	小動物死骸処理数	84件	72件	73件	カラスの巣除去数	38件	50件	52件	蜂の巣除去数	187件	113件	191件
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																												
	畜犬登録数	2,450頭	2,487頭	2,578頭																												
	予防接種数	1,865頭	1,866頭	1,961頭																												
	野犬捕獲数	21頭	15頭	17頭																												
	小動物死骸処理数	84件	72件	73件																												
	カラスの巣除去数	38件	50件	52件																												
	蜂の巣除去数	187件	113件	191件																												
今後の方向性	<p>市民生活の安全・安心を確保するため、引き続き、狂犬病予防注射接種率向上の促進や、人や家畜に危害を加える動物等の駆除等に努める。</p>																															

目3 保健事業費（予算説明書P97～P100）

1 健康増進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	42,386	49,431	46,195	42,219
目的			<p>死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。</p>			
今後の方向性			<p>各種検診の受診促進のために、個人通知や未受診者への受診勧奨を実施する。また、特定年齢を対象としたがん検診及び肝炎ウイルス検査の受診勧奨を継続する。</p>			

○健康づくり事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	1,162	1,162	1,117	1,800
事業内容及び実績	<p>健康通信きらりを作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室、健康相談を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康通信きらりの発行（年4回） 健康教室 <ul style="list-style-type: none"> 内容：生活習慣病予防について、女性のがん検診について、食生活について 実施回数：年11回 参加者数：161人 健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 相談者数：47人 			

	相談内容：生活習慣病に関する相談 食生活(栄養)相談
--	-------------------------------

○健康診査事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	41,224	48,269	45,078	40,419
事業内容及び実績	<p>主に40歳以上の市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、歯周病検診を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各健(検)診の対象者 <li style="padding-left: 20px;">子宮頸がん検診：20歳以上 <li style="padding-left: 20px;">前立腺がん検診：50歳以上 <li style="padding-left: 20px;">上記以外のがん検診：40歳以上 <li style="padding-left: 20px;">健康診査：40歳以上の医療保険未加入者 <li style="padding-left: 20px;">歯周病検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる人（歯科通院中の人を除く） ※大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施 			
	実績	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	胃がん検診	1,140人	1,361人	693人
	大腸がん検診	2,710人	2,721人	2,037人
	肺がん検診	3,122人	3,018人	2,316人
	乳がん検診	1,118人	970人	888人
	子宮頸がん検診	1,201人	1,042人	967人
	前立腺がん検診	1,293人	1,215人	1,296人
	健康診査	5人	4人	2人
	歯周疾患検診	25人	3人	4人
	肝炎ウイルス検査	1,001人	843人	1,028人

2 女性の健康づくり推進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	708	537	532	512
目的			<p>健診を受ける機会の少ない女性の生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>若い女性を対象に、健康診査を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診内容 <li style="padding-left: 20px;">血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測 ・対象 <li style="padding-left: 20px;">19～39歳の女性 			
			区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			受診者数	91人	90人	118人

今後の方向性	生活習慣病の予防には、若い頃から生活習慣の見直しが重要であることから、対象を女性に限定せず、平成27年度より「若い世代の健康診査事業」として実施する。
--------	---

目 4 環境衛生費 (予算説明書 P 99～ P 100)

1 葬斎場運営管理経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	34,484	34,484	34,397	31,787								
目的			葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。											
事業内容及び実績			指定管理委託により葬斎場の運営管理を行った。 【指定管理委託期間】 平成23年度～平成27年度 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬件数</td> <td>541件</td> <td>566件</td> <td>564件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	火葬件数	541件	566件	564件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
火葬件数	541件	566件	564件											
今後の方向性			引き続き、市民サービスの向上及び市民ニーズの把握に努め、効率的な運営を行う。											

2 墓地管理経費 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	6,588	6,592	5,520	4,867
目的			墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・草刈り (年 3 回、ただし、富岸墓地は年 2 回、中登別南墓地、カルルス墓地は年 1 回) ・支障木の伐採 ・トイレ、水道の維持管理 			
今後の方向性			墓地を利用する市民の利便性を確保するため、引き続き、墓地の維持管理及び周辺整備等に努める。			

3 墓参バス借上料 (市民生活部市民サービス G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	130	130	130	120
目的			無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日 8月13日（水） ・運行ルート 富浦墓地・第二富浦墓地行 （第1ルート）美園・上鷲別・鷲別地区 札幌トヨタ上鷲別寮～鷲別小学校前バス停～幌別本町前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 （第2ルート）若草・幌別地区 上鷲別入口バス停～富岸小学校前バス停～登別大谷高校前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 （第3ルート）幌別・登別地区 明日中等前バス停～幌別小学校前バス停～登別駅前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園（市バス利用） ・墓参バスの利用者数（富浦墓地・亀田霊園行き合計） <table border="1" data-bbox="651 954 1449 1032"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>102人</td> <td>94人</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	102人	94人	65人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
利用者数	102人	94人	65人						
<p>今後の方向性</p>	<p>墓地利用者の高齢化等により墓参バス利用者が増加することが見込まれ、無料墓参バスに代わる公共交通手段がないことから継続する。</p> <p>また、美園・上鷲別・鷲別地区からの利用者が少ないことから、ルート設定の見直しを行う。</p>								

4 葬斎場中間改修事業費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	6,200	5,757	5,757	2,415								
目的			葬斎場の計画的な設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>誘引送風機インバーター取替（2系列分）、指示調節計（3炉分）、放送設備機器更新、監視用モニター・4画面切替器更新、誘引送風機等Vベルト取替及びバランス調整（2系列分）の5項目の修繕及び機器更新等を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" data-bbox="646 1749 1286 1868"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,757</td> <td>3,100</td> <td>2,657</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	5,757	3,100	2,657
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
5,757	3,100	2,657												
今後の方向性			平成27年度に、主燃焼炉及び再燃焼炉の耐火物積替を行う。											

目5 公害対策費 (予算説明書 P99～P100)

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

(単位：件)

区分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H26年度	19	10	3	3		3	
H25年度	5	4		1			
H24年度	3	2	1				

1 公害対策経費 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,246	1,246	1,222	1,169
目的			公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。 【事業実績】 ・河川水質調査 登別川、サト岡志別川 3回 上記以外の9河川 2回 ・ダイオキシン類大気測定調査 2回			
今後の方向性			公害の発生を防止するため、引き続き、公害状況の調査を実施する。			

2 自動車騒音常時監視委託料 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	2,271	2,160	2,160	1,785
目的			自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価(面的評価)を実施した。 【事業内容】 ・面的評価区間 4路線5区間 7.0km			
今後の方向性			引き続き、沿線地域における自動車騒音の実態を調査する。			

第4款 衛生費 項2 清掃費

目1 清掃総務費 (予算説明書P101～P102)

1 衛生団体連合会運営事業助成金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500
目的			公衆衛生の向上やリサイクルの啓発等に取り組む団体の活動を支援することにより、清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ごみ減量・リサイクルに関する普及啓発及びクリーンリーダーの育成事業等を行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーン作戦の実施 (登別市連合町内会と共催) <ul style="list-style-type: none"> 春のクリーン作戦 4月20日(日) 実施 燃やせないごみの回収量 3,420kg 秋のクリーン作戦 10月19日(日) 実施 燃やせないごみの回収量 1,100kg ・研修事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> クリーンリーダー研修会 クリーンリーダー視察研修会 ・衛団連だよりの発行 <ul style="list-style-type: none"> 団体の活動実績等の掲載 (町内会で回覧) ・表彰事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生に関する著しい功績を有する個人18人、団体1団体を表彰 ・各種事業への参加 <ul style="list-style-type: none"> 登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつりへの参加 			
今後の方向性			清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会を構築するため、引き続き、同連合会の活動を支援する。			

2 資源回収団体奨励金 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	4,500	4,500	4,146	4,194
目的			資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	新聞紙や段ボール、びんなど、再生利用ができる資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。			
	【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実施団体数	85団体	84団体	84団体	
回収量	1,382 t	1,398 t	1,413 t	
今後の方向性	引き続き資源回収団体に対し、奨励金を支給する。			

3 ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	33,407	33,548	33,308	29,435
目的			ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、ごみの減量化や資源再利用の促進、ごみステーション周辺の生活環境維持に努める。			

○ごみ袋管理経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	32,590	32,724	32,551	28,681
事業内容及び実績	委託により、家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。			
	【製作枚数】			
	区分	40リットル	30リットル	20リットル
可燃用ごみ袋	516,000枚	738,000枚	630,000枚	168,000枚
不燃用ごみ袋	24,000枚	12,000枚	42,000枚	6,000枚

○リサイクル・啓発経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	687	694	694	665
事業内容及び実績	びん及びペットボトルの再商品化を行ったほか、不用品ダイアル市及び講習会を開催した。			
	【事業実績】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・びん及びペットボトルの再商品化 びん606 t ペットボトル130 t ・不用品ダイアル市 登録件数143件 成立件数57件 ・ガーデニング講習会（2回開催） 			

○ごみステーションネット化推進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	130	130	63	89
事業内容及び実績	<p>ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。</p> <p>【連合会の活動実績】 助成町内会 15町内会 助成枚数 48枚 ※市補助額 48枚×1,300円=63千円</p>			

4 リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	68	68	60	61
目的			<p>ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市民がごみの減量やリサイクルを意識する契機となることを意図し、リサイクルまつりを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 7月6日（日） ・会場 クリンクルセンター ・来場者数 約2,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ、登別・白老物産展ほか 			
今後の方向性			<p>ごみ減量化及びリサイクル意識の啓発のため、更に魅力あるイベント内容となるよう充実を図る。</p>			

5 不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	295	295	244	151
目的			<p>廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、住みよいまちづくりを進めることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>廃棄物不法投棄防止看板の設置及び不法投棄等の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止のための夜間・早朝パトロールを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止看板の設置 新規設置数 4か所 ・市民への街頭啓発活動 			

	<p>室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3か所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 6月9日（火） ・会場 イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店 <p>・夜間・早朝パトロール 不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的にパトロールを実施した。 実施日時 5月28日（木） 午後6時30分～8時00分 5月29日（金） 午前6時00分～7時30分</p> <p>・随時パトロール 毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄件数</td> <td>52件</td> <td>42件</td> <td>43件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	不法投棄件数	52件	42件	43件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
不法投棄件数	52件	42件	43件						
今後の方向性	<p>良好な生活環境を維持し、住みよいまちづくりを進めるため、引き続き、不法投棄の防止活動を行う。</p>								

6 一般廃棄物処理基本計画改定業務委託料【新規】（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	4,223	4,104	4,104	0
目的			平成15年度に策定された現行の一般廃棄物処理基本計画を改定することにより、社会情勢の急激な変化に対応し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度から平成41年度までを計画期間とする一般廃棄物処理基本計画を改定し、ごみ処理の基本方針等を定めた。			

目2 塵芥収集費（予算説明書P101～P102）

1 塵芥収集運搬業務委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	122,040	122,040	122,040	118,650
目的			家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を民間事業者に委託した。 【事業実績】			

	ごみステーション数 1,664か所 (平成27年3月末) 収集日 月曜日～土曜日 収集回数 燃やせるごみ週2回 燃やせないごみ月2回 資源ごみ 週1回 粗大ごみ 年2回 有害ごみ 月2回(燃やせないごみと同日)
今後の方向性	収集を効率的に行うため、引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者へ委託する。

目3 塵芥処理費 (予算説明書P101～P104)

1 クリクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 (市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																					
2	1	2	626,928	629,055	615,592	546,502																																					
目的			クリクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。																																								
事業内容及び実績			クリクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の処理等を行った。																																								
			【事業実績】 (決算額) クリクルセンター運営管理経費 572,194千円 最終処分場運営管理経費 43,398千円 (廃棄物処理実績) クリクルセンター年間処理実績の推移 (登別市+白老町)																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理施設 (燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)</td> <td>24,551.48 t</td> <td>19,755.87 t</td> <td>19,734.84 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理施設 (燃やせないごみ、粗大ごみ)</td> <td>2,000.38 t</td> <td>2,202.84 t</td> <td>2,143.16 t</td> </tr> <tr> <td>資源化施設 (資源ごみ)</td> <td>1,583.19 t</td> <td>1,650.54 t</td> <td>1,655.55 t</td> </tr> <tr> <td>高速堆肥化処理施設 (事業系生ごみ)</td> <td>549.31 t</td> <td>444.14 t</td> <td>380.60 t</td> </tr> <tr> <td>堆肥生産量</td> <td>38.82 t</td> <td>32.24 t</td> <td>30.33 t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再生展示施設</td> <td>展示数</td> <td>147点</td> <td>59点</td> <td>119点</td> </tr> <tr> <td>提供数</td> <td>85点</td> <td>44点</td> <td>83点</td> </tr> <tr> <td>施設見学・施設利用者数</td> <td>1,895人</td> <td>1,824人</td> <td>1,754人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	焼却処理施設 (燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)	24,551.48 t	19,755.87 t	19,734.84 t	破碎処理施設 (燃やせないごみ、粗大ごみ)	2,000.38 t	2,202.84 t	2,143.16 t	資源化施設 (資源ごみ)	1,583.19 t	1,650.54 t	1,655.55 t	高速堆肥化処理施設 (事業系生ごみ)	549.31 t	444.14 t	380.60 t	堆肥生産量	38.82 t	32.24 t	30.33 t	再生展示施設	展示数	147点	59点	119点	提供数	85点	44点	83点	施設見学・施設利用者数	1,895人	1,824人	1,754人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																								
焼却処理施設 (燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥)	24,551.48 t	19,755.87 t	19,734.84 t																																								
破碎処理施設 (燃やせないごみ、粗大ごみ)	2,000.38 t	2,202.84 t	2,143.16 t																																								
資源化施設 (資源ごみ)	1,583.19 t	1,650.54 t	1,655.55 t																																								
高速堆肥化処理施設 (事業系生ごみ)	549.31 t	444.14 t	380.60 t																																								
堆肥生産量	38.82 t	32.24 t	30.33 t																																								
再生展示施設	展示数	147点	59点	119点																																							
	提供数	85点	44点	83点																																							
施設見学・施設利用者数	1,895人	1,824人	1,754人																																								
			廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績の推移 (登別市)																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却残さ</td> <td>2,365.03 t</td> <td>1,945.45 t</td> <td>1,885.90 t</td> </tr> <tr> <td>破碎残さ</td> <td>411.78 t</td> <td>446.55 t</td> <td>443.79 t</td> </tr> <tr> <td>資源化残さ</td> <td>105.62 t</td> <td>120.27 t</td> <td>111.46 t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,882.43 t</td> <td>2,512.27 t</td> <td>2,441.15 t</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	焼却残さ	2,365.03 t	1,945.45 t	1,885.90 t	破碎残さ	411.78 t	446.55 t	443.79 t	資源化残さ	105.62 t	120.27 t	111.46 t	計	2,882.43 t	2,512.27 t	2,441.15 t																	
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																																								
焼却残さ	2,365.03 t	1,945.45 t	1,885.90 t																																								
破碎残さ	411.78 t	446.55 t	443.79 t																																								
資源化残さ	105.62 t	120.27 t	111.46 t																																								
計	2,882.43 t	2,512.27 t	2,441.15 t																																								

今後の方向性	引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
--------	--

2 クリンクルセンター中間改修事業費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額													
2	1	2	252,298	256,425	256,284	211,365													
目的			クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。																
事業内容及び実績			<p>供用開始から14年が経過したクリンクルセンターについて、「長寿命化計画」に基づいた改修工事を実施した。</p> <p>【事業実績】 (工事内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリンクルセンター焼却処理施設改修工事 230,856千円 ・クリンクルセンター破砕・資源化処理施設改修工事 25,428千円 <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="2">市債</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>通常債</th> <th>行革債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>256,284</td> <td>230,600</td> <td>19,200</td> <td>6,484</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			市債		一般財源	通常債	行革債	256,284	230,600	19,200	6,484
事業費	財源内訳																		
	市債		一般財源																
	通常債	行革債																	
256,284	230,600	19,200	6,484																
今後の方向性			クリンクルセンターの長寿命化及び費用負担の平準化を図るため、引き続き、焼却処理施設及び破砕・資源化処理施設の計画的な改修を行う。																

3 一般廃棄物処理施設長寿命化計画改定業務委託料【新規】
(市民生活部環境対策G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	2,258	2,160	2,160	0
目的			一般廃棄物処理施設長寿命化計画を見直すことにより、クリンクルセンターの長寿命化・ライフサイクルコストの軽減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>平成26年度より白老町の可燃ごみの搬入が再開されたことに伴い、現行の長寿命化計画による計画処理量や稼働時間等の見直しが必要となったことから、適正な施設維持管理のため、新たな長寿命化計画を策定した。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設保全計画の策定 ・延命化計画の策定 <p>【計画期間】 平成27年度から平成41年度</p>			

	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
		その他（※1）
2,160	2,160	0

（※1）：一般廃棄物広域処理白老町負担金

目4 し尿処理費（予算説明書P103～P104）

1 し尿収集業務委託料（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	35,640	35,640	34,884	32,525
目的			し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			し尿収集運搬業務を民間事業者への委託により実施した。 【事業実績】			
			区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			処理世帯数	2,076世帯	2,710世帯	2,927世帯
			対象人口	4,181人	4,403人	5,750人
			年間処理量	5,415k1	5,774k1	6,127k1
今後の方向性			効率的な実施を図るため、引き続き、し尿収集を民間事業者に委託する。			

2 し尿投入施設維持管理経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	47,622	47,650	46,138	43,913
目的			し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			し尿投入施設維持管理に要する経費を、下水道事業会計に対し負担金として支出した。			
今後の方向性			引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。			

第5款 労働費 項1 労働諸費

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区分	平成22年度	平成17年度	対 比
就業者数	21,938人	23,026人	△1,088人
労働力人口	23,996人	25,146人	△1,150人
完全失業者	2,058人	2,120人	△62人
完全失業率	8.58%	8.43%	0.15%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいう。

②高卒就職状況の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
就職希望者数	37人	41人	67人
就業者数	37人	41人	64人
就職達成率	100.0%	100.0%	95.5%

③有効求人倍率

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
全 国	1.00	0.88	0.75
全 道	0.86	0.74	0.58
室 蘭	0.96	0.81	0.67

※年度の平均値

目1 労働諸費 （予算説明書P105～P106）

1 登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
1	3	2	8,800	8,800	8,800	8,800												
目的			公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む登別市シルバー人材センターの運営経費の一部を補助した。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>359人</td> <td>357人</td> <td>382人</td> </tr> <tr> <td>受託件数</td> <td>2,197件</td> <td>2,224件</td> <td>2,280件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	年度末会員数	359人	357人	382人	受託件数	2,197件	2,224件	2,280件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
年度末会員数	359人	357人	382人															
受託件数	2,197件	2,224件	2,280件															
今後の方向性			引き続き、登別市シルバー人材センターの活動を支援する。															

2 高校生就職フォローアップ事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	180	180	122	153
目的			進路選択を控えた高校生を対象に、就職応援講座や就業体験などを推進し、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、高校3年生向け就職応援講座、高校2年生向けキャリア教育講座を実施した。</p> <p>また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校3年生向け就職応援講座 （職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） 2日（2会場）開催…参加者数 25人 ・高校2年生向けキャリア教育講座 （基礎知識セミナー、職業興味検査等） 3日（3会場）開催…参加者数 52人 ・インターンシップ事業 一般企業…参加者数 65人 受入企業数 28社 看護体験…参加者数 13人 受入病院数 5病院 			
今後の方向性			高校生の勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、進学希望者も対象に含めた就職応援講座や就職体験を継続して実施する。			

3 雇用対策救済事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額										
3	1	4	27,882	27,882	18,726	24,304										
目的			季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績			<p>公共施設の清掃（通年）及び除雪（冬季）を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者の安定就労に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <table> <tr> <td>公共施設清掃分</td> <td>延べ人工</td> <td>4,404人工</td> <td>実人数</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>冬季除雪分</td> <td>延べ人工</td> <td>165人工</td> <td>実人数</td> <td>47人</td> </tr> </table>				公共施設清掃分	延べ人工	4,404人工	実人数	41人	冬季除雪分	延べ人工	165人工	実人数	47人
公共施設清掃分	延べ人工	4,404人工	実人数	41人												
冬季除雪分	延べ人工	165人工	実人数	47人												
今後の方向性			継続して事業を実施する。													

4 地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
3	1	4	2,926	2,926	2,878	2,822												
目的			求職活動を行う市民の利便性の向上と就職の促進を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>14,048人</td> <td>16,460人</td> <td>18,462人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>3,704件</td> <td>4,954件</td> <td>4,761件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	14,048人	16,460人	18,462人	相談件数	3,704件	4,954件	4,761件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
利用者数	14,048人	16,460人	18,462人															
相談件数	3,704件	4,954件	4,761件															
今後の方向性			ハローワーク室蘭と連携し、引き続き地域職業相談室を運営する。															

5 若年者等キャリアカウンセリング事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額															
3	1	4	3,888	3,888	3,883	3,770															
目的			若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。																		
事業内容及び実績			<p>就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、登別職業訓練協会への委託によりキャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別相談人数</td> <td>187人</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>個別相談回数</td> <td>延べ227回</td> <td>延べ170回</td> </tr> <tr> <td>就職支援セミナー</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>セミナー参加人数</td> <td>6人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	個別相談人数	187人	126人	個別相談回数	延べ227回	延べ170回	就職支援セミナー	6回	6回	セミナー参加人数	6人	23人
区分	平成26年度	平成25年度																			
個別相談人数	187人	126人																			
個別相談回数	延べ227回	延べ170回																			
就職支援セミナー	6回	6回																			
セミナー参加人数	6人	23人																			
今後の方向性			平成25年度からの3年間の成果を踏まえ、その後の実施を検討する。																		

6 労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
労働相談件数	14件	18件	52件	
今後の方向性	労働相談体制の充実を図るため、継続して同事業を支援する。			

7 勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額		
3	1	4	15,000	15,000	6,000	9,000		
目的			市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績			市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。 【事業実績】 (単位：件、千円)					
			融資実績	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	合計
			新規融資件数	0	0	0	0	0
			新規融資額	0	0	0	0	0
			償還額	787	723	595	1,248	3,353
			四半期融資残高	10,297	9,574	8,979	7,731	
今後の方向性			市内に居住する勤労者に対し、低利で生活資金や教育資金の融資を行うことは、生活の安定を図るうえで必要であることから、継続して事業を実施する。					

目4 職業訓練センター費（予算説明書P105～P108）

1 事業内職業訓練助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,100	2,100	2,100	2,100
目的			登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に対し、当該職業訓練の実施に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の活動実績】 (職業訓練課程)</p> <p>2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科</p> <p>1年間 経理事務科、OAシステム科</p> <table border="1" data-bbox="630 510 1449 784"> <thead> <tr> <th>受講者数</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造建築科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>建築板金科</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>建築塗装科</td> <td>2人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>建築設計科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>経理事務科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>OAシステム科</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	受講者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	木造建築科	0人	0人	0人	建築板金科	2人	1人	6人	建築塗装科	2人	6人	5人	建築設計科	0人	0人	0人	経理事務科	0人	0人	0人	OAシステム科	0人	0人	0人
受講者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度																										
木造建築科	0人	0人	0人																										
建築板金科	2人	1人	6人																										
建築塗装科	2人	6人	5人																										
建築設計科	0人	0人	0人																										
経理事務科	0人	0人	0人																										
OAシステム科	0人	0人	0人																										
<p>今後の方向性</p>	<p>地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であること、また、団塊世代の大量退職等により、技能や技術の継承が課題となっていることから、継続して事業を実施する。</p>																												

第6款 農林水産業費 項1 農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（2010年農林業センサス）

総数	専業		第1種兼業		第2種兼業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目2 農業総務費（予算説明書P109～P110）

1 傷病鳥獣等保護経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	212	212	98	37
目的			病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			鳥獣等の知識をもつ専門の団体に事業を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。 【事業実績】 ・保護頭（羽）数 8頭（羽） ・出動回数 8回 ・保護鳥獣 野鳥、野生の小動物等			
今後の方向性			引き続き、傷病鳥獣等を現場の状況に応じ適正に保護する。			

2 有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																												
3	2	1	3,748	3,748	3,374	2,777																												
目的			有害鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止め、農林業の振興及び市民生活の維持を図ることを目的とする。																															
事業内容及び実績			市民からの被害及び苦情相談に基づき、有害鳥獣の駆除を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>駆除数</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エゾシカ</td> <td>191頭</td> <td>151頭</td> <td>127頭</td> </tr> <tr> <td>アライグマ</td> <td>117頭</td> <td>71頭</td> <td>138頭</td> </tr> <tr> <td>キツネ</td> <td>12頭</td> <td>12頭</td> <td>7頭</td> </tr> <tr> <td>カラス</td> <td>136羽</td> <td>105羽</td> <td>102羽</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>13頭</td> <td>41頭</td> <td>30頭</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469頭</td> <td>380頭</td> <td>404頭</td> </tr> </tbody> </table>				駆除数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	エゾシカ	191頭	151頭	127頭	アライグマ	117頭	71頭	138頭	キツネ	12頭	12頭	7頭	カラス	136羽	105羽	102羽	タヌキ	13頭	41頭	30頭	計	469頭	380頭	404頭
駆除数	平成26年度	平成25年度	平成24年度																															
エゾシカ	191頭	151頭	127頭																															
アライグマ	117頭	71頭	138頭																															
キツネ	12頭	12頭	7頭																															
カラス	136羽	105羽	102羽																															
タヌキ	13頭	41頭	30頭																															
計	469頭	380頭	404頭																															
今後の方向性			市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除数を																															

	増やし、個体数の適正化を図るなど、引き続き、被害の防止に努める。
--	----------------------------------

3 農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,217	1,217	1,217	1,217
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減することにより、土地改良事業の円滑な推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

4 農業経営基盤強化資金利子助成金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	45	45	44	45
目的			設備投資等に要する借入に係る利子の一部を助成することにより、農業者の経済的負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			農業経営基盤強化資金を利用する農業者の利子の一部を助成した。 【事業実績】 助成件数 1件			
今後の方向性			助成を継続する。			

5 青年就農給付金（経営開始型）（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,500	2,250	1,500	1,500
目的			一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の農業者等が協議して策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付した。 【給付実績】 対象者 1名			
今後の方向性			新規青年就農者の確保と定着を図る。			

6 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																		
3	2	1	971	971	959	1,211																		
目的			有害鳥獣の捕獲者に補助金を交付することで、捕獲意欲の拡大や捕獲活動の強化、鳥獣の個体数調整及び担い手対策を図ることを目的とする。																					
事業内容及び実績			<p>登別市が策定した緊急捕獲等計画に基づき有害鳥獣を捕獲した捕獲者に対し、国の予算の範囲内で補助金を交付した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象駆除数</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エゾシカ</td> <td>145頭</td> <td>134頭</td> </tr> <tr> <td>アライグマ</td> <td>117頭</td> <td>70頭</td> </tr> <tr> <td>キツネ</td> <td>11頭</td> <td>11頭</td> </tr> <tr> <td>カラス</td> <td>100羽</td> <td>82羽</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>13頭</td> <td>41頭</td> </tr> </tbody> </table>				補助対象駆除数	平成26年度	平成25年度	エゾシカ	145頭	134頭	アライグマ	117頭	70頭	キツネ	11頭	11頭	カラス	100羽	82羽	タヌキ	13頭	41頭
補助対象駆除数	平成26年度	平成25年度																						
エゾシカ	145頭	134頭																						
アライグマ	117頭	70頭																						
キツネ	11頭	11頭																						
カラス	100羽	82羽																						
タヌキ	13頭	41頭																						
今後の方向性			目標捕獲数に達するよう、引き続き有害鳥獣の捕獲を行う。																					

7 エゾシカ有効活用推進事業費（緊急雇用創出推進事業・起業支援型地域雇用創造事業）（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,962	7,595	7,595	3,585
目的			雇用の場を創出し、併せて、エゾシカ肉の有効活用を行い、新たな地場特産物の開発と地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地域に根差した事業を行う企業を支援し、失業者の雇用の場を創出するとともに、エゾシカ肉の有効活用を図るため、委託によりエゾシカ肉の解体・販売等を行った。</p> <p>【雇用実績】 雇用人数 2人 雇用日数 延べ336日</p> <p>【事業実績】 受入解体頭数 103頭</p> <p>【事業期間】 平成25年12月1日～平成26年11月30日</p>			

8 農地有効利用システム更新経費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,600	1,600	1,583	0
目的			農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、農用地等の有効利用と適切な管理を推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	農地有効利用システム、森林資源情報システム及び農業振興地理情報システムについて、オルソ画像データ、林班図データ、地番図形データ、地番属性データの更新を行った。
----------	---

目 3 畜産費 (予算説明書 P 109～ P 110)

1 胆振西部乳牛検定組合補助金 (観光経済部農林水産 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	429	429	429	429
目的			乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。 【事業実績】 組合加入農家 6戸 1頭当たり生産乳量 8,590kg 検定頭数 2,279頭			
今後の方向性			乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、事業を継続する。			

2 黒毛和種受精卵移植事業補助金 (観光経済部農林水産 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	153	152
目的			黒毛和種繁殖雌牛の高齢化及び血統の均一化を防ぎ、肉質の向上を図ることにより、黒毛和種繁殖農家の安定的な経営発展を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			伊達市農業協同組合に対して、繁殖雌牛への優良血統受精卵の移植に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 受精卵移植頭数 8頭			
今後の方向性			平成 25 年度からの 3 年間の成果を踏まえ、その後の実施を検討する。			

3 乳用牛後続雌牛促進事業補助金 (観光経済部農林水産 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	100	100	78	70
目的			搾乳牛の後続雌牛の確保を図ることにより、生産乳量の向上と酪農家の経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			伊達市農業協同組合に対して、雌雄判別精液の購入に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】			

	授精頭数 40 頭
今後の方向性	平成 25 年度からの 3 年間の成果を踏まえ、その後の実施を検討する。

4 酪農ヘルパー事業運営補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	451	451	451	336
目的			酪農ヘルパーの普及に取り組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。 【事業実績】 加入農家数 9 戸 利用延べ回数 217 回			
今後の方向性			酪農ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、酪農経営の安定を目指す。			

5 牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,456	1,456	1,407	1,415
目的			市内畜産農家の育成牛等の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理委託により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理を行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。 【事業実績】 受入延頭数 牛：6,224頭 馬：94頭 指定管理委託期間 平成23年度～平成27年度			
今後の方向性			育成牛等を受け入れ、飼養する市牧場の役割は大きいことから、市牧場の開設を継続する。			

目 4 農地費（予算説明書 P 109～P 112）

1 農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	858	858	546	624

目的	農業用施設を適切に維持管理することで、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	農業用通路、農業用排水路などの補修等を行った。 【事業実績】 農業用施設修繕 2件 排水修繕 1件
今後の方向性	引き続き、農業用施設の機能保全に取り組む。

目5 中山間地域対策費 (予算説明書P111～P112)

1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,900	1,900	1,900	1,900
目的			農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多目的機能を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する集落(団体)に対して交付金を交付した。 【事業実績】 (交付対象) 集落1カ所 (交付集落における実施事業) 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、 家畜伝染病蔓延防止対策など			
今後の方向性			集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対し、引き続き、国や道とともに支援する。			

目6 札内高原館費 (予算説明書P111～P112)

1 札内高原館運営管理経費 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	5,643	5,643	5,640	5,191
目的			体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定管理委託により、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。			

	【事業実績】											
	<table border="1"> <tr> <td>利用者数</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>体験学習</td> <td>212人</td> <td>247人</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td>体育館開放</td> <td>2,214人</td> <td>2,202人</td> <td>1,941人</td> </tr> </table> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習メニューの提供 (バターづくり、アイスクリームづくり) ・体育館等の開放 ・地場農畜産物等のPRイベント <p>(運営方法)</p> <p>指定管理委託期間 平成24年度～平成26年度</p>	利用者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	体験学習	212人	247人	439人	体育館開放	2,214人	2,202人
利用者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度									
体験学習	212人	247人	439人									
体育館開放	2,214人	2,202人	1,941人									
今後の方向性	体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、引き続き指定管理者と連携し、札内高原館の運営に取り組む。											

第6款 農林水産業費 項2 林業費

目1 林業振興費 (予算説明書P113～P114)

1 民有林造林推進事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,412	2,412	2,412	2,124
目的			民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国、道から補助を受けた民有林造林事業について、森林所有者の負担を軽減するため、事業費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】 植栽面積： 2.80 h a 下刈面積： 77.62 h a 除間伐面積： 16.80 h a</p>			
今後の方向性			支援を継続する。			

2 森林愛護啓蒙事業補助金 (観光経済部農林水産G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	107	107	107	107
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市森林愛護組合連合会が行う山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の事業に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p>			

	山火事注意啓発旗の設置 入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布
今後の方向性	支援を継続する。

3 林業振興経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	742	742	622	646
目的			急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と修繕、保安林の保護等を行った。 【事業実績】 治山施設の修繕、保安林の保護			
今後の方向性			保安林及び治山施設の維持管理を行い、引き続き、被害の防止に取り組む。			

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

【主要データ】

① 漁業経営実態の推移

（各年12月末現在）

区分	動力漁船 （隻）	経営体数 （戸）	漁業従事者数 （人）	漁獲高 （トン）	水揚高 （千円）
平成26年	69	41	99	5,584	1,061,255
平成25年	69	39	99	5,498	876,989
平成24年	73	51	97	4,430	852,348

目1 水産業総務費（予算説明書P115～P116）

1 地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	300	300	300
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施している「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き、いぶり中央漁業協同組合が行う「朝揚げ鮭の抽選即売会」を支援する。			

2 漁業専門員設置補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,000	1,000	1,000	1,000
目的			地域海洋特性に適した「新しい資源づくり」や「つくり育てる漁業」を推進することにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>いぶり中央漁業協同組合が行う漁業専門員の配置事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>なお、本事業は平成17年度からの10年間としており、その期間が満了したことから平成26年度をもって事業を終了した。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業専門員 1名（白老町役場に配置） ・ 専門員の活動 ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善、ウニの資源管理と増殖、マツカワ稚魚の放流、エゾアワビの試験放流等 			

3 沿岸漁業構造改善事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う沿岸漁業の生産基盤の整備や開発、経営近代化施設の導入を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を促進し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成18年度にいぶり中央漁業協同組合が実施した衛生管理型荷捌施設（製氷・貯氷・冷蔵施設併設）の建設等に要する経費の一部を補助した（10年間の債務負担行為を設定することにより年割で補助）。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して支援する。			

4 登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250
目的			登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【活動実績】</p> <p>各種会議、三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動等</p>			

今後の方向性	近年、本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の海難事故も多数発生している。訓練による技術の向上を図るため、引き続き登別救難所の活動を支援する。
--------	--

5 漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	555	555	416	494
目的			漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し利子補給を行った。 【事業実績】 補給率 年1.0%を上限 件数 9件			
今後の方向性			引き続きいぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。			

6 エゾアワビ種苗放流事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	324	324	324	315
目的			いぶり中央漁業協同組合が行うエゾアワビの種苗放流を支援することにより、「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			試験的にエゾアワビの人工種苗を本市海域に放流し、生息環境や放流後の成長等を調査し、増殖の可能性について調査を行ういぶり中央漁業協同組合に対し、事業費の一部を補助した。 【事業実績】 北海道栽培漁業振興公社熊石事業所で生産されたエゾアワビの人工種苗を1万個購入し、本市海域の適地に放流した。			
今後の方向性			追跡調査では残存個数の把握は困難であり、実際に漁獲してみなければ採算性の判断ができないため、一定程度判断が可能となる平成27年度まで事業を継続する。			

7 ホッキ空貝処分事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	233	233	1	46
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。			

今後の方向性	本市海域には多くのホッキ空貝が存在し、単年度で現存するホッキ空貝を全て駆除することや事業効果を判断することは難しいため、平成27年度まで事業を継続する。
--------	--

8 登別産一次産品普及促進事業費【新規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	800	800	466	0
目的			平成26年に初出荷される登別産エゾアワビ及びエゾシカ肉について、生産者と使用者を結びつけ、市内での流通を生み出すことにより、地産地消の推進とブランド化に向けた機運を醸成することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別産エゾアワビを活用する意欲のある市内温泉宿泊施設を対象にエゾアワビを無償提供し、試食及びアンケート調査を実施した。 また、市内で開催されるイベント等において、エゾシカ肉の振る舞いを実施しPRを図るとともに、市内飲食店を対象としたエゾシカ肉の調理方法に関する講習会を実施した。			

目2 漁港管理費（予算説明書P115～P116）

1 登別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	276	276	276	268
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

2 鷺別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	103	103	79	101
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			引き続き漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関と連絡調整を行う。			

第7款 商工費 項1 商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移

(単位：事業所、人)

区分	平成24年	平成21年	平成18年	平成16年	平成13年
事業所数	1,660	1,880	1,918	1,872	2,115
従業者数	13,882	16,706	16,513	15,553	18,389

※事業所・企業統計調査（総務省統計局）等による。

※各年度の数値は、平成16年は6月1日現在、平成13年・平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在調査の結果による。

目1 商工総務費 (予算説明書P117～P118)

1 起業化支援事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	3,000	0	0
目的			市内における起業を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>新たに事業を行う者が、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の事業化、新たなサービスの提供等を行う際に要する経費の一部を補助する制度であるが、実績はなかった。</p> <p>なお、本事業は平成26年度をもって廃止し、平成27年度からは、市内で新たに事業所を開設するために必要な経費の一部を補助する新制度を創設した。</p>			

2 登別ブランド推進事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,900	3,900	3,673	3,188
目的			市内の特産品のブランド化に取り組む協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業の推進を図り、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品の価値を高めるために行なうPR活動や事業者に対する支援、ご当地グルメの開発と周知に要する経費を補助した。</p> <p>【事業実績】 (補助事業の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別ブランド推奨品の認定による地産地消の促進 ・推奨品ポスター・パンフレットの作成・配布 ・登別ブランド推奨認定事業者への商談会等出展支援 ・ご当地グルメの研究等 <p>(認定商品数)</p>			

	平成 26 年度認定 2 事業者 3 商品 (平成 21 年度～平成 26 年度認定商品 12 事業者 23 商品)
今後の方向性	登別ブランド推奨品及び登別ブランド推奨認定事業者数も徐々に増加していることに加え、平成 27 年度から登別版ご当地グルメ「登別闇魔やきそば」の提供が多くの市内飲食店で開始されたことから、その宣伝や販売 P R を実施する。

3 ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,900	2,900	2,723	2,494
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。</p> <p>【事業実績】 市内中小企業活用実績 7 件 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発の芽育成支援事業 1 件 655 千円 ・商品化推進支援事業 5 件 1,468 千円 ・ものづくり創業支援事業 1 件 600 千円 			
今後の方向性			市内の中小企業等が「ものづくり創出支援事業」を活用することで、新商品等の開発が促進され、市内産業の育成及び発展に寄与しているため、引き続き事業を実施する。			

4 登別アーティスト イン レジデンス【新規】（観光経済部商工労政 G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	4,400	2,930	1,614	0
目的			市が招へいたアーティストに、極楽通り商店街にある空き店舗を活用して作品創作と展示の場を提供し、アートイベント等を実施することにより、商店街のにぎわいの創出と観光資源としての登別の魅力創造を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>アーティストの搜索活動や作品展示の場としてアートスペースを設置したほか、市内のショッピングセンターにおいてアートイベントを開催した。</p> <p>また、フェイスブックを活用し、滞在期間中の日々の創作活動や、外からの視点による新たな登別の魅力などについて情報発信した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へい作家 1 名 ・主な開催イベント 招へい作家によるトークイベント、 建築美術に係る講演会、市民参加型ワークショップなど 			

	【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>1,614</td> <td>600</td> <td>1,014</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	1,614	600	1,014
事業費	財源内訳								
	道支出金	一般財源							
1,614	600	1,014							
今後の方向性	<p>引き続きアートスペースの設置やアートイベントの開催等を行う。</p> <p>また、本事業は平成27年度を最終年としていることから、事業の実施により生まれたアートに関する活動等が市民に定着するよう、平成28年度以降を見据えた取り組みを行う。</p>								

5 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	76	76	9	6
目的			札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開催日 5月30日（金）</p> <p>場 所 札幌市</p> <p>内 容 講演「登別観光の現状と今後について」 情報交換、交流会</p> <p>参加者 札幌のぼりべつ会 17名 登別市 16名（うち経済関係者 5名）</p>			
今後の方向性			情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから事業を継続する。			

6 再生可能エネルギー等導入推進事業費【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
3	1	3	0	7,344	7,344	0								
目的			市内企業の技術を活用した再生可能エネルギー等の先進的な導入モデルとなるよう、総合福祉センターに再生可能エネルギー等の設備を設置し、再生可能エネルギー等の普及促進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>総合福祉センターに蓄電付太陽光発電システム、太陽熱利用給湯システム、地中熱及び施設排熱を活用した融雪システムを設置するため実施設計を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>7,344</td> <td>7,344</td> <td>0</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	7,344	7,344	0
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
7,344	7,344	0												

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。																																		
事業内容及び実績	<p>中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】 (資金種別) 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>16,400</td> <td>17,000</td> <td>20,000</td> <td>53,400</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>2,238</td> <td>2,284</td> <td>2,952</td> <td>3,837</td> <td>11,311</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>37,907</td> <td>52,023</td> <td>66,071</td> <td>82,234</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	3	3	2	8	新規融資額	0	16,400	17,000	20,000	53,400	償還額	2,238	2,284	2,952	3,837	11,311	四半期末融資残高	37,907	52,023	66,071	82,234	
融資実績	第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																													
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																															
新規融資件数	0	3	3	2	8																														
新規融資額	0	16,400	17,000	20,000	53,400																														
償還額	2,238	2,284	2,952	3,837	11,311																														
四半期末融資残高	37,907	52,023	66,071	82,234																															
今後の方向性	本事業は、北海道の類似制度と比較し利率が低い資金や融資期間が長い資金があり、また、平成22年度の制度見直し以降利用者が出てきていることから、継続して事業を実施する。																																		

10 住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																																		
3	1	3	17,000	17,000	9,000	12,000																																		
目的			市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う市民に対して低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と市内産業の振興を図ることを目的とする。																																					
事業内容及び実績			<p>市民が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。</p> <p>【事業実績】 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資実績</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>4～6月</th> <th>7～9月</th> <th>10～12月</th> <th>1～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規融資件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規融資額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>1,801</td> <td>749</td> <td>646</td> <td>823</td> <td>4,019</td> </tr> <tr> <td>四半期末融資残高</td> <td>8,996</td> <td>8,247</td> <td>7,601</td> <td>6,778</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	新規融資件数	0	0	0	0	0	新規融資額	0	0	0	0	0	償還額	1,801	749	646	823	4,019	四半期末融資残高	8,996	8,247	7,601	6,778	
融資実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計																																			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																				
新規融資件数	0	0	0	0	0																																			
新規融資額	0	0	0	0	0																																			
償還額	1,801	749	646	823	4,019																																			
四半期末融資残高	8,996	8,247	7,601	6,778																																				
今後の方向性			本事業は、融資要件を市内の建設業者を利用して住宅の改良工事を行う者に限定することで、地場産業の育成・振興及び雇用の安定さらには市内経済の活性化が見込まれることから、継続して事業を実施する。																																					

11 再生可能エネルギー普及促進事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	343	343	149	1,290
目的			地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し講演会を開催したほか、北海道と連携した再生可能エネルギーの普及促進活動や市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネルの展示会を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内イベントにおける北海道と大手自動車メーカーが取り組む電気自動車のPR活動への協力 ・市内イベント及び市内小学校での再生可能エネルギーパネル展の開催：開催回数5回 ・講演会開催：開催回数1回（参加者78名） ・研修会等への出席
今後の方向性	<p>本市の地域特性である温泉熱や温泉排熱の更なる有効活用を図るため、温度や湯量、活用方法などの調査・研究を進める。</p>

12 登別市中小企業地域経済振興協議会経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	520	520	182	0
目的			<p>登別市中小企業地域経済振興協議会において地域経済の振興に係る総合的ビジョン及び中小企業振興に必要な施策の研究が円滑に行われるよう取り組むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>地域経済及び中小企業の振興についての助言等を受けるため、専門知識を有する方を招へいして勉強会等を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催 開催回数16回 ・専門家招へい実績 第12回協議会（株式会社アムリプラザ 代表取締役 岡山 洋一 氏） 第15回協議会（北海学園大学 准教授 大貝 健二 氏） ・中小企業憲章制定記念セミナー参加 参加者数 12名 			
今後の方向性			<p>市への提言に向け協議会が行う地域経済の振興及び中小企業振興に係る協議・研究が円滑に進むよう、継続して事業を実施する。</p>			

13 商店街活性化事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,218	5,218	2,910	3,687
目的			<p>地域コミュニティの場として地域社会の発展に重要な役割を担う商店街の活性化を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>指定区域内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者に対して、その賃借料の一部を補助したほか、商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p>			

	空き店舗活用事業補助金 8件（うち新規4件） 商店街活性化支援事業補助金 3件（うち新規3件）
今後の方向性	各事業において、交付件数が増となるなど一定の効果が認められることから、継続して事業を実施する。

14 自動車関連人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）【新規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	0	4,774	942	0
目的			市内の中小企業者において失業者を雇用し、電子制御部分などの整備等に対応できる人材を育成するとともに、顧客に積極的な営業を行い、その満足度向上を図ることができる人材を育成することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内自動車関連事業者への業務委託により、営業職として採用された新規雇用者に対し、OJTや外部講師による研修を実施し、顧客満足度の高い営業を行えるよう人材育成を図った。 なお、最終予算額と決算額の乖離は、自動車整備業務に対する人材の確保ができなかったこと及び営業職としての人材の採用に時間を要したことによる。 【事業実績】 雇用人数 1人 雇用日数 延べ60日			
今後の方向性			引き続き、事業を実施する。 【平成27年度実施期間】 4月1日から9月30日まで			

15 事業所開設費補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	0	2,000	0	0
目的			市内において新たに事業活動を行う者を支援することにより、起業や新分野への進出を促進し、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内において新たに事業活動を行う者が、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

16 商談会等出展補助金（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	1,000	0	0
目的			市内事業者等が、自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組みを支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路開拓に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。
----------	---

- 17 プレミアム商品券発行事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地域消費喚起・生活支援型）（翌年度繰越事業）【新規】

（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	113,000	0	0
目的			登別商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業（のぼりべつプレミアム商品券・登別プレミアムリフォーム券）に対し補助を行うことで、市内の消費の喚起を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に係るプレミアム分及び事務経費に対して補助するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

- 18 商店街活性化事業補助金（店舗リフォーム事業分）（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】

（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	0	2,000	0	0
目的			集客力向上と買い物環境の向上に向けて既存店舗において行う店舗内外のリフォーム工事を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

第7款 商工費 項2 観光費

【主要データ】

① 観光客入込数の推移

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成26年度	3,536,386	1,732,695	1,803,691	2,332,096	1,204,290	1,214,022
平成25年度	3,346,659	1,625,210	1,721,449	2,146,555	1,200,104	1,211,762
平成24年度	2,844,843	1,287,048	1,557,795	1,748,894	1,095,949	1,102,712

② 外国人観光宿泊延数の推移

(単位：人)

区分	総数	左の内訳						
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	その他
平成 26 年度	372,555	50,125	56,067	172,584	34,962	16,139	17,451	25,227
平成 25 年度	314,506	17,578	48,709	164,837	32,029	18,781	15,873	16,699
平成 24 年度	210,710	12,961	44,867	104,937	22,309	11,038	3,924	10,674

目 1 観光総務費 (予算説明書 P 119～P 120)

1 登別観光協会助成金 (観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			観光振興に重要な役割を担う一般社団法人登別観光協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。</p> <p>【助成事業の主な実績】</p> <p>(1) 総会、理事会、役員会等の開催</p> <p>(2) 観光協会運営管理業務</p> <p>(3) 会報及び協会ニュースの発行</p> <p>(4) 街傘の設置事業</p> <p>(5) 各種研修会、講習会の実施及び観光、温泉に関する調査研究</p> <p>(6) 親切運動及びホスピタリティの向上</p> <p>(7) 国内観光関係団体との交流・懇談</p> <p>(8) 国際交流、親善の実施</p> <p>(9) 関係機関への陳情・要望</p>			
今後の方向性			魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き、登別観光協会の活動を支援する。			

2 フラワーファンタジーロード事業補助金 (観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	650	650	650	950
目的			主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、道道洞爺湖登別線の中央分離帯等への草花の植栽及び維持管理に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 桜坂駐車公園及び中央分離帯除草・植栽</p> <p>実施時期：7月24日～10月31日</p>			

	<p>事業内容：道道洞爺湖登別線中登別地区の中央分離帯等の除草・草刈・廃草（期間中4回）、及び一年草・多年草の植栽を行った。</p> <p>(2) 桜坂駐車公園おもてなし花壇除草・植栽</p> <p>実施時期：7月2日～10月31日</p> <p>事業内容：平成25年に造成した桜坂駐車公園「おもてなし花壇」の除草、植栽を市連合町内会との連携のもと実施した。</p>
今後の方向性	年間を通して景観を高め、観光地としてのイメージ向上を図るため、引き続き、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の活動を支援する。

3 インフォメーションプラザ事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	3,000	3,000	3,000	3,180
目的			さまざまな観光情報等の発信を通じて観光客の満足度を向上させ、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>外国人を含む登別市を訪れる観光客に安心して楽しく旅行をしてもらうため、一般社団法人登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）</p> <p>(2) 登別観光協会ホームページ及びブログ等の更新業務</p> <p>(3) 観光イベントや誘客事業等における通訳業務</p> <p>(4) 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務</p> <p>(5) 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツールの作成</p> <p>(6) 市内全域に係る観光情報の収集</p> <p>(7) その他、インフォメーションプラザとして必要な業務</p>			
今後の方向性			引き続き、登別観光協会が行う活動を支援する。			

4 観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			一般社団法人登別観光協会が行う誘客宣伝事業等を支援し、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別観光協会が行う誘客宣伝事業等に対して、それに要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の主な実績】</p> <p>(1) 誘客宣伝事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内向け観光誘客宣伝（札幌、東京都、名古屋、大阪） 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け観光誘客宣伝（台中国際旅行博、国外向け商談会への参加等） ・パブリシティの活用、各種取材に対する協力 ・その他、誘客宣伝に係る事業 <p>(2) まつりイベント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」 ・第51回登別地獄まつり（8月30日～31日） ・第44回登別温泉湯まつり（2月3日～4日） ・2015カルルス温泉冬まつり（3月1日） ・その他、まつり・イベントの協力 <p>(3) 環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス及び泉源公園等の花卉植栽による景観形成の推進 ・周辺道路及び温泉街等の美化活動 ・イルミネーション、ライトアップ ・シャトルバスの運行 ・その他環境整備に係ること
今後の方向性	引き続き、登別観光協会の誘客宣伝事業等を支援する。

5 観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	7,568	7,480	3,925	5,441
目的			観光PRに必要なツールの整備や誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>各種観光PRイベント等への参加やポスター、パンフレットの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組んだ。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 道内・道外における観光宣伝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRイベント等への参加 ・各種行事等における特産品等の提供 ・新聞広告掲載 ・登別市PRキャラクターを活用した誘客宣伝 <p>(2) 各種観光パンフレット作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子「湯之国登別」日本語 40,000部 ・冊子「湯之国登別」タイ語 15,000部 ・冊子「湯之国登別」簡体字 10,000部 ・散策マップ 日本語 150,000部 ・散策マップ 英語 35,000部 ・散策マップ 中国語（簡体字・繁体字）各 30,000部 ・散策マップ 韓国語 20,000部 ・登別観光大使名刺 800枚 			
今後の方向性			引き続き、積極的に各種団体等と連携してイベントなどの観光PR事業等へ参加するとともに、登別市PRキャラクターを広く活用した誘客宣伝を図る。			

6 観光ホスピタリティ推進事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	900	900	900	1,500
目的			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取り組みを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>観光ボランティアガイド活動などに取り組む登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、事業に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業の実績】</p> <p>(1) 自然観察事業 (一般財団法人自然公園財団登別支部と共催) 橘湖散策会（1回目16名、2回目44名、3回目24名）</p> <p>(2) 観光ボランティア支援事業 ・観光ボランティアガイド活動 活動日数 172日間（5月1日～10月31日） 案内人数 3,309人（団体30件、個人826件） ・観光ホスピタリティ全道大会参加 参加者数 16名（開催地：紋別市）</p> <p>(3) 我が街再発見観光市民講座 ・開催日 : 10月25日 ・参加者数 : 13人 ・内容 : ふおれすと鉱山クラフト工作体験、古趣北の博物館見学、銀のしずく記念館見学、登別原始林散策及び天然足湯の体験、登別温泉体験入浴</p>			
今後の方向性			登別を訪れる観光客を温かく迎えるおもてなしの心を啓発し、観光客の増加を促進するため、引き続き、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の活動を支援する。			

7 友好都市等観光客誘客促進事業費【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	3,169	3,169	1,930	0
目的			中国、台湾、香港へのトップセールス等を実施することにより、さらなる誘客促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>友好都市である中国広州市と登別観光協会と姉妹観光協会である台湾台中市、並びに登別市観光大使に委嘱した香港旅行会社社長へのトップセールスを展開するとともに、観光プロモーションを実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 中国広州市及び香港訪問 広州市政府及び各旅行会社等を訪問し、意見交換並びに登別市のPRを実施した。また、平成25年度に登別市観光大使に委嘱した香港旅行会社社長へのトップセールスを実</p>			

	<p>施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：9月24日～28日 ・訪問場所：広州市、広州市旅遊局、南方航空、広州日本総領事館、ANA広州支店、EGLツアーズ <p>(2) 台湾訪問 台中市政府及び各旅行会社を訪問し意見交換を実施するとともに、登別市のPRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：10月6日～11日 ・訪問場所：台中市政府、美利達工業股份有限公司訪問、台南市政府、喜見坊幼稚園 <p>(3) 中国国際友好都市会議 中国国際友好都市会議に出席し、両市の交流促進を図るとともに広州市副市長との面会を実施し、意見交換等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：11月26日～30日 ・実施場所：中国広州市
--	--

8 市民が育む登別観光事業費【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	2,117	2,117	1,383	0
	目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」の参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。				
	事業内容及び実績	<p>第51回登別地獄まつり「鬼踊り」の市民参加を促進するため、次の事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業 各町内会で登別地獄まつりの鬼踊りに参加した市民に日帰り入浴券1,000円分(500円×2枚)を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・500円券使用枚数 535枚 ・参加者数 24団体 394人 <p>(2) 登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業 各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館に20名以上の団体で宿泊・日帰り利用する場合、一定金額の利用券を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊 20～50名 30,000円、51名以上 60,000円 ・日帰り 20～50名 20,000円、51名以上 40,000円 ・交付団体数 宿泊利用 0団体 日帰り利用 24団体 				
	今後の方向性	引き続き、市民全体に「観光都市のぼりべつ」の一員としての意識醸成を図る。				

9 登別の観光を担う人材育成事業費（緊急雇用創出推進事業・地域人づくり事業）

【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	8,093	5,589	0
目的			市内の旅行代理店において、観光業に興味を持つ失業者を雇用し、魅力ある観光地づくりに向けた取組を企画立案、展開することができる人材を育成することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>旅行代理店での観光市場の動向把握や旅行商品の造成に従事すると共に、外部専門家を招いた研修会を実施した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 特産品PR・接客業務 登別ブランド推奨品取扱店舗において、特産品のPRを行うとともに、接客業務等について実地研修を実施した。</p> <p>(2) 市内旅行代理店における観光関連業務 観光業務の知識・技術の取得を目的とし、旅行代理店において各種旅行チケットの手配、事業者への問い合わせ等の観光関連業務を実施した。</p> <p>(3) WEBデザイン・管理業務 専門性の高い技術の取得を目的とし、情報発信に必要となるWEBデザインやホームページの管理業務を実施した。</p> <p>(4) 外部専門家を招いての研修会の実施 旅行情報編集部を招き、魅力ある観光地づくりに向けた手法を学ぶとともに、観光分野における基礎的な研修会を実施した。また、研修成果を活かし、実際にモデルコース等の企画を実施した。</p> <p>【雇用内容】</p> <p>雇用人数 3人 雇用日数 延べ509日</p>			

10 観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業費（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	3,625	3,625	6,591
目的			市内全域から観光と結びつく観光資源の掘り起こしを進め、これを観光客に紹介・提供することで市内の回遊性や滞留性を高めると共に観光客の満足度やリピート率を高めることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内の観光資源を掘り起こし、観光客の市内での回遊性や滞留性を高めるため、次の事業を実施した。</p> <p>なお、本事業は平成25年度から2か年に渡り実施してきたが、今後は委託先である登別観光協会が独自事業として実施することとなったことから、平成26年度をもって本事業を終了する。</p>			

	<p>【事業内容】</p> <p>(1) 観光と結びつく観光資源の情報収集及び調査・研究</p> <p>(2) 地域資源を提供する事業者との連携・調整</p> <p>(3) 観光プログラム等の企画・開発</p> <p>(4) 観光プログラム等のツール作成及び情報発信</p> <p>(5) 観光客及び旅行業者等への観光プログラム等の提供・販売</p> <p>(6) 販売手数料等の収入を活用した広告宣伝等の実施</p>
--	--

- 11 観光客受入環境整備事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	27,000	0	0
目的			外国人観光客からのニーズの高い宿泊施設等の無線LAN環境整備等を促進し、受入環境の充実を図ることによる観光客誘客を目的とする。			
事業内容及び実績			外国人宿泊客延数の増加に伴い、最もニーズが高い宿泊施設内の無線LAN整備を促進するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

- 12 登別湯之国旅行券発行事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地域消費喚起・生活支援型）（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	21,000	0	0
目的			登別市外の消費喚起を促し、国内観光客の誘客を目的とする。			
事業内容及び実績			閑散期における国内観光客の消費喚起を促し誘客を図るため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

- 13 北海道新幹線開業観光誘客プロモーション事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	12,452	0	0
目的			北海道新幹線開業に係る観光プロモーション等を実施することにより、東北や関東地域などからの新幹線開業後の観光客の誘客を目的とする。			
事業内容及び実績			平成27年度末の北海道新幹線開業をビジネスチャンスと捉え、東北や関東地域などから観光客誘客を目的とした観光プロモーション等を実施するため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。			

目 2 観光施設費 (予算説明書 P119～P120)

1 観光施設維持管理経費 (観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	2,949	2,580	2,105	3,032
目的			国立公園内にある各観光施設の維持管理や美化清掃を行い、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに美化清掃等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 国立公園内観光施設維持事業 泉源公園法面補修、大湯沼トイレ鍵取替、大湯沼トイレドア補修</p> <p>(2) 国立公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃美化を実施している一般財団法人自然公園財団登別支部に補助金を交付した。</p> <p>(3) カルルス温泉駐車場清掃業務 カルルス温泉駐車場トイレ等の清掃をカルルス温泉町内会に委託して実施した。</p> <p>(4) 登別温泉大正地獄等の活動状況調査 大正地獄を中心とした温泉・噴気地帯の水温、水質、化学成分等を調査し、今後の活動状況予測のための基礎資料を収集した。</p>			
今後の方向性			観光施設の維持管理や景観の美化向上に努め、安心・安全な魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き観光施設の適切な維持管理に努める。			

2 地獄谷木道改修事業費【新規】(観光経済部観光振興G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	4,000	4,168	4,050	0
目的			多くの観光客が利用している地獄谷の木道を改修し、観光客に安心・安全に利用していただくことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>地獄谷の木道は平成2年に市が設置後、これまで自然公園財団の協力を得ながら小規模修繕を行い維持管理を行ってきたが、近年、硫黄や風雪雨による劣化が進行していることから、鉄泉池遊歩道一部の改修を行った。</p> <p>【事業内容】 腐食の進んだ床板及び手摺等の取替</p>			
今後の方向性			平成27年度において引き続き鉄泉池遊歩道の改修を行い、全体的な改修を完了する。			

目 3 温泉供給管理費 (予算説明書 P 119～ P 120)

1 温泉供給施設維持管理経費 (観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,068	11,771	11,434	9,992
目的			上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(1) 施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備 温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕</p> <p>(2) 温泉供給件数 (年度末現在) 営業用 3 件 (うち 1 件休止) 一般用 25 件 (うち 3 件休止)</p>			
今後の方向性			引き続き、温泉供給施設の適切な維持補修に努める。			

2 温泉供給施設調査経費 (翌年度繰越事業) 【新 規】 (観光経済部観光振興 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	4,500	0	0
目的			奥の湯の温泉を上登別地区に供給するポンプの稼働に係る電気使用量の大幅な増加原因を調査し、原因究明を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>温泉供給ポンプの稼働に係る電気使用量が大幅に増加したため、配電盤の腐食やポンプの能力等、個々に調査を行ったが原因の特定に到らなかった。</p> <p>このことから、ポンプ等の供給システムに精通したコンサルタントに施設の総合的な調査業務を委託し、原因の究明を図るため補正予算を計上し、その全額を繰り越した。</p>			

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費 (予算説明書P121～P122)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	405	405	388	250
目的			市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。			
事業内容及び実績			2人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。 【事業実績】 参加団体数 50 団体 活動個所及び内容 61 個所 (道路 29 個所 公園 16 個所 河川 16 個所) 草刈作業 年 2～3 回 清掃作業 月 1～4 回 花壇等手入れ 週 1～4 回			
今後の方向性			継続的に実施する。			

第8款 土木費 項2 道路橋梁費

目1 道路橋梁総務費 (予算説明書P123～P124)

1 道路台帳図作成委託料 (都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	3,344	3,344	2,700	4,935
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			新規(変更)認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施した。 【事業実績】 台帳作成等実績 新規(変更)認定に伴う現況測量・台帳作成 2 件 道路整備に伴う台帳修正 7 件			
今後の方向性			新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加・修正を行うため、継続的に実施する。			

2 市道用地確定測量委託料（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,056	5,056	4,831	3,023
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。 【事業実績】 確定測量実績 国有地2路線			
今後の方向性			市道・排水路用地の未処理用地の適切な管理を行うため、継続的に実施する。			

3 市道用地買収費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,500	1,500	98	0
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地を買収した。 【事業実績】 買収実績 件数1件 買収面積47.08㎡			
今後の方向性			道路・排水路用地の適切な管理を行うため、必要に応じ買収を進める。			

目2 道路維持費（予算説明書P123～P124）

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区分	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末
市道延長	295,019 m	295,430 m	294,373 m	294,146 m	293,973 m
舗装延長	269,327 m	269,135 m	266,734 m	201,853 m	199,023 m
舗装率	91.3 %	91.1 %	90.6 %	68.6 %	67.7 %

※平成24年度に簡易舗装道の基準の見直しを行った結果、舗装率が上昇した。

1 ロードマーク設置費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,500	1,415	1,376
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
			車道センターライン及び外側線等の区画線塗布を行った。			

事業内容及び実績	【事業実績】 破線 L=3,335m、実線 L=3,579m、ドット線 L=207m
今後の方向性	車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。

2 除雪対策経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	55,000	56,026	56,021	64,492
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			業務委託により、市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行った。 【事業実績】 （対象路線） 車道除雪 1,141 路線 除雪延長 L=267.6Km 歩道除雪 102 路線 除雪延長 L= 62.5Km 融雪剤散布 191 路線 散布実延長 L= 60.0Km			
			区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
			決算額の推移	56,021 千円	64,492 千円	77,654 千円
今後の方向性			継続的に実施する。			

3 冬道対策経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,874	6,231	6,202	5,105
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。			
今後の方向性			ロードヒーティングを設置していない坂道や凍結しやすい路線等の安全確保のため、砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。			

4 市道常時補修費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	74,686	76,735	76,398	76,928
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の維持管理・補修、排水及び路面清掃、道路沿線草刈り、道路パトロール委託を実施した。			
今後の方向性			年間を通じた道路パトロール委託を継続するとともに、道路及び排水の維持管理を行う。			

5 街路灯整備事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	3	3	18,000	23,329	23,328	0											
目的			街路灯の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>街路灯の点検委託を行い、補修が必要な街路灯の取替え工事を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>点検委託 117基</p> <p>取替え工事 21基</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,328</td> <td>13,997</td> <td>6,800</td> <td>2,531</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	23,328	13,997	6,800	2,531
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
23,328	13,997	6,800	2,531														

6 除雪機械更新事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	26,600	0	0	0
目的			除雪機械を購入し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			老朽化した除雪トラック1台を更新するため当初予算を計上したが、予定された国土交通省の交付金が減額となったことから更新を見送った。			
今後の方向性			平成27年度において防衛省の交付金を活用し更新予定である。			

7 道路標識整備事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	3	1	0	735	735	0								
目的			大型道路標識の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>大型看板15箇所を近接目視により点検した。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>735</td> <td>441</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	735	441	294
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
735	441	294												

8 法面・土工構造物整備事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	0	6,700	6,675	0

目的	道路付属物である法面・土工構造物を点検し、適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。										
事業内容及び実績	法面・擁壁等 79 箇所を近接目視により点検した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>6,675</td> <td>4,005</td> <td>2,670</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	6,675	4,005	2,670
事業費	財源内訳										
	国庫支出金	一般財源									
6,675	4,005	2,670									

目 3 道路新設改良費 (予算説明書 P 123～P 124)

1 道路排水対策事業費 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
2	3	1	202,000	211,470	209,036	181,159																
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。																			
事業内容及び実績			大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び各箇所の実施計画に基づき、実測実施設計、対策工事、排水清掃を実施した。 【事業実績】 実測実施設計 一式 対策工事 5 箇所 排水清掃 一式 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td colspan="4">財源内訳</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">市債</td> <td rowspan="2">一般財源</td> </tr> <tr> <td>通常債</td> <td>行革債</td> </tr> <tr> <td>209,036</td> <td>9,777</td> <td>162,100</td> <td>3,000</td> <td>34,159</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※がんばる地域交付金</p>				事業費	財源内訳				国庫支出金	市債		一般財源	通常債	行革債	209,036	9,777	162,100	3,000	34,159
事業費	財源内訳																					
	国庫支出金	市債		一般財源																		
		通常債	行革債																			
209,036	9,777	162,100	3,000	34,159																		
今後の方向性			大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。																			

2 広域幹線、市内幹線道路網の整備 (都市整備部土木・公園 G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	100,000	104,293	101,404	85,087
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や通行者の安全を確保することを目的とする。			
今後の方向性			市民からの要望等を踏まえながら、継続して道路整備を行う。			

○市道舗装排水整備事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
90,000	93,823	91,036	74,711

事業内容及び実績	【事業量の達成状況】		
	道路改良工事		決算実績
	柏木2号線	L=92.0m	W=5.4m
	若山18号線	L=79.5m	W=7.5~11.7m
	新川7号線	L=50.59m	W=4.5m
	中央34号線	L=29.69m	W=8.0m
	新生14号線	L=56.06m	W=5.52m
	中央通り	L=66.15m	W=6.0m
	若草59号線	L=51.66m	W=6.0m
	登別5号線	L=116.05m	W=1.47m
	東町7号線	L=40.57m	W=5.0m
	計	L=582.27m	
	排水工事		決算実績
	鷺別46号線	φ300	L=124.0m
	カルルス路線	U600	L=92.0m
計	L=216.0m		
舗装工事		決算実績	
鷺別学田路線	L=160.0m	W=9.0m	
鷺別16号線	L=170.0m	W=7.0m	
計	L=330.0m		
【財源内訳】			
事業費	財源内訳		
	市債	一般財源	
91,036	76,400	14,636	

○登別温泉中央通り改良事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
10,000	10,470	10,368	10,376

事業内容及び実績	【事業量の達成状況】	
	区分	決算実績
	工事請負費	L=50.0m 10,368千円
	【全体の進捗状況】	
	全体計画延長	H26までの改良済延長
L=960m	L=392m	
【財源内訳】		
事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
10,368	9,300	1,068

3 札内路線外整備事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	3	1	9,000	9,420	9,164	0								
目的			札内路線において、大型酪農機械などのすれ違いがスムーズに行えるよう整備し、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			札内路線の道幅が狭い箇所に車両待避所を設置した。 【事業実績】 実施設計 一式 車両待避所設置 2箇所 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>9,164</td> <td>8,200</td> <td>964</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	9,164	8,200	964
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
9,164	8,200	964												

目4 橋梁維持費 (予算説明書P123～P126)

1 橋梁維持補修経費(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,886	2,386	2,229	2,126
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			橋梁の維持管理・補修を実施した。 【事業実績】 (対象橋梁) 橋面(舗装)補修 2橋 橋梁に係る付属物補修 1橋			
今後の方向性			定期的な点検を行うとともに、橋梁施設の維持管理・補修を行う。			

2 橋梁長寿命化事業費【新規】(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	3	1	31,370	17,229	16,727	0											
目的			橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を行い、歩行者及び通行車両の安全確保を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>橋梁の補修工事及び設計委託を行った。</p> <p>【事業実績】 橋梁補修 1 橋 設計委託 4 橋</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,727</td> <td>8,085</td> <td>5,400</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	16,727	8,085	5,400	3,242
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
16,727	8,085	5,400	3,242														
今後の方向性			橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕・点検を行う。														

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P127～P128)

1 河川維持補修経費(都市整備部土木・公園G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	4,128	4,094	4,053	4,117
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>河川防護柵及び積ブロックの修繕、河川築堤の草刈り、徳消川の浚渫工事を実施した。</p> <p>【事業実績】 護岸補修 1箇所(徳消川) 河川築堤草刈委託 河川敷地 (L=4,050m A=22,580㎡) (上鷲別富岸川、新徳消川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川、徳消川、伏古別川、シミズ川)</p>			
今後の方向性			近年、局地的な大雨が発生する頻度が多いことから河川環境の整備には市民の関心が高い。河川敷地及び施設の維持管理・補修及び浚渫工事を定期的に行い、治水対策の推進を図る。			

2 河川防護柵設置事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	3,500	3,046	3,046	2,678								
目的			河川に安全施設を整備することにより、市民の安全確保を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>上鷺別川に河川防護柵を設置した。</p> <p>【事業実績】 上鷺別川河川防護柵設置 L=120.5m</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,046</td> <td>2,700</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	3,046	2,700	346
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
3,046	2,700	346												

目3 河川改良費（予算説明書P127～P128）

1 ポンヤンケシ川改修事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	1	25,660	25,660	25,627	25,498								
目的			適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>ポンヤンケシ川の河川整備を行うため、河川用地の買収を行った。</p> <p>【事業実績】 買収実績 件数2件 買収面積3,986.34㎡</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,627</td> <td>21,000</td> <td>4,627</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	25,627	21,000	4,627
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
25,627	21,000	4,627												
今後の方向性			河川用地の買収と防護柵設置、管理用通路の整備を行う。											

第8款 土木費 項4 都市計画費

目2 公園管理費（予算説明書P129～P130）

1 街区公園等清掃交付金（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	670	670	670	655
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			

事業内容及び実績	地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。 【事業実績】 実施町内会 42 町内会 実施公園数 56 か所
今後の方向性	地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、町内会の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行う。

2 公園維持管理経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	78,224	78,544	78,416	85,235
目的			市内 131 か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
今後の方向性			施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にあるなか、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行う。			

※当初予算額等には、下記3事業のほか事務費含む

○登別ビーチパーク分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	15,291	15,291	15,261	15,082
事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。			

○指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	34,912	34,912	34,880	33,952
事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園（Aゾーン）の維持管理を行った。			

○その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	27,665	27,985	27,919	35,839
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124 か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

3 都市公園施設長寿命化事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
4	2	1	35,100	36,100	35,683	38,674											
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>公園施設の改築、修繕等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>公園施設改築 8か所</p> <p>実施設計 一式</p> <p>公園施設修繕 一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">35,683</td> <td style="text-align: center;">16,306</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">3,377</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	35,683	16,306	16,000	3,377
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
35,683	16,306	16,000	3,377														
今後の方向性			計画的に公園施設の改築、修繕を実施する。														

目3 公園事業費（予算説明書P129～P130）

1 キウシト湿原緑地保全事業費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
2	2	1	31,700	32,700	32,671	7,260											
目的			キウシト湿原の管理などに必要な施設整備を行うことにより、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			<p>キウシト湿原の保全と利活用を図るため、管理棟の建設と管理棟周辺整備等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>管理棟建設 一式</p> <p>管理棟周辺整備等 一式</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">32,671</td> <td style="text-align: center;">15,488</td> <td style="text-align: center;">14,500</td> <td style="text-align: center;">2,683</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	32,671	15,488	14,500	2,683
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
32,671	15,488	14,500	2,683														
今後の方向性			関係団体や専門家と協力し、キウシト湿原を適正に保全するとともに、自然体験学習の場などとして利活用を進める。														

目4 緑化推進費（予算説明書P131～P132）

1 緑化推進経費（都市整備部土木・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,989	3,989	3,989	3,850

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	<p>緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽した。 ・試験育苗事業 6団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。 ・みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木の有効活用を図るため、提供希望のあった樹木の紹介を行った。
今後の方向性	市民参加による各種緑化事業を行うとともに、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への植栽後の維持管理について市民と協働で行う。

第8款 土木費 項5 住宅費

【主要データ】

① 市営住宅管理戸数（平成26年度末現在）

市営住宅	1,448戸
------	--------

目1 住宅管理費（予算説明書P133～P134）

1 市営住宅非常用照明改修事業費【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	2,300	2,106	2,106	0
目的			市営住宅の非常用照明を整備することにより、地震、火災等で発生する停電時における市民等の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市営住宅階段室設置の非常用照明器具及び電池の取替を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏木団地3～6号棟 照明器具取替 ・幌別東団地74R2 電池取替 			

2 市営住宅給水ポンプ整備事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	12,000	11,751	11,751	10,311								
目的			老朽化した市営住宅の給水ポンプを更新することにより、良好な住環境の確保を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>既設住宅の給水ポンプの改修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幌別東団地の一部 ・新生団地 <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,751</td> <td>8,800</td> <td>2,951</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	11,751	8,800	2,951
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
11,751	8,800	2,951												

目2 建築指導費（予算説明書P133～P134）

1 民間建築物の耐震化に対する支援【新規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	72,900	49,331	14,210	0
目的			民間所有の住宅・建築物の耐震性向上に向けた取組みに対して支援を行うことにより、地震発生時の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図ることを目的とする。			
今後の方向性			登別市内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、支援を行う。			

○要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金（翌年度繰越事業）

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
	61,000	49,331	14,210	0											
事業内容及び実績	<p>耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断の実施が義務付けられたホテル・旅館等の大規模建築物について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を補助した。</p> <p>また、年度内に耐震診断が完了しない建築物分について、翌年度に繰り越した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>耐震診断実施棟数 5棟 （うち未完了4棟 繰越額 30,361千円）</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,210</td> <td>3,552</td> <td>7,105</td> <td>3,553</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳			国庫支出金	道支出金	一般財源	14,210	3,552	7,105	3,553
事業費	財源内訳														
	国庫支出金	道支出金	一般財源												
14,210	3,552	7,105	3,553												

○民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	11,400	0	0	0
事業内容及び実績	耐震化が努力義務となっている多数の者が利用する民間特定既存耐震不適格建築物について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を補助するため予算計上したが、申請が無かったことから、その全額を補正予算で減額した。			

○木造住宅耐震化促進事業補助金

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	500	0	0	0
事業内容及び実績	耐震化が努力義務となっている木造住宅について、所有者が行う耐震診断に対し、その費用の一部を補助するため予算計上したが、申請が無かったことから、その全額を補正予算で減額した。			

目3 住宅建設費 (予算説明書 P133～P134)

1 市営住宅(登別団地)除却事業費(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
4	2	2	13,000	10,865	10,865	526								
目的			老朽化が著しい市営住宅(登別団地)を用途廃止することにより、良好な住宅ストックの計画的な形成を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			既存入居者4世帯の移転と既存建築物4棟20戸の除却工事及び整地を行った 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,865</td> <td>5,432</td> <td>5,433</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	10,865	5,432	5,433
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
10,865	5,432	5,433												

2 市営住宅(千代の台団地)建替事業費(都市整備部建築住宅G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	18,400	18,800	15,709	35,000
目的			入居者が安心して快適に暮らせる住まいが実現できるよう、老朽化した千代の台団地の建替えを実施することを目的とする。			

事業内容及び実績	建替えに係る基本構想策定、現地測量及び地質調査を行った。							
	【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>15,709</td> <td>4,996</td> <td>10,713</td> </tr> </table>	事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	15,709	4,996
事業費	財源内訳							
	国庫支出金	一般財源						
15,709	4,996	10,713						
今後の方向性	平成 27 年度に実施設計を行い、平成 28 年度以降、既存住宅解体や建替え工事を実施する。							

3 市営住宅周辺整備事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額										
4	2	2	13,850	12,669	12,669	4,305										
目的			老朽化した既存物置の更新整備を行うことにより、居住環境の改善を図ることを目的とする。													
事業内容及び実績	市営住宅柏木団地の物置の建替えと外灯の取替えを行った。															
	【事業実績】 物置建替 3棟（24戸分） 外灯取替 2台 【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>12,669</td> <td>5,465</td> <td>1,300</td> <td>5,904</td> </tr> </table>						事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	12,669	5,465	1,300
事業費	財源内訳															
	国庫支出金	市債	一般財源													
12,669	5,465	1,300	5,904													
今後の方向性	老朽化した設備が多くなっていることから、継続的かつ計画的な改修を行う。															

4 市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費（前年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額										
4	2	2	66,600	60,070	89,112										
目的			老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。												
事業内容及び実績	市営住宅柏木団地の外壁及び屋根の改修工事を行った。														
	【事業実績】 改修棟数 2棟 工事内容 外壁の下地改修、塗装 屋根葺替え 【財源内訳】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="3">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>60,070</td> <td>27,717</td> <td>30,400</td> <td>1,953</td> </tr> </table>					事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	60,070	27,717	30,400
事業費	財源内訳														
	国庫支出金	市債	一般財源												
60,070	27,717	30,400	1,953												
今後の方向性	柏木団地は、全体的に建物の老朽化が著しいことから、継続的かつ計画的に改修を行っており、残り2棟の改修実施をもって事業を完了する予定である。														

第9款 消防費 項1 消防費

【主要データ】

① 火災発生件数の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
火災発生件数	13件	12件	15件
うち建物火災	5件	6件	9件

② 救急車出動件数の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
救急車出動件数	2,171件	2,120件	2,126件

目1 常備消防費 (予算説明書P135～P136)

1 救急救命士養成事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	3,414	3,302	3,118	0
目的			救急救命士の有資格者を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			一般財団法人救急振興財団救急救命東京研修所での研修を経て職員1名が資格を取得した。			
今後の方向性			救急救命士養成計画に基づき職員を養成する。			

2 火災原因調査車更新事業費【新規】(消防本部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	3	2	9,080	8,612	8,581	0								
目的			老朽化した火災原因調査車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			消防体制の強化を図るため、火災原因調査車1台を更新した。 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>道支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,581</td> <td>8,500</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		道支出金	一般財源	8,581	8,500	81
事業費	財源内訳													
	道支出金	一般財源												
8,581	8,500	81												

3 高規格救急自動車更新事業費(前年度繰越事業)(消防本部総務G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	35,005	27,833	0
目的			老朽化した高規格救急自動車を更新することにより、救急体制の充実を図ることを目的とする。		

事業内容及び実績	通常の出動に加え、大規模災害等への対応など、救急体制の充実を図るため、高規格救急自動車1台を更新した。	
	【財源内訳】	
	事業費	財源内訳
	27,833	市債 27,300 一般財源 533

4 消防緊急通信指令装置更新事業費（前年度繰越事業）（消防本部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	109,055	102,600	0
目的			老朽化した消防緊急通信指令装置を更新することにより、消防緊急通信体制の充実を図ることを目的とする。		
事業内容及び実績	多種多様な災害への対応にあたり、連絡体制の強化や救急隊の現場への到着時間の短縮など、効率的な隊運用により救命率の向上を図るため、消防緊急通信指令装置を更新した。				
	【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			
	102,600	市債 102,600	一般財源 0		

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P139～P142)

1 不登校・いじめ等対策経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,210	1,210	166	212
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発等を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導専門員2人配置 月～金9:00～17:00 ・教育相談及びいじめ相談電話 11件(随時受付) ・不登校・いじめ等対策会議 2回(5月・2月) ・教職員を対象とした研修会 2回(6月・11月) ・「いじめ学習資料」の配布 1回(各小中学校に配布) ・ふれあいサポート懇談会 2回(7月・10月) ・広報紙「手をつなぐ親と子」1回発行(教育広報に登載) 			
今後の方向性			いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関等との相互連携が不可欠であることから、教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施等、市が主体となり事業を実施する。			

2 スクールカウンセラー活用事業費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	1	78	78	38	34								
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>臨床心理士等の専門家2人を拠点校に配置し、児童生徒へのカウンセリング体制の充実を図り、児童生徒の相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置校及び日数(拠点校方式) 西陵中学校25日、緑陽中学校28日、鷺別中学校31日 ※1校につき週1日配置。拠点校方式とし、必要に応じ、市内各小中学校のカウンセリングに対応した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>316件</td> <td>379件</td> <td>304件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	相談件数	316件	379件	304件
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
相談件数	316件	379件	304件											
今後の方向性			児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化している傾向にあることから、一層のカウンセリング機能の充実を図るための方策を検討する。											

3 心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	1	178	178	146	170												
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>心の教室相談員を各中学校に配置し、生徒の悩み相談等に対応した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 各校1人（週2～3日） ・配置日数 幌別中学校80日、西陵中学校84日、鷺別中学校88日、緑陽中学校99日 ※登別中学校（選考中） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>24件</td> <td>26件</td> <td>61件</td> </tr> <tr> <td>来客者数</td> <td>1,411人</td> <td>2,335人</td> <td>3,414人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	相談件数	24件	26件	61件	来客者数	1,411人	2,335人	3,414人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
相談件数	24件	26件	61件															
来客者数	1,411人	2,335人	3,414人															
今後の方向性			生徒の心の悩みや人間関係の不安、学校生活上の悩み等のストレスを和らげるため、生徒が気軽に相談できるよう、地域の人材を活用した体制の整備を図る。															

4 スクールソーシャルワーカー活用事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	27	27	18	6
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>教育委員会に2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて小中学校に派遣した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問 ・親との懇談 ・関係機関とのケース会議の実施 ・道主催の研修会への参加 			
今後の方向性			生徒指導にあたっている教職員との懇談やケース会議への積極的な参加に重点を置き、家庭と学校間の連携を図る。			

5 特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,530	4,530	3,747	3,608
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別温泉入浴体験事業（各小学校3年生） 参加児童数 367人 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校） 講師講演 7件（小学校7件、中学校0件） 野外体験学習（小学校）15回（バス借上げ15件） 職場体験学習（中学校）5回（バスチケット195枚） ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生） 花いっぱい運動（一年草購入 43ケース（8校））
今後の方向性	豊かな人間性、地域への愛着を育むのに有益な事業であることから、事業内容を随時検討しながら実施する。

6 自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	817	817	817	521
目的			地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数等 各小学校5年生（参加児童数 8校453人） 各中学校1年生（参加生徒数 2校191人） ・実施内容 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等 			
今後の方向性			自然体験学習は、教室では学ぶことができない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、継続して実施する。			

7 小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	38,930	38,725	38,580	18,270
目的			情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン設置台数 小学校 200台 中学校 205台 学校事務 14台 教員用 280台 学校図書館 14台 教育委員会 3台 			

	計 716台
今後の方向性	家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であることから、情報教育の推進及び充実に努める。

8 コミュニティスクール活動事業費【新規】（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	600	600	423	0
目的			学校・保護者・地域が一体となった新組織である「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域と共にある学校づくり」を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			市内全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。 【事業実績】 ・委員数 計111人 ・会議開催回数 計32回			
今後の方向性			子どもの生きる力の育成、地域の教育力・活力の向上のため、継続してコミュニティスクールの活動を支援する。			

9 言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	186	186	176	144
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。 【事業実績】			
			通級児童数	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			幼児部	43人	52人	46人
			小学部	56人	47人	49人
今後の方向性			言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。			

10 特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	362	362	342	342
目的			心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>特別支援教育の指導内容の研究・交流事業等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業 ・全道研究集会への参加 ・地区研修交流会への参加 ・地区会報の発行
今後の方向性	<p>障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため、特別支援教育の振興を図る。</p>

11 教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	600	600	600	650
目的			<p>教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【教育研究会の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究部会の開催（計5回） 研究部会：14部会 （事務/養護/進路指導/コンピュータ/特別支援教育/道徳/英語/保健体育/図工・美術/音楽/理科/算数・数学/社会/国語） ・運営委員会の開催（計3回） ・道内視察研修（参加人数5人） ・道外視察研修（参加人数3人） 			
今後の方向性			<p>教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは市全体の教育レベルの向上につながるため、引き続き、登別市教育研究会の活動を支援する。</p>			

12 教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	525	525	298	428
目的			<p>実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を市内小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践奨励校 実践奨励校は原則として2か年とし、登別市教育委員会が指定する。 平成26年度 9校 （新規）幌別小学校、登別小学校、富岸小学校、 			

	<p>幌別中学校 (継続) 幌別東小学校、鶯別小学校、若草小学校、 幌別西小学校、鶯別中学校</p> <p>・実践奨励校における研究内容 実践奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施する。平成26年度は8校が「学習指導」、1校が「人間力を育てる教育活動の実践」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。</p>
今後の方向性	公開研究会などにおいて結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

13 教育指導研究奨励等経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,980	2,980	2,834	2,543
目的			指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。			
今後の方向性			学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。			

14 学校図書システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	783	783	778	771
目的			学校図書システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。			

15 情報教育システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,370	7,370	7,142	7,145
目的			情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	定住自立圏における連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同で情報教育システムの運用を行うこととし、システム構築及び運用に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。
今後の方向性	更新費用の縮減、セキュリティの強化、システム運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。

16 学校図書館司書配置事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	50	50	9	55								
目的			学校図書館司書を配置することにより、多様な読書活動の企画を行うなど、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>学校図書館司書を2人配置し、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置校 鷺別小学校、若草小学校 幌別西小学校、青葉小学校 (2校につき1人配置) 図書のレイアウト変更・廃本整理 図書の内容紹介 図書ボランティアの指導 児童への読書指導 等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">配置校における利用児童数</td> <td style="width: 16.5%;">平成26年度</td> <td style="width: 16.5%;">平成25年度</td> <td style="width: 16.5%;">平成24年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">12,366人</td> <td style="text-align: center;">8,437人</td> <td style="text-align: center;">6,646人</td> </tr> </table>				配置校における利用児童数	平成26年度	平成25年度	平成24年度		12,366人	8,437人	6,646人
配置校における利用児童数	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
	12,366人	8,437人	6,646人											
今後の方向性			学校間の均衡を図るため、全8小学校への配置を目指す。											

目4 交流教育推進費（予算説明書P141～P142）

1 外国青年招致経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	18,347	17,996	17,799	17,430
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>外国語指導助手（ALT）を各小中学校に週1回以上派遣できる学習環境を整備し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の育成や地域における国際交流の推進を図った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置人数 4人（小学校2人、中学校2人） ALTの活動 小学校での外国語活動 延べ379日 			

	中学校での英語指導 延べ380日 市民対象の英会話教室 20日 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
今後の方向性	児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図るため、ALTの招致を継続する。

目5 生涯学習推進費（予算説明書P141～P142）

1 学校支援地域本部事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	2,832	2,832	2,769	2,851
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			学校支援地域本部のもと、各中学校区に地域住民や教育経験者等からなる地域教育協議会及び地域コーディネーターを設置して、地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。 【事業実績】 ・事業概要 各中学校区に地域教育協議会を設置し、学校支援事業を実施 ・事業内容 各学校内の花壇整備、スキー指導補助員の派遣、ふれあい農園など			
今後の方向性			事業の要となる地域ボランティアの人材登録を進め、学校支援事業のより一層の推進に努める。			

目6 教育財産管理費（予算説明書P141～P142）

1 教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場） （教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	68,979	68,979	68,772	66,756
目的			市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えることを目的とする。			

事業内容及び実績	指定管理者に委託し社会教育施設の運営管理を行った。 指定管理者：一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間：平成23年度～平成27年度 【事業実績】			
	利用者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	市民会館	67,084人	77,402人	76,405人
	鷺別公民館	30,902人	31,196人	31,100人
	総合体育館	58,408人	61,104人	57,917人
陸上競技場	15,130人	9,710人	10,955人	
今後の方向性	市民の文化・スポーツ活動振興のための拠点として、市民が利用しやすい環境の提供に努める。			

2 市民会館整備事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	8,000	8,160	7,971	5,403
目的			市民が安全・安心に文化活動を展開できる環境の整備を目的とする。			
事業内容及び実績			高齢者や障がい者が安心して利用できるよう、正面玄関スロープの改修を行った。 【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				市債	一般財源	
			7,971	5,900	2,071	
今後の方向性			事業の継続を図り、計画的に整備を実施する。			

3 教育施設解体事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,564	4,677	4,677	0
目的			老朽化による倒壊等の恐れのある教育施設等を解体することにより、児童・生徒等の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別本町にある教職員住宅2棟（C B造平屋、C B造2階建）を解体した。			

目7 教育諸費（予算説明書P141～P144）

1 児童生徒健康診断等経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,808	18,137	18,017	17,731
目的			児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 小1～小3：ぎょう虫卵検査 ※新入学児童健康診断受診者 388人 フッ化物洗口：全小中学校で実施</p>
今後の方向性	<p>引き続き、法定健診項目を確実に実施する。また、フッ化物洗口については、平成25年度から全小中学校で実施しており、児童生徒のう歯の予防に努める。</p>

2 児童生徒遠距離通学費補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	2	3,161	3,161	2,473	1,924												
目的			バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助の対象 <p>公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助実績</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校2校</td> <td>5人</td> <td>8人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>中学校3校</td> <td>87人</td> <td>56人</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table>				補助実績	平成26年度	平成25年度	平成24年度	小学校2校	5人	8人	14人	中学校3校	87人	56人	57人
補助実績	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
小学校2校	5人	8人	14人															
中学校3校	87人	56人	57人															
今後の方向性			児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き支援を行う。															

3 スクールバス運行経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	16,201	16,201	16,200	15,328
目的			学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>札内町・来馬町に居住する児童生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。</p>			

	【事業実績】			
	対象者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	幌別小学校	5人	5人	6人
	幌別中学校	4人	4人	4人
	登別小学校	29人	38人	40人
今後の方向性	児童生徒の登下校の安全性を確保するため事業を継続する。			

第10款 教育費 項2 小学校費

【主要データ】

①小学生数等の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
小学校数	8校	8校	8校	8校	8校
小学生数	2,402人	2,446人	2,475人	2,524人	2,555人
学級数	102学級	105学級	104学級	107学級	108学級
うち特別支援学級数	15学級	15学級	15学級	16学級	17学級

目1 学校管理費 (予算説明書P145～P146)

1 スキー授業等推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,732	3,732	2,850	2,850
目的			地域の自然を生かし、地域に根ざした魅力ある学習活動を推進することにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>冬期間のスポーツとして、スキー及びスケートの推進を図った。</p> <p>【事業実績】 対象児童：各小学校5・6年生、 (登別小学校・青葉小学校は全校児童)</p> <p>【スキー授業】 幌別小学校 (120人) 幌別西小学校 (123人) 幌別東小学校 (31人) 鷺別小学校 (81人) 若草小学校 (119人) 富岸小学校 (185人) 登別小学校 (260人)</p> <p>【スケート授業】 青葉小学校 (337人)</p>			
今後の方向性			冬期間の体力及び健康の維持増進を図るため、事業を継続する。			

2 特別活動推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	248	248	200	238
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。 【事業実績】 小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために、事業を継続する。			

3 特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																
5	2	2	1,418	1,418	843	1,321																
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。																			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校数</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級数</td> <td>15学級</td> <td>15学級</td> <td>15学級</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>48人</td> <td>42人</td> <td>47人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	学校数	7校	7校	7校	特別支援学級数	15学級	15学級	15学級	児童数	48人	42人	47人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																			
学校数	7校	7校	7校																			
特別支援学級数	15学級	15学級	15学級																			
児童数	48人	42人	47人																			
今後の方向性			児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図る。																			

目2 施設管理費（予算説明書P145～P146）

1 小学校耐震診断等事業費（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	12,906	13,178	12,150	4,200
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断（2次診断）を行った。 【事業実績】 幌別西小学校（校舎） I s 値：校舎1 0.36、校舎2 0.51、校舎4 0.44			

	幌別東小学校（校舎） I s 値：校舎1 0.47 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12,150</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">7,650</td> </tr> </table>			事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	12,150	4,500	7,650
事業費	財源内訳										
	国庫支出金	一般財源									
12,150	4,500	7,650									

2 小学校耐震化実施設計委託料【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	6,097	6,294	6,210	0								
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			耐震診断（2次診断）の結果を踏まえて、学校施設の耐震性能を確保するため、青葉小学校校舎の耐震化及び外壁改修等の実施設計を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,210</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> <td style="text-align: center;">1,610</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	6,210	4,600	1,610
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
6,210	4,600	1,610												
今後の方向性			市内学校施設の耐震化率100%に向け、計画的に事業を実施する。											

3 登別小学校グラウンド排水設備整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	2,200	2,193	2,193	0								
目的			児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			登別小学校グラウンドの排水設備を整備した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td colspan="2">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,193</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">593</td> </tr> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	2,193	1,600	593
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
2,193	1,600	593												

4 小学校小型昇降機整備事業費【新規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,600	7,398	7,398	0
目的			児童などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	老朽化した富岸小学校及び幌別西小学校の給食用小型昇降機の改修を行った。		
	【財源内訳】		
	事業費	財源内訳	
	7,398	市債	5,500
		一般財源	1,898

5 鷺別小学校建替事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G・学校教育G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額	
5	2	2	564,102	547,567	61,425	
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			実施設計に基づき鷺別小学校屋内運動場の改築及び既存プールの解体を行った。			
			【財源内訳】			
			事業費	財源内訳		
				国庫支出金	市債	一般財源
			547,567	273,027	260,800	13,740

6 鷺別小学校建替事業費（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	300,324	0	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			実施設計に基づき鷺別小学校校舎の改築を行うため、補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。			
今後の方向性			平成27年度より改築工事を着工する予定である。			

目3 教育振興費（予算説明書P145～P146）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,505	1,505	1,140	875
目的			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			

事業内容及び実績	特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。 【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等 【事業実績】							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>32人</td> <td>31人</td> <td>33人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対象児童数	32人	31人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
対象児童数	32人	31人	33人					
今後の方向性	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行う。							

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額							
5	2	—	33,575	33,575	29,474	28,692							
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。										
事業内容及び実績	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費 【事業実績】												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>438人</td> <td>456人</td> <td>488人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対象児童数	438人	456人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度										
対象児童数	438人	456人	488人										
今後の方向性			経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助する。										

第10款 教育費 項3 中学校費

【主要データ】

①中学生数等の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
中学校数	5校	5校	5校	5校	5校
中学生数	1,145人	1,161人	1,188人	1,236人	1,272人
学級数	44学級	46学級	46学級	47学級	50学級
うち特別支援学級数	10学級	9学級	8学級	9学級	9学級

目 1 学校管理費 (予算説明書 P147～P148)

1 中学校体育連盟助成金 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,400
目的			スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。 【連盟の活動実績】 体育大会の開催 (春季、秋季) 理事会及び専門委員会の開催 (計2回) 胆振東部及び胆振四地区中体連大会への参加等			
今後の方向性			中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きいため、引き続き、活動を支援する。			

2 特別活動推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,440	2,440	2,263	1,942
目的			集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動 (生徒会活動・部活動等) を助長した。 【事業実績】 中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動			
今後の方向性			集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるため、事業を継続する。			

3 特別支援教育推進経費 (教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	841	841	797	758
目的			心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。			

事業内容及び実績	特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。			
	【事業実績】			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	学校数	4校	4校	4校
	特別支援学級数	10学級	9学級	8学級
児童数	26人	17人	18人	
今後の方向性	生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図る。			

4 車いす用階段昇降機購入事業費【新規】(教育部学校教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,981	2,424	2,424	0
目的			肢体不自由学級に在籍する生徒の階段昇降時の負担を軽減し、安全で安定的に移動できる態勢を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			キャタピラ式の階段昇降機を購入し、肢体不自由学級を設置している中学校に各1台配置した。 【事業内容】 ・配置校：鷲別中学校、緑陽中学校			

目2 施設管理費 (予算説明書P147～P148)

1 中学校耐震診断等事業費(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	10,347	10,595	8,640	6,584								
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の耐震性能を把握するため、耐震診断(2次診断)を行った。 【事業実績】 幌別中学校(校舎) I s 値：校舎1 0.58、校舎2 0.83 【財源内訳】											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,640</td> <td>2,811</td> <td>5,829</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		国庫支出金	一般財源	8,640	2,811	5,829
事業費	財源内訳													
	国庫支出金	一般財源												
8,640	2,811	5,829												

2 幌別中学校屋根葺替事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	3,000	3,060	2,970	0								
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			幌別中学校(職員室棟)の屋根の防水改修を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,970</td> <td>2,200</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	2,970	2,200	770
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
2,970	2,200	770												

3 登別中学校グラウンドフェンス整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	2	5,100	5,152	5,152	0								
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			登別中学校グラウンドの防球フェンスを増設した。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,152</td> <td>3,800</td> <td>1,352</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	5,152	3,800	1,352
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
5,152	3,800	1,352												

4 登別中学校暖房設備整備事業費【新規】(教育部総務G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	5,800	5,487	0
目的			生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別中学校校舎の地上式灯油タンクの設置を行い、既設の埋設式灯油タンクを撤去した。			

5 中学校耐震化・改修事業費(前年度繰越事業)(教育部総務G)

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	245,391	228,140	0
目的			地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。		

事業内容及び実績	鷺別中学校（校舎）の耐震補強、外壁改修、便所洋式化を行った。 【財源内訳】			
	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	市債	一般財源
	228,140	86,397	140,800	943
今後の方向性	市内学校施設の耐震化率100%に向け、計画的に整備を行う。			

6 緑陽中学校暖房設備整備事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	26,175	23,296	0
目的		生徒などが安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績	緑陽中学校屋内運動場の暖房設備を整備した。 【財源内訳】				
	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	市債	一般財源	
	23,296	6,596	16,600	100	

目3 教育振興費（予算説明書P147～P148）

1 特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,094	1,094	970	679
目的		特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。				
事業内容及び実績	特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。 【補助内容】 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等 【事業実績】					
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	対象生徒数	18人	14人	15人		
今後の方向性	特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。					

2 要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	2	—	31,374	31,374	28,908	24,681								
目的			教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。</p> <p>【補助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数</td> <td>277人</td> <td>267人</td> <td>292人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対象児童数	277人	267人	292人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
対象児童数	277人	267人	292人											
今後の方向性			経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部を援助する。											

第10款 教育費 項4 社会教育費

目1 社会教育総務費（予算説明書P149～P150）

1 三市合同女性国内派遣研修経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	280	160	160	280
目的			地域で活動する女性を女性教育の先進地へ派遣することにより、社会教育関係団体等の指導者として活躍が期待できる女性を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別・室蘭・伊達の三市合同事業として、地域で活動している女性を、女性教育の振興と男女共同参画社会の形成に資することを目的として運営されている独立行政法人国立女性教育会館（通称NWE Cヌエック 埼玉県嵐山町）に派遣し、研修を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>期 間 8月28日（木）～31日（日）</p> <p>研修内容 「男女共同参画推進フォーラム」参加、施設見学等</p> <p>派遣人員 1人</p>			
今後の方向性			昭和58年度から平成26年度まで室蘭・登別・伊達の三市合同の女性国内派遣研修として実施してきたが、女性リーダーとしての活動の幅をより一層広げるため、胆振管内市町と合同で実施する。			

2 市民生涯学習推進講座経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,037	787	667	577
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
今後の方向性			<p>登別ときめき大学については、登録者数を増加させるために、引き続き運営委員会との協働で講座内容の充実と周知を図る。</p> <p>家庭教育学級については、幼稚園・小学校の保護者と連携を図り、家庭における教育力の向上を図る。</p> <p>市民マイプラン講座については、多種多様な学習機会を活発に行うことができるよう支援する。</p>			

○家庭教育学級経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	369	369	300	234
事業内容及び実績	<p>家庭の教育力を高めるため、幼稚園・小学校などと連携して保護者に対する学習機会や情報の提供などを行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度学級数 12学級にて全45回開催 (全市立小学校8、市内私立幼稚園4) ・家庭教育勉強会及び講演会 <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育に関する知識を深めるために開催 勉強会 演題：「長期休暇中の子どもの過ごし方」 実施日：7月16日（水） 講師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 山田 智章 氏 参加者：30人 講演会 演題：「みんなで悩んで親になる～子どもの発達を知って あったか子育て～」 実施日：9月18日（木） 講師：NPO法人子どもとメディア認定インストラクター NPO法人お助けネット代表 白老町地域子育てネットワークの会 中谷 通恵 氏 参加者：30人 ・作品展 <ul style="list-style-type: none"> 各学級が取り組んだ成果発表の場として、作品展を開催 実施日：11月11日（火）～13日（木） 場 所：登別市民会館 出品者：54作品 			

○市民マイプラン講座経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	150	150	130	70
事業内容及び実績	<p>市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図るため、市内の団体、サークルを対象に、自主的に行う学習会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 10人以上の団体が自主的に行う学習会に対し、講師料を補助した。 ・補助額 1回あたり5,000円（1団体に年1回） ・補助実績 26団体（講座内容：スポーツ吹矢、デッサン学習講座、口から学ぶアンチエイジング講演会等） 			

○登別ときめき大学経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	518	268	237	273
事業内容及び実績	<p>社会・経済・自然・歴史・文化など多分野にわたる知識を収集する場を提供するとともに、まちづくりを担う人材を育成することを企図し、登別ときめき大学で各種講座を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎コース 教育委員会主催により計8回実施 廃船の解体「シップリサイクル」とは/被災地の「今」ー岩手県陸前高田市ー/消費税アップ！ 上手なやりくり情報/社会見学「北海道米ができるまで」/キウシト湿原について学ぼう！/生活習慣病の基礎講座/お話し 登別歴史散歩/おいこそ人生の悦び ・連携コース 他団体主催により84講座実施 初心者英会話教室、きずなシンポジウム、古文書教室他 ・登録者数 89人 			

3 P T A 連合会助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			<p>研修活動や単位P T Aの連携協力等の事業を実施するP T A連合会を支援することにより、子どもたちが豊かな人間性を育むことを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>市内の小中学校及び高校のP T Aで構成される登別市P T A連合会に対し、その活動費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】</p>			

	研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行
今後の方向性	教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、PTA連合会の活動に対する助成を継続する。

4 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,965	4,965	4,965	4,860
目的			市民が文化やスポーツに触れる機会を提供し、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【補助事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化教室 7事業 事業内容 初心者英会話教室、ハーブ教室等 参加者数 105人 ・芸術鑑賞 3事業 事業内容 道新ジュニアクラシック、岩崎宏美コンサート等 参加者数 1,073人 ・スポーツ教室 10事業 事業内容 温泉散策ウォーキング、キッズサッカー教室等 参加者数 198人 ・スポーツ大会 5事業 事業内容 市民ソフトボール（夏・秋）、市民スポンジテニス大会等 参加者数 367人 ・共催事業 5事業 事業内容 小中学生書初展、市民ミニバレー大会等 参加者数 484人 			
今後の方向性			登別市文化・スポーツ振興財団では、アンケート等で市民のニーズを捉えて事業を検討しており、引き続き補助金の交付を通じて、効果的な事業の実施を促す。			

5 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,908	11,908	11,405	11,112
目的			一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目			

	的とする。
事業内容及び実績	文化やスポーツ活動の振興を目的として活動している登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に係る経費を補助した。
今後の方向性	本市の文化・スポーツ振興において中心的な役割を担う登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援する。

6 第61回日本PTA北海道ブロック研究大会開催補助金【新規】
(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	0
目的			全道のPTAが集まり実施する研究大会を支援することにより、本市の教育力向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			本市で開催された第61回日本PTA北海道ブロック研究大会に対し、大会実施に係る経費の一部を補助した。 【事業実績】 実施日：10月11日(土)・12日(日) 会場：市内小学校・日本工学院北海道専門学校 登別市民会館 参加者数：1,150人			

目2 婦人研修施設費 (予算説明書P149～P150)

1 婦人研修の家維持管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,629	1,629	1,624	2,955
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各町内会を指定管理者として、市内8箇所(栄、新川、常盤、若草、カルルス、美園、桜木、柏木)に設置された婦人研修の家の維持管理を行ったほか、老朽化の状況等を踏まえて、計画的な施設修繕を実施した。 【事業実績】 ・主な修繕箇所 新川婦人研修の家：畳表替え、屋根及び軒天			
今後の方向性			平成18年度より指定管理を実施しており、指定管理者である各町内会の自主性ある運営が行われている。市は、その自主性を尊重しつつ、計画的な修繕を継続する。			

目3 公民館費 (予算説明書P149～P150)

1 公民館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,389	1,389	1,360	1,347
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別公民館、登別温泉公民館の運営管理及び鷺別公民館を含めた各公民館の老朽箇所の修繕や備品の購入を行った。 【事業実績】 ・主な修繕箇所 鷺別公民館 : 階段部、玄関手摺 登別温泉公民館 : ガラス・網戸、非常用ランプ取替え 登別公民館 : 出入りロドア鍵、石油ストーブ煙突			
今後の方向性			計画的に修繕等を行う。			

目4 図書館費 (予算説明書P149～P152)

【主要データ】

① 購入図書冊数等の推移

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
購入図書冊数	6,472	6,181	6,209
蔵書冊数	173,732	170,225	166,330
貸出登録者数	25,826	21,081	20,231
貸出冊数	227,228	234,993	236,070
本館	139,339	145,657	150,144
アーニス分館	12,594	7,026	7,410
移動図書館車	23,898	27,261	26,979
鷺別配本所	31,719	32,230	31,742
登別配本所	3,072	2,900	3,622
登別温泉配本所	1,047	1,098	1,230
団体貸出	15,559	18,821	14,943
相互貸借冊数	2,130	2,246	2,141
市民1人当貸出冊数	4.52	4.64	4.63

※アーニス分館の平成24・25年度貸出冊数は、地域情報センター分を記載。

1 図書館運営管理経費 (教育部図書館)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	9,058	9,058	7,903	9,096

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
事業内容及び実績	<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の読書感想文コンクール 応募件数 470件 ・小中学生の読書感想画コンクール 応募件数 66件 ・ワークショップ「天空の図書館」（5月10日） 講師：富士翔太郎氏 参加人数 36人 ・「わらべのうた講座」（10月18日・11日） 講師：布施早苗氏 参加人数（2回計） 36人 ・文化講演会「その人の物語を聴くということ」（2月21日） 講師：石村博子氏 参加人数81人 ・年長児の読書感想画募集（9月）応募件数 245件 ・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）（年2回） ・図書館まつり（8月23日・24日）参加人数 900人
今後の方向性	図書館資料の整備と市民の求める資料の提供、すべての市民を対象にした読書推進事業を実施する。

2 移動図書館車運行业務委託料（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,193	4,193	4,193	4,077
目的	市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上を図ることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行业務を委託した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>年間運行日数 226日 年間貸出数 23,898冊(団体貸出数含まず) 委託期間 平成23年度～平成27年度</p>					
今後の方向性	移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段であることから事業を継続する。					

3 図書館ネットワークサービス広域化事業費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,533	2,533	2,524	2,513
目的	近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。					
事業内容及び実績	<p>定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室蘭、伊達に配送した登別の図書冊数 24,085冊 					

	・登別に配送された室蘭、伊達の図書冊数 17,826冊
今後の方向性	利用状況も高く推移しており、システム運用についても有益なことから、事業を継続する。

4 図書館分館整備事業費【新規】（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,730	1,730	1,725	0
目的			図書館分館を整備することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			ショッピングセンターアーニスに図書館分館を整備し、8月1日に供用を開始した。 【事業実績】 ・備品購入 書架6、紙芝居架1、DVD架1等 ・蔵書冊数 図書6,470冊、雑誌605冊、DVD618枚			

5 図書館分館運営管理経費【新規】（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,102	4,102	4,015	0
目的			図書館分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			高齢者を対象とした大活字本や雑誌の拡充など、図書館分館の運営管理を行った。 【事業実績】 ・年間開館日数 294日 ・新規購読雑誌 36タイトル ・年間貸出数 12,594冊（団体貸出数含まず） ・年間利用者数 7,882人（団体貸出数含まず）			
今後の方向性			高齢者を対象とした大活字本の充実、国立図書館デジタル資料などインターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。			

目5 青少年対策費（予算説明書P151～P152）

1 放課後子ども教室推進事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,307	3,307	3,276	3,231
目的			放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。			

<p>事業内容及び実績</p>	<p>小学校の空き教室や体育館等を活用して子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得た中で様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置地区 <ul style="list-style-type: none"> 鷺別地区放課後子ども教室 幌別東小学校区放課後子ども教室 ・運営方法 <ul style="list-style-type: none"> 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託 ・主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど ・行事 <ul style="list-style-type: none"> 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、凧あげ、流しそうめん、クリスマス会など） ・活動実績 (鷺別地区放課後子ども教室) <table border="1" data-bbox="628 925 1445 1084"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>96日</td> <td>98日</td> <td>100日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>122人</td> <td>106人</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>3,823人</td> <td>2,978人</td> <td>2,616人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(幌別東小学校区放課後子ども教室)</p> <table border="1" data-bbox="628 1167 1445 1326"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開設日数</td> <td>88日</td> <td>97日</td> <td>95日</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>39人</td> <td>52人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>1,585人</td> <td>2,895人</td> <td>2,480人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開設日数	96日	98日	100日	登録者数	122人	106人	105人	延べ参加人数	3,823人	2,978人	2,616人	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	開設日数	88日	97日	95日	登録者数	39人	52人	54人	延べ参加人数	1,585人	2,895人	2,480人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																														
開設日数	96日	98日	100日																														
登録者数	122人	106人	105人																														
延べ参加人数	3,823人	2,978人	2,616人																														
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度																														
開設日数	88日	97日	95日																														
登録者数	39人	52人	54人																														
延べ参加人数	1,585人	2,895人	2,480人																														
<p>今後の方向性</p>	<p>放課後に子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所を一層充実させるために事業を推進する。</p>																																

2 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,020	2,020	2,020	2,092
目的			共同生活を通して基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月13日（火）から 5月17日（土） 9月30日（火）から 10月4日（土） 11月18日（火）から 11月22日（土） 12月9日（火）から 12月13日（土） 			

	(年4回実施。1回あたり4泊5日)			
	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	延べ参加人数	174人	182人	205人
今後の方向性	<p>子どもたちの自主性・協調性や適応能力を養い、「生きる力」を身に付けさせるため、事業を継続する。また、事業実施にあたっては、引き続き、地域ボランティア及び学生ボランティアの協力を得ることとし、学生ボランティアについては、道教委と連携を深めて効果的な実施に努める。</p>			

3 少年の主張大会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	30	30	29	29
目的			<p>子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらい、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。 【事業実績】 開催日：6月2日 場所：幌別中学校</p>			
今後の方向性			<p>本大会は少年の主張胆振地区大会の予選も兼ねていることから、継続して実施する。</p>			

4 青少年育成指導経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	785	785	566	577
目的			<p>青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p>			
事業内容及び実績			<p>青少年センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行った。 鶯別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を通常巡回。 【事業実績】 (指導員の構成) 専任指導員 2人 青少年問題協議会委員 13人 青少年指導委員 58人 (活動内容) 青少年センター巡回活動 394日 (2区間) 特別巡回 42日 こども110番スタディちゃんの家 470件 (H26年度登録者更新事務実施)</p>			

今後の方向性	引き続き、こども110番スタディちゃんの家の拡充や街頭指導活動などを実施する。
--------	---

5 成人祭経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	400	400	223	254
目的			新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>開催日 1月11日（日）</p> <p>場所 登別市民会館</p> <p>出席者数 375人（うち対象者561人、出席率66.8%）</p> <p>事業内容</p> <p>第一部 式典(市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い)</p> <p>第二部 アトラクション(北海道日本ハムファイターズ応援大使激励メッセージビデオ/卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗一本勝負(3回)/抽選会/集合写真)</p>			
今後の方向性			実行委員会を中心として、事業内容の改善を図りながら、時勢に合った成人祭を開催する。			

6 子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	2	3	830	830	830	830												
目的			子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることを目的とする。															
事業内容及び実績			<p>登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協議会の自主事業実績】</p> <p>(加盟団体数)</p> <p>40団体（7地区連盟）</p> <p>(活動内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>かるた大会</td> <td>1月18日</td> <td>参加人数</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>体験学習 ピザ作り</td> <td>10月4日</td> <td>参加人数</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>胆子連リーダー交流会</td> <td>9月7日</td> <td>参加人数</td> <td>2人</td> </tr> </table>				かるた大会	1月18日	参加人数	12人	体験学習 ピザ作り	10月4日	参加人数	13人	胆子連リーダー交流会	9月7日	参加人数	2人
かるた大会	1月18日	参加人数	12人															
体験学習 ピザ作り	10月4日	参加人数	13人															
胆子連リーダー交流会	9月7日	参加人数	2人															
今後の方向性			青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続する。															

目 6 郷土資料館費 (予算説明書 P 151～ P 152)

1 郷土資料館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	3	2	2,382	2,382	2,070	2,116								
目的			郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>3,643人</td> <td>3,211人</td> <td>3,102人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○寄贈・寄託資料 11件(129点)</p>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	入館者数	3,643人	3,211人	3,102人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
入館者数	3,643人	3,211人	3,102人											
今後の方向性			郷土に関する資料の収集、保管、展示を行う郷土資料館の運営管理を継続するとともに、魅力ある博物館作りのため常設展示の一部入れ替えや企画展の開催等を行う。											

目 7 文化振興費 (予算説明書 P 151～ P 154)

1 文化振興助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800
目的			市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】</p> <p>(加盟団体数) 32団体 約1,500人</p> <p>(活動内容)</p> <p>[主催・主管事業] 機関誌・文芸誌の発行 (年1回)</p> <p>[共催事業] 第50回市民文化祭、神奈川県海老名市(白石・海老名市姉妹都市提携20周年記念式典)への交流団派遣</p> <p>[参画事業] 第38回道民芸術祭第45回胆振芸術祭 (登別市市民会館にて「陶芸展」を開催、胆振6市町より作品138点を展示) 市民活動センターへの参画 (のぼりん文化講座への協力)</p>			

今後の方向性	文化協会への支援を継続する。
--------	----------------

2 児童・生徒文化振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																							
5	3	1	800	800	506	315																							
目的			文化活動を行う児童生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の文化活動の向上を図ることを目的とする。																										
事業内容及び実績			<p>市内の小・中学校、高校に在籍する児童生徒が、文化活動で全道・全国大会に出場する場合、それに要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>10件</td> <td>9件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>83人</td> <td>106人</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>18人</td> <td>0人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	全道大会	件数	10件	9件	17件	人数	83人	106人	185人	全国大会	件数	1件	0件	4件	人数	18人	0人	19人
区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
全道大会	件数	10件	9件	17件																									
	人数	83人	106人	185人																									
全国大会	件数	1件	0件	4件																									
	人数	18人	0人	19人																									
今後の方向性			全国及び全道大会に出場することにより、児童・生徒の文化の向上に寄与することから支援を継続する。																										

3 西いぶり定住自立圏合同文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	1,000	852	856
目的			市民がより質の高い文化に触れることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>演 目 ミュージカル「クリスマス・キャロル」</p> <p>開 催 日 12月16日（火）</p> <p>会 場 だて歴史の杜カルチャーセンター</p> <p>来場者数 442人</p>			
今後の方向性			広域的な文化交流事業として取り組み、西胆振全体での文化振興の実現を目指す。			

4 文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	315	315	265	261
目的			郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			文化伝承館を運営し、郷土の歴史や文化に関する体験学習等を開催した。			

	【事業実績】 布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、そば打ち体験など
今後の方向性	郷土資料館ボランティアグループSLGとともに体験学習の内容の充実を図る。

5 文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	577	577	385	150
目的			郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民に対する指定文化財等の周知、文化財の保護活動、活用等を実施した。 【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化財の保護、管理 ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）10件 ・埋蔵文化財事前協議 2件 ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き ・宮城県白石市での歴史交流講演、資料貸借、資料調査 ・各団体、市外研究会等での講演 7件 等 			
今後の方向性			登別市を形成している多様な文化を理解するため、埋蔵文化財、古文書など、市が保有する文化財の保護・活用を図るとともに、登別市と歴史的関係の深い地域との調査研究を含めた積極的な交流を進める。			

6 のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額												
5	3	2	3,370	3,370	2,816	2,894												
目的			埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図ることを目的とする。															
事業内容及び実績			市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。 【事業実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>来館者数</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示</td> <td>1,847人</td> <td>1,897人</td> <td>1,873人</td> </tr> <tr> <td>貸館</td> <td>2,905人</td> <td>2,641人</td> <td>1,333人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※開館期間 4月1日から11月30日まで</p>				来館者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	展示	1,847人	1,897人	1,873人	貸館	2,905人	2,641人	1,333人
来館者数	平成26年度	平成25年度	平成24年度															
展示	1,847人	1,897人	1,873人															
貸館	2,905人	2,641人	1,333人															
今後の方向性			魅力ある博物館作りのため常設展示の一部入れ替え等を行い、文化交流館の充実に努める。															

目 8 自然体験学習施設費 (予算説明書 P153～P154)

1 ネイチャーセンター運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	38,966	38,966	38,735	37,218								
目的			市民の自然に関する意識の高揚を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。 【事業実績】 指定管理者 特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ 委託期間 平成24年度～平成28年度 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来館者数</td> <td>25,474人</td> <td>25,106人</td> <td>23,206人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	来館者数	25,474人	25,106人	23,206人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
来館者数	25,474人	25,106人	23,206人											
今後の方向性			ネイチャーセンターを拠点とした各種プログラムを実施し、自然とのふれあいの魅力の向上を図る。											

2 ネイチャーセンター専用水道整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
2	2	1	1,500	1,232	1,232	0								
目的			ネイチャーセンター専用水道施設の改修を行うことにより、安全・安心な施設環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			ネイチャーセンターに飲料水を供給している浄水施設の塩素滅菌装置の改修整備を行うため、実施設計を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,232</td> <td>900</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	1,232	900	332
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
1,232	900	332												
今後の方向性			平成27年度において、浄水施設の塩素滅菌装置等の改修整備を実施する。											

第10款 教育費 項5 保健体育費

目 1 保健体育総務費 (予算説明書 P155～P156)

1 体育協会助成金 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的とする。			

事業内容及び実績	<p>市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【協会の事業実績】 (加盟団体数等) 15団体 加盟者数2,583人 (活動内容) 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタ（パークゴルフ・ミニバレーボール）への参加協力、姉妹都市交流事業への支援</p>
今後の方向性	市民の健康志向やスポーツへの関心が高まってきている中、体育協会の役割は重要であることから支援を継続する。

2 こいのぼりマラソン補助金【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	1,500	1,500	1,500	0
目的			登別こいのぼりマラソンの開催を支援し、親子のふれあい、子どもたちの健全育成、市民のスポーツ振興と健康増進を図るとともに、広く参加者を集め、市の観光振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>登別こいのぼりマラソンを開催する登別こいのぼりマラソン実行委員会に対して、大会実施に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【大会の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 5月11日（日） ・種目 3km、3km親子、5km、10km、400m（幼児オープン競技）、ウォーキング・ノルディックウォーキング ・参加者数 384人 			
今後の方向性			全国各地から参加者が集う大会を目指すため、登別こいのぼりマラソンを広く周知するとともに、開催に係る経費の一部を支援するため、平成28年度まで補助を継続する。			

3 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	271	271	220	56
目的			市民の健康増進や体力の向上を目的とする。			
事業内容及び実績			<p>生涯スポーツの振興と健康増進のため、市民ラジオ体操会等を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ラジオ体操会 午前6時30分からNHKラジオ放送によりラジオ体操第1及び第2を実施した。 			

	(参加人数) 239人 内訳 鷺別小学校 164人 登別小学校 75人 ・市民スポーツ、健康フェスティバル 岡志別の森運動公園及び市民プールを会場に市民パークゴルフ大会、小学生駅伝競走、個人タイム計測、水中玉入れ競争等を実施。
今後の方向性	市民のスポーツへの参加意識の向上につなげるため、健康増進や体力づくりにつながる事業の拡大を図る。

4 スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500
目的			青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。</p> <p>【事業実績】 (加盟団体数等) 21団体 加盟者数314人 (活動内容) スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者養成事業、加盟団体への助成、姉妹都市交流事業支援等</p>			
今後の方向性			青少年のスポーツ振興に寄与する少年団本部の役割は重要であることから、支援を継続する。			

5 児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額																							
5	4	1	3,000	3,000	1,645	2,118																							
目的			スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担軽減及び児童生徒のスポーツ振興を図ることを目的とする。																										
事業内容及び実績			<p>市内の小中学校、高校に在籍する児童生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童生徒が全道及び全国大会に参加する場合、それに要する経費の一部を助成した。</p> <p>【助成実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全道大会</td> <td>件数</td> <td>67件</td> <td>77件</td> <td>80件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>439名</td> <td>629名</td> <td>649名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>件数</td> <td>12件</td> <td>8件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>25名</td> <td>20名</td> <td>76名</td> </tr> </tbody> </table>				区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	全道大会	件数	67件	77件	80件	人数	439名	629名	649名	全国大会	件数	12件	8件	12件	人数	25名	20名	76名
区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度																									
全道大会	件数	67件	77件	80件																									
	人数	439名	629名	649名																									
全国大会	件数	12件	8件	12件																									
	人数	25名	20名	76名																									
今後の方向性			児童生徒のスポーツ振興に寄与することから引き続き支援を継続する。																										

6 スポーツ推進委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	744	744	523	554
目的			スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を展開し、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			スポーツ推進委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行った。 【事業実績】 委員数 15人 活動実績 ・ラジオ体操会の体操指導 ・市民スポーツ、健康フェスティバルへの参画 ・軽スポーツ指導者派遣事業 （キンボール、フロアカーリング、スポンジテニス等）			
今後の方向性			生涯スポーツの振興を図るには、スポーツ推進委員の役割が重要であるため、積極的な事業展開を継続する。			

7 6市町スポーツ交流会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	150	150	138	150
目的			スポーツを通じた広域的な交流を行い、児童の健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を開催した。 【事業実績】 6市町小学生陸上競技大会 開催日 5月24日（土） 場 所 室蘭市入江陸上競技場 対 象 小学校3～6年生 参加人数 510人（うち登別市参加児童104人）			
今後の方向性			定住自立圏構成市町における、児童の健全育成とスポーツ振興のため事業を継続する。			

8 学校開放事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	351	351	67	3,198
目的			学校の体育施設を市民の利用に供することにより、スポーツの普及及び振興を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			小中学校及びのぼりべつ文化交流館の屋内運動場を開放し、利用団体による自主管理を実施した。 【事業実績】 ○開放校 10校			

	<p>(小学校8校、中学校1校、のぼりべつ文化交流館)</p> <p>○開放期間 4月7日～2月28日</p> <p>○利用料 体育館の電灯料相当分として実費負担金を徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年団体：1回の利用につき250円 ・一般団体：1回の利用につき500円 <p>○管理方法 利用団体による自主管理</p> <p>○利用実績 70団体 25,133人</p> <p>※新規利用や連絡調整は社会教育グループで対応</p>
今後の方向性	開放校10校において利用団体による自主管理を引き続き実施する。

9 スポーツを活用した地域コミュニティ再生事業費（緊急雇用創出推進事業・起業支援型地域雇用創造事業）（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	6,060	6,060	5,922	2,873
目的			地域に根差した事業を行う企業等を支援するため、国が進める緊急雇用創出推進事業（起業支援型地域雇用創造事業）を活用し、雇用の創出とスポーツ環境の確保を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			<p>特定非営利活動法人おにスポへの委託により、市内ショッピングセンター内に多目的スタジオを開設し、各種プログラムを行った。</p> <p>【事業実績】 キッズコーディネーション教室、HIPHOPスクール、フィットネス等</p> <p>【雇用内容】 雇用人数 2人 雇用日数 延べ334日</p>			

10 子ども健康・体力改善事業費（地域住民生活等緊急支援のための交付金事業、地方創生先行型）（翌年度繰越事業）【新規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	0	5,939	0	0
目的			市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、体育授業や休み時間を活用した運動指導を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			小学校8校に、体育授業の補助及び子どもたちの休み時間を活用した運動指導を行うため、補正予算を計上し、その全額を翌年度に繰り越した。			

目2 体育施設費 (予算説明書 P155～P156)

1 岡志別の森運動公園休憩施設整備事業費【新規】(教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額											
5	4	1	17,000	16,812	16,812	0											
目的			施設利用者が自由に使用できる休憩施設を設置することにより、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。														
事業内容及び実績			岡志別の森運動公園休憩施設の整備を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,812</td> <td>2,003</td> <td>11,100</td> <td>3,709</td> </tr> </tbody> </table> ※がんばる地域交付金				事業費	財源内訳			国庫支出金	市債	一般財源	16,812	2,003	11,100	3,709
事業費	財源内訳																
	国庫支出金	市債	一般財源														
16,812	2,003	11,100	3,709														

2 総合体育館整備事業費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	7,612	7,722	7,722	8,369								
目的			総合体育館の修繕等を行うことにより、利用者の利便性の向上及び安心・快適なスポーツ環境を整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			総合体育館の耐震補強（ブレース補強）、屋根・外壁の改修、アリーナ等の内部改修、玄関部分の改修等を行うため、実施設計を行った。 【財源内訳】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,722</td> <td>5,700</td> <td>2,022</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	7,722	5,700	2,022
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
7,722	5,700	2,022												
今後の方向性			平成28年1月完了を目途に耐震改修などの大規模改修工事を実施し、今後も必要に応じて計画的な施設整備を行う。											

目3 青少年会館費 (予算説明書 P155～P156)

1 青少年会館運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	11,645	12,245	11,822	11,236
目的			レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内2か所にある青少年会館を運営管理し、市民利用の増加を促進した。 また、平成26年7月から、青少年以外の施設利用を有料化し、施設の設置目的に沿った利用と公平性の確保を図った。			

	<p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>48,619人</td> <td>54,238人</td> <td>53,024人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	48,619人	54,238人	53,024人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度						
利用者数	48,619人	54,238人	53,024人						
今後の方向性	各地域のスポーツ少年団が練習場所として使用するなど、青少年の健全育成の場となっているほか、多くの団体・グループが利用しており、市民スポーツ促進の場として定着していることから、事業を継続する。								

目4 市民プール費 (予算説明書P155～P158)

1 市民プール運営管理経費 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	56,565	57,478	57,053	52,556								
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。</p> <p>【事業実績】 指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間 平成23年度～平成27年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>118,028人</td> <td>116,087人</td> <td>113,987人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	利用者数	118,028人	116,087人	113,987人
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
利用者数	118,028人	116,087人	113,987人											
今後の方向性			多くの市民が継続的にスポーツに取り組み、幅広い年齢層の方が健康・体力の増進に努めていることから、更なる市民サービスの充実を努める。											

2 市民プールバスパック業務委託料 (教育部社会教育G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	33	33	8	7								
目的			市民が市民プールを利用しやすい環境を整えることを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを委託により販売した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売枚数</td> <td>47枚</td> <td>44枚</td> <td>16枚</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	販売枚数	47枚	44枚	16枚
区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度											
販売枚数	47枚	44枚	16枚											

今後の方向性	市民プールを利用する方への利便性・経済性を考慮し、事業を継続する。
--------	-----------------------------------

3 市民プール整備事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額								
5	4	1	5,102	9,390	9,142	3,045								
目的			市民プールの修繕を行うことにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう整備することを目的とする。											
事業内容及び実績			<p>老朽化した熱交換器及びプールサイド床面の整備を行った。</p> <p>【財源内訳】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>市債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,142</td> <td>6,800</td> <td>2,342</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳		市債	一般財源	9,142	6,800	2,342
事業費	財源内訳													
	市債	一般財源												
9,142	6,800	2,342												
今後の方向性			市民が安全・安心にプールを利用できるよう計画的に整備を行う。											

第11款 公債費 項1 公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公債費比率	16.8	18.1	20.2
実質公債費比率	15.7	15.7	15.4

② 市債（元金）年度末残高の推移

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計	24,621,404	24,544,523	22,355,188
学校給食事業特別会計	11,908	13,301	14,299
簡易水道事業特別会計	126,734	118,835	108,778
計	24,760,046	24,676,659	22,478,265

※公共下水道事業特別会計は、平成26年度より公営企業会計へ移行したため除く。

目1 元金 (予算説明書P159～P160)

1 市債償還元金 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,595,263	2,598,520	2,598,519	2,719,665
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成25年度までに借入れた市債に係る元金の償還を行った。			

目2 利子 (予算説明書P159～P160)

1 市債償還利子 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	346,855	297,014	296,954	328,781
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成26年度までに借入れた市債に係る利子の償還を行った。			

2 一時借入金利子 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	713	1,549
目的			歳出予算の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とす			

	る。
事業内容及び実績	平成26年度に実行した一時借入金に係る利子分の償還を行った。

目 3 公債諸費 (予算説明書 P 159～ P 160)

1 公債発行等手数料 (総務部財政G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	361	361	361	360
目的			証券発行による市債の登録及び償還手数料を支出することにより、支払事務等を円滑に行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道市町村職員共済組合より平成15年度及び平成16年度に借入れた市債の元利償還に係る手数料を支出した。			

第12款 給与費 項1 給与費

【主要データ】

①職員数

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	438	435	444	443	449	443
嘱託	150	153	160	157	159	158
計	588	588	604	600	608	601

※職員数に市長・副市長・教育長を含まず。(全会計)

※嘱託数に法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含まず。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成26年度	353,606円	40歳5月	95.6(全道26位)
平成25年度	357,000円	40歳8月	国削減後 103.4(全道23位)
			国削減前 95.5(全道23位)
平成24年度	358,509円	41歳7月	国削減後 103.3(全道23位)
			国削減前 95.5(全道23位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度4月1日現在。(全会計)

※給与月額＝給料＋諸手当

目1 職員給与費 (予算説明書P161～P162)

1 職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費(総務部人事・行政管理G)

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	3,767,187	3,758,103	3,744,212	3,768,789

区分	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,384,613	1,382,902	1,711
職員手当等計	1,463,995	1,454,878	9,117
扶養手当	46,117	46,117	0
地域手当	833	833	0
単身赴任手当	636	636	0
超勤手当	93,755	89,462	4,293
期末手当	331,916	331,915	1
勤勉手当	188,460	188,460	0
寒冷地手当	32,432	32,192	240
通勤手当	15,356	15,276	80
特殊勤務手当	11,378	11,378	0
管理職手当	37,378	37,375	3

区分	最終予算額	決算額	不用額
退職手当	403,068	403,068	0
嘱託手当	225,740	222,053	3,687
住居手当	39,906	39,455	451
夜勤手当	11,821	11,569	252
児童手当	25,199	25,095	104
共済費	532,505	530,319	2,186
賃金	262,398	261,527	871
福祉協会負担金	1,039	1,037	2
退職手当積立金	112,341	112,341	0
災害補償費	840	840	0
役務費	372	371	1
合 計	3,758,103	3,744,212	13,891

※決算額については、各費目において切上げているため、合計額と一致しない。

2 未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	5,300	5,478	5,478	4,439
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			未就職求職者を臨時職員として雇用した。 【雇用内容】 雇用人数 臨時職員 上期・下期各3名 雇用日数 延べ1,095日 雇用期間 4月1日～3月31日			
今後の方向性			引き続き、市単独事業として取り組む。			

別 表 目 次

別表 1	平成26年度一般会計歳入決算の状況	200
別表 2	平成26年度一般会計歳出決算の状況	201
別表 3	市税の決算状況	202
別表 4	自主財源と国・道依存財源の状況	203
別表 5	市債の状況	204
別表 6	積立金の状況	205
別表 7	財政指標の状況	206

別表 1

平成26年度一般会計歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	平成25年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市 税	5,181,258	5,779,772	5,172,841	36,937	569,994	24.7	5,152,603	0.4
2 地 方 譲 与 税	142,400	142,473	142,473			0.7	149,667	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	10,700	10,741	10,741			0.0	13,135	△ 18.2
4 配 当 割 交 付 金	19,100	22,254	22,254			0.1	11,420	94.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,700	11,851	11,851			0.1	15,561	△ 23.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	535,629	554,623	554,623			2.7	444,916	24.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000	9,003	9,003			0.0	10,745	△ 16.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,200	17,595	17,595			0.1	38,274	△ 54.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	300	300			0.0	300	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	22,666	22,666	22,666			0.1	22,015	3.0
11 地 方 交 付 税	5,559,893	5,640,675	5,640,675			27.0	5,893,662	△ 4.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,600	7,388	7,388			0.0	8,284	△ 10.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	118,876	151,710	127,154	195	24,361	0.6	122,180	4.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	572,163	687,316	561,326	2,181	123,809	2.7	564,755	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	3,723,738	3,370,354	3,370,354			16.1	3,034,579	11.1
16 道 支 出 金	1,077,179	1,000,204	1,000,204			4.8	946,829	5.6
17 財 産 収 入	70,194	43,893	43,893			0.2	50,984	△ 13.9
18 寄 附 金	19,448	21,151	21,151			0.1	14,008	51.0
19 繰 入 金	397,120	375,118	375,118			1.8	70,451	432.5
20 繰 越 金	670,248	670,248	670,248			3.2	498,238	34.5
21 諸 収 入	432,431	552,702	459,169	1,163	92,370	2.2	438,508	4.7
22 市 債	2,990,700	2,675,400	2,675,400			12.8	4,909,000	△ 45.5
歳 入 合 計	21,600,543	21,767,437	20,916,427	40,476	810,534	100.0	22,410,114	△ 6.7

別表 2

平成26年度一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成25年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	163,549	160,353		3,196	98.0	0.8	169,653	△ 5.5
2 総務費	1,409,177	1,316,392	10,720	82,065	93.4	6.4	3,343,303	△ 60.6
3 民生費	7,048,617	6,849,205	6,400	193,012	97.2	33.5	6,550,503	4.6
4 衛生費	1,443,312	1,412,274		31,038	97.8	6.9	1,255,395	12.5
5 労働費	74,291	55,052		19,239	74.1	0.3	64,874	△ 15.1
6 農林水産業費	50,830	48,041		2,789	94.5	0.2	46,171	4.1
7 商工費	429,076	204,403	182,952	41,721	47.6	1.0	204,645	△ 0.1
8 土木費	1,970,000	1,888,865	30,361	50,774	95.9	9.2	1,990,989	△ 5.1
9 消防費	233,916	213,260		20,656	91.2	1.0	89,232	139.0
10 教育費	2,063,233	1,671,566	306,263	85,404	81.0	8.2	1,201,521	39.1
11 公債費	2,899,895	2,896,547		3,348	99.9	14.2	3,050,353	△ 5.0
12 給与費	3,763,581	3,749,689		13,892	99.6	18.3	3,773,227	△ 0.6
13 予備費	51,066			51,066	0.0	0.0		—
歳出合計	21,600,543	20,465,647	536,696	598,200	94.7	100.0	21,739,866	△ 5.9

別表3

(単位：千円・%)

					収入済額 構成比	平成25年度		収入済額 対前年度伸率
						収入済額	収納率	
	現年課税分	4,617,892	4,530,445	98.1	87.6	4,512,390	98.1	0.4
	滞納繰越分	525,522	78,788	15.0	1.5	81,686	15.3	△ 3.5
	計	5,143,414	4,609,233	89.6	89.1	4,594,076	89.5	0.3
1. 市民税	現年課税分	2,137,770	2,098,778	98.2	40.6	2,124,724	98.2	△ 1.2
	滞納繰越分	166,512	42,665	25.6	0.8	44,196	25.2	△ 3.5
	計	2,304,282	2,141,443	92.9	41.4	2,168,920	92.7	△ 1.3
個人	現年課税分	1,861,493	1,823,784	98.0	35.3	1,853,325	98.0	△ 1.6
	滞納繰越分	158,547	41,029	25.9	0.8	42,738	25.5	△ 4.0
	計	2,020,040	1,864,813	92.3	36.1	1,896,063	92.1	△ 1.6
法人	現年課税分	276,277	274,994	99.5	5.3	271,399	99.4	1.3
	滞納繰越分	7,965	1,636	20.5	0.0	1,458	18.3	12.2
	計	284,242	276,630	97.3	5.3	272,857	97.1	1.4
2. 固定資産税	現年課税分	1,963,309	1,916,282	97.6	37.1	1,869,587	97.6	2.5
	滞納繰越分	354,077	35,053	9.9	0.7	36,308	10.3	△ 3.5
	計	2,317,386	1,951,335	84.2	37.8	1,905,895	83.9	2.4
固定資産税	現年課税分	1,913,192	1,866,165	97.5	36.1	1,819,785	97.5	2.5
	滞納繰越分	354,077	35,053	9.9	0.7	36,308	10.3	△ 3.5
	計	2,267,269	1,901,218	83.9	36.8	1,856,093	83.6	2.4
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	50,117	50,117	100.0	1.0	49,802	100.0	0.6
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	50,117	50,117	100.0	1.0	49,802	100.0	0.6
3. 軽自動車税	現年課税分	75,750	74,322	98.1	1.4	71,423	98.0	4.1
	滞納繰越分	4,933	1,070	21.7	0.0	1,182	24.4	△ 9.5
	計	80,683	75,392	93.4	1.4	72,605	93.5	3.8
4. 市たばこ税	現年課税分	441,063	441,063	100.0	8.5	446,656	100.0	△ 1.3
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	441,063	441,063	100.0	8.5	446,656	100.0	△ 1.3
目的税	現年課税分	565,988	556,642	98.3	10.8	551,196	98.3	1.0
	滞納繰越分	70,370	6,966	9.9	0.1	7,331	10.3	△ 5.0
	計	636,358	563,608	88.6	10.9	558,527	88.4	0.9
5. 入湯税	現年課税分	185,758	185,758	100.0	3.6	183,743	100.0	1.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	185,758	185,758	100.0	3.6	183,743	100.0	1.1
6.	現年課税分	380,230	370,884	97.5	7.2	367,453	97.5	0.9
	滞納繰越分	70,370	6,966	9.9	0.1	7,331	10.3	△ 5.0
	計	450,600	377,850	83.9	7.3	374,784	83.6	0.8
合 計	現年課税分	5,183,880	5,087,087	98.1	98.4	5,063,586	98.1	0.5
	滞納繰越分	595,892	85,754	14.4	1.6	89,017	14.7	△ 3.7
	計	5,779,772	5,172,841	89.5	100.0	5,152,603	89.4	0.4

別表 4

自主財源と国・道依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		決算額増減 A - B	構成比増減 a - b
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b		
◎ 自 主 財 源	7,430,899	35.5	6,911,728	30.8	519,171	4.7
市 税	5,172,841	24.7	5,152,603	23.0	20,238	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	127,154	0.6	122,180	0.5	4,974	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	561,326	2.7	564,755	2.5	△ 3,429	0.2
財 産 収 入	43,892	0.2	50,984	0.2	△ 7,092	0.0
寄 附 金	21,151	0.1	14,009	0.1	7,142	0.0
繰 入 金	375,118	1.8	70,451	0.3	304,667	1.5
繰 越 金	670,248	3.2	498,238	2.2	172,010	1.0
諸 収 入	459,169	2.2	438,508	2.0	20,661	0.2
◎ 国 ・ 道 依 存 財 源	13,485,528	64.5	15,498,386	69.2	△ 2,012,858	△ 4.7
地 方 譲 与 税	142,473	0.7	149,667	0.7	△ 7,194	0.0
利 子 割 交 付 金	10,741	0.0	13,135	0.1	△ 2,394	△ 0.1
配 当 割 交 付 金	22,254	0.1	11,420	0.1	10,834	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,851	0.1	15,561	0.1	△ 3,710	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	554,623	2.7	444,916	2.0	109,707	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,004	0.0	10,744	0.0	△ 1,740	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,595	0.1	38,274	0.2	△ 20,679	△ 0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	22,666	0.1	22,015	0.1	651	0.0
地 方 交 付 税	5,640,675	27.0	5,893,662	26.3	△ 252,987	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,388	0.0	8,284	0.0	△ 896	0.0
国 庫 支 出 金	3,370,354	16.1	3,034,579	13.5	335,775	2.6
道 支 出 金	1,000,204	4.8	946,829	4.2	53,375	0.6
市 債	2,675,400	12.8	4,909,000	21.9	△ 2,233,600	△ 9.1
合 計	20,916,427	100.0	22,410,114	100.0	△ 1,493,687	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額が別表1の数値と一致しない箇所があります。

別表5

市 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計	区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 発 行 額	平成26年度元利償還金			平成26年度末 現 在 額
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	総 務 債	3,364,410	457,800	466,908	17,598	484,506	3,355,302
	民 生 債	1,042,866	0	111,779	14,300	126,079	931,087
	衛 生 債	1,700,152	252,900	353,374	19,154	372,528	1,599,678
	農 林 水 産 業 債	132,913	0	29,509	2,365	31,874	103,404
	商 工 債	21,267	0	1,900	264	2,164	19,367
	土 木 債	6,364,040	366,600	773,081	98,841	871,922	5,957,559
	消 防 債	385,872	129,900	17,943	2,378	20,321	497,829
	教 育 債	2,221,031	466,300	304,975	33,767	338,742	2,382,356
	臨時財政対策債	7,330,086	772,300	399,560	74,008	473,568	7,702,826
	退 職 手 当 債	1,960,943	211,100	138,589	34,120	172,709	2,033,454
	災 害 復 旧 債	20,943	18,500	901	159	1,060	38,542
	小 計	24,544,523	2,675,400	2,598,519	296,954	2,895,473	24,621,404
学校給食事業 特別会計	学校給食事業債	13,301	0	1,393	129	1,522	11,908
	小 計	13,301	0	1,393	129	1,522	11,908
簡易水道事業 特別会計	簡易水道事業債	118,835	9,900	2,001	2,112	4,113	126,734
	小 計	118,835	9,900	2,001	2,112	4,113	126,734
合 計		24,676,659	2,685,300	2,601,913	299,195	2,901,108	24,760,046

※公共下水道事業特別会計は、平成26年度より公営企業会計へ移行したため除く。

別表 6

積立金の状況

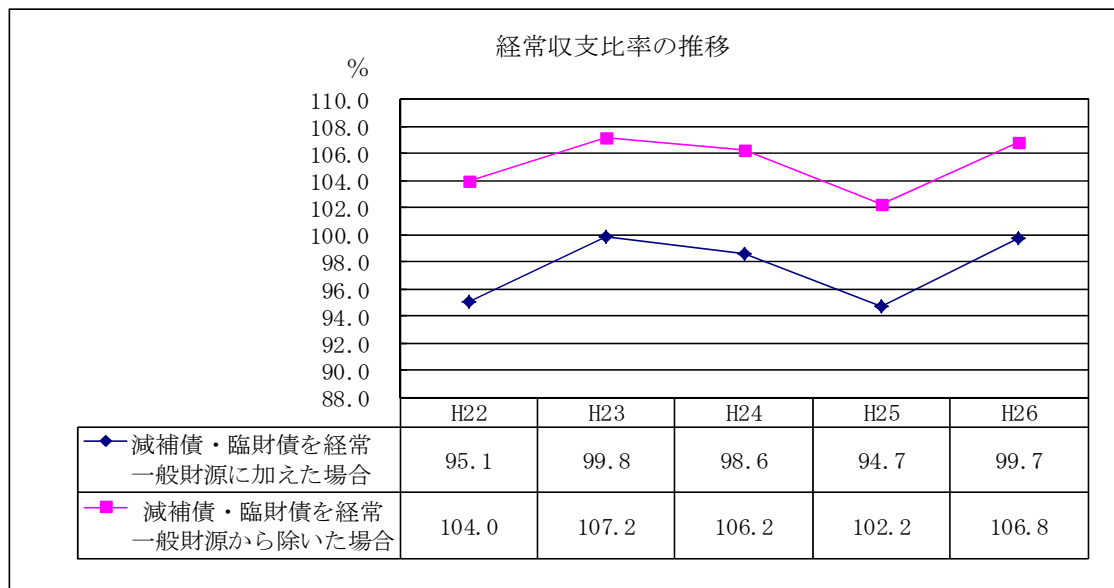
(単位：千円)

基金名	平成25年度末 現在高	当該年度中 増減		平成26年度末 現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	635,353	215	100,000	535,568
登別市減債基金	95,663	10,369	11,422	94,610
特定目的基金	1,254,809	186,770	214,696	1,226,883
登別市退職手当積立金	796,639	128,242	191,754	733,127
登別市観光開発基金	37,283	10,026	4,000	43,309
墓地管理基金	1,021	539	0	1,560
いきいき人とまち基金	16,964	13	2,096	14,881
登別市生涯学習振興基金	35,935	63	0	35,998
登別市社会福祉事業基金	17,395	149	0	17,544
登別市おもいやり基金	58,201	0	15,000	43,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	142,834	25,093	0	167,927
登別市新図書館建設基金	138,389	289	0	138,678
登別市消防施設等整備基金	8,305	4,333	0	12,638
ふるさとまちづくり応援基金	1,843	18,023	1,846	18,020
小計	1,985,825	197,354	326,118	1,857,061
介護給付費準備基金	549,188	18,906	0	568,094
国民健康保険給付費等準備基金	350,526	157	100,000	250,683
運用基金	479,420	99	0	479,519
登別市土地開発基金	479,420	99	0	479,519
積立額	226,479	99	0	226,578
土地保有分	252,941	0	0	252,941
合計	3,364,959	216,516	426,118	3,155,357

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成25年度末 現在高	当該年度中 増減		平成26年度末 現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	625,643	5,175	0	630,818
普通納付金	77,993	781	0	78,774
超過納付金	547,650	4,394	0	552,044

別表 7 財政指標の状況

● 経常収支比率

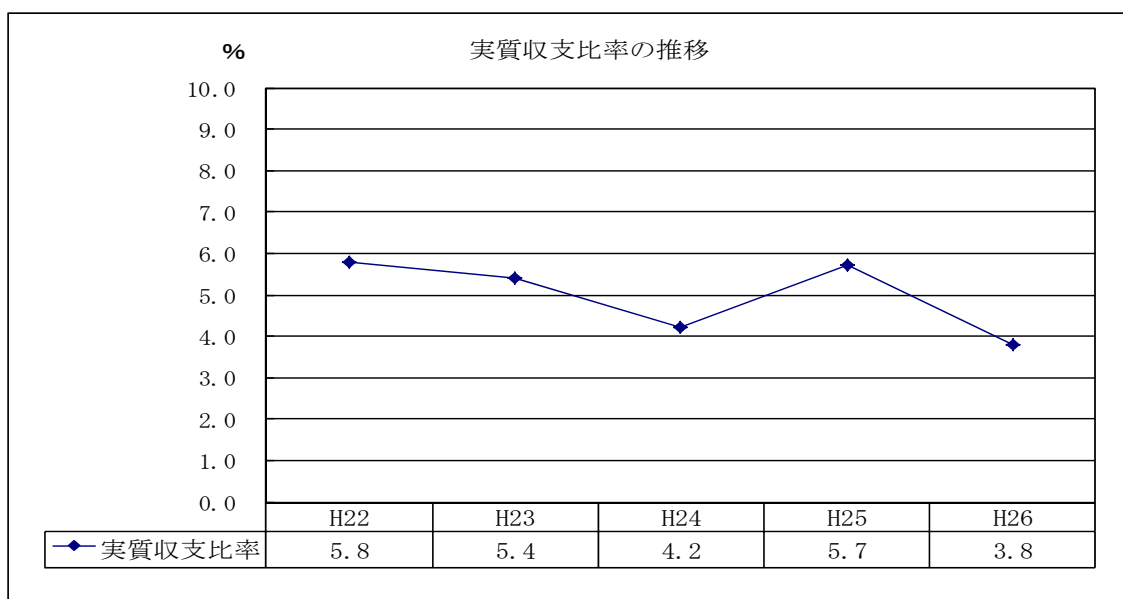


※減補償～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度定期的に収入される一般財源（經常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に經常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 26 年度は、普通交付税や臨時財政対策債が減少したことに加え、扶助費や各会計に対する繰出金が増加したことなどにより、対前年度比で 5 ポイント悪化しました。

● 実質収支比率



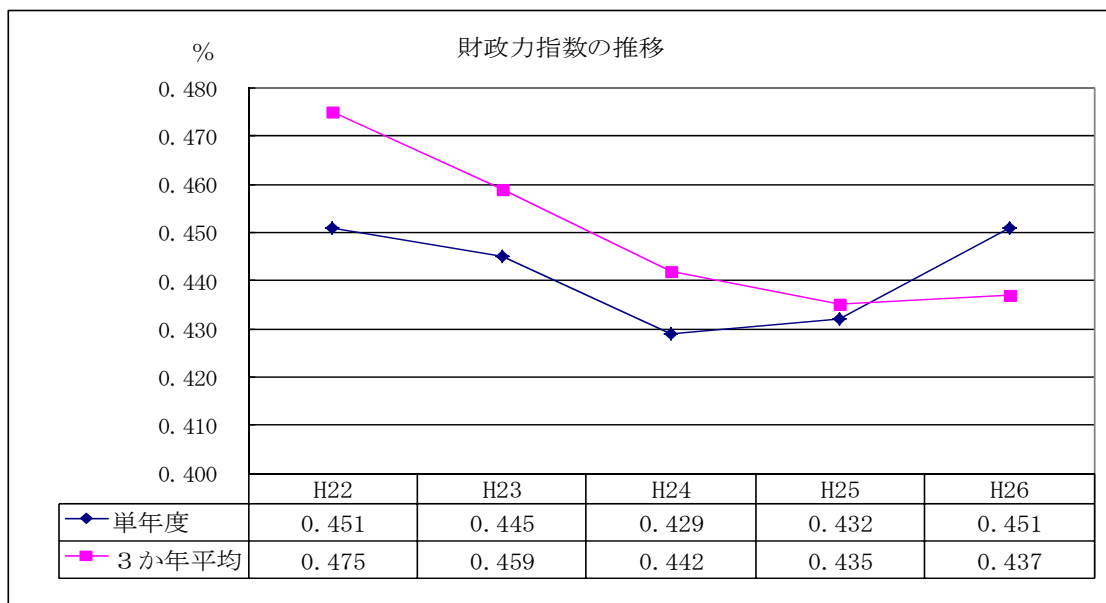
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支 ～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成 26 年度は、実質収支で 4.4 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

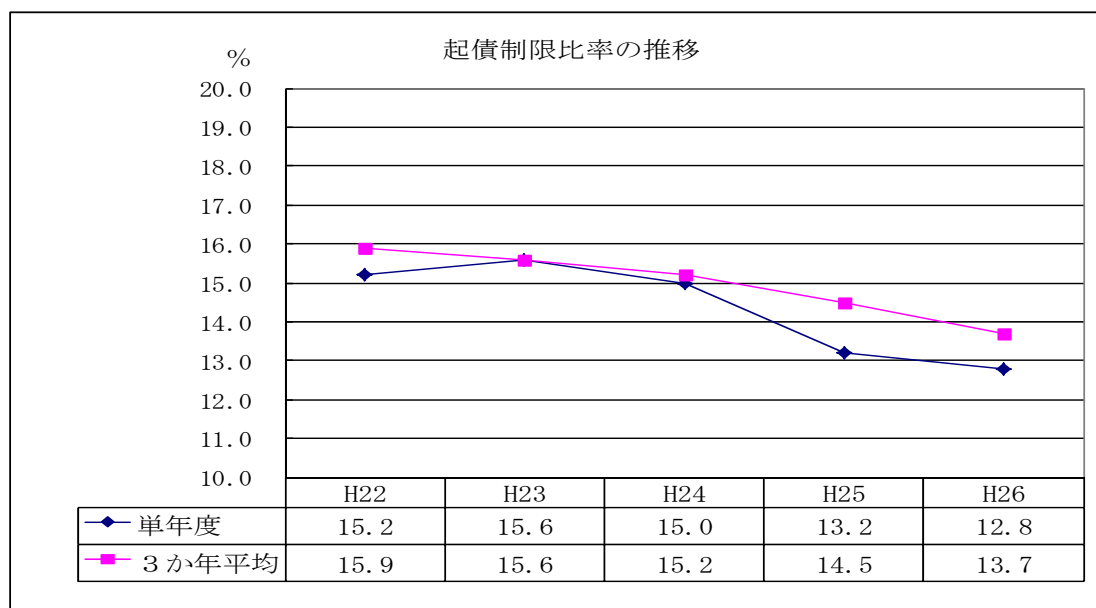
●財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

平成 26 年度は、個別算定経費（公債費を除く）及び包括算定経費において基準財政需要額が減少したことに加え、消費税率の引上げの影響などにより基準財政収入額が増加したことに伴い、対前年度比で単年度、3か年平均共に上昇しました。

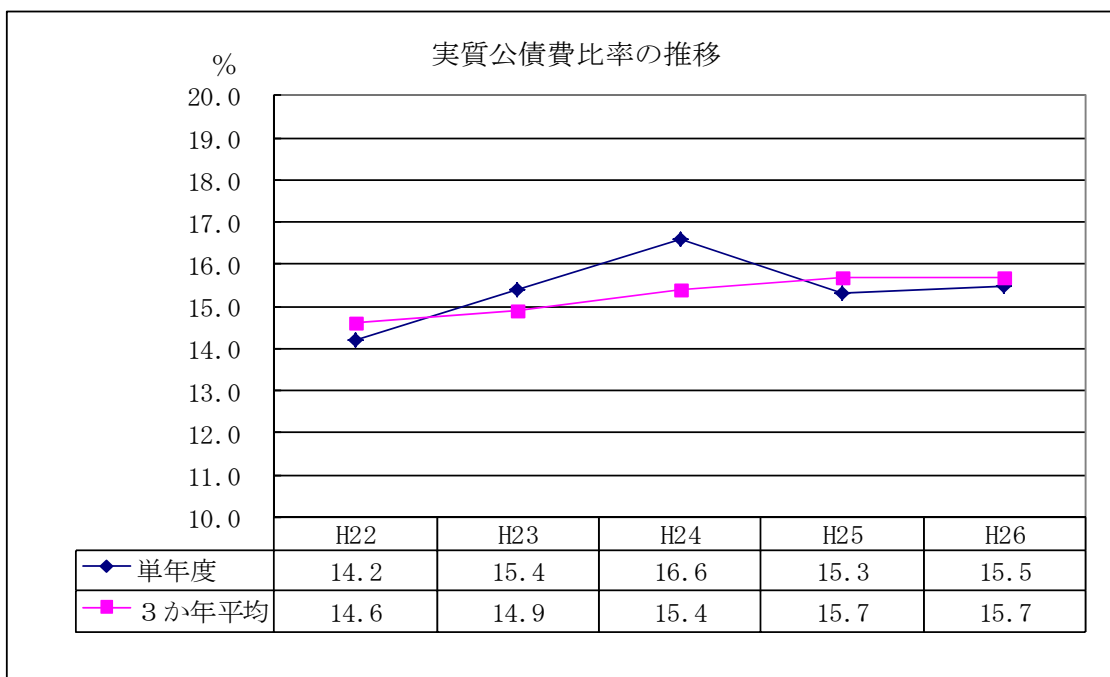
●起債制限比率



起債制限比率は、市債の元利償還金等の標準財政規模に占める割合を示すものであり、元利償還金のうち交付税に算入された額を元利償還金及び標準財政規模の双方から除いて算出します。この指標は、団体の規模に比し公債費が適切な範囲にあるかを見るためのものです。比率が高いほど標準的な収入に占める公債費の割合が高いこととなり、財政の硬直化の状況を見るひとつの目安となります。

平成 26 年度は、前年度と比較して公債費が減少したことから、単年度、3 か年平均共に改善しました。

●実質公債費比率



実質公債費比率は、起債制限比率に連結決算の考え方を導入し、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の3 か年平均が18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成 26 年度は普通会計における元利償還金が減少となったものの、下水道事業会計の地方債の償還の財源に充てたと認められる公営企業の繰入金が増加し、加えて普通交付税や臨時財政対策債の影響によって標準財政規模が減少したことなどにより、単年度で0.2ポイント上昇しました。

また、3 か年平均では平成 26 年度の単年度比率と、対象から外れる平成 23 年度の比率がほぼ同率であるため、前年度と同じ15.7%となりました。

平成 27 年度については、標準財政規模が平成 26 年度と同程度となる見込みですが、公債費が減少することなどから、単年度及び3 か年平均において、若干改善されるものと推測されます。

今後数年間についても大幅な数値の改善は期待できないものと考えられ、極力新規の市債発行を抑制するなど、比率の状況に留意しながら健全な財政運営に努めていかなければなりません。

登別市土地開発基金運用状況報告書

